

上田貞次郎全集

第七卷

新自由主義

新自由主義

新自由主義と自由通商

公民科教科書

我國に於ける小工業の現在及将来

その他



発行所 氏寄贈



宮本三郎筆



自處超然處人
吾獨就有事新然
無可泯然自若
澹然失意正然

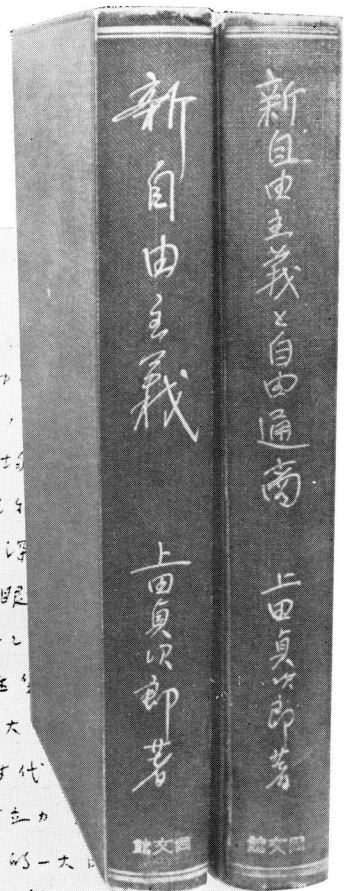
昭和十五年春

貞懺

中野区桃園町の自宅書齋における著者と筆蹟

日本経済論序説

我輩、何故、日本経済論ヲ
 滿洲事變ヲ契機トシテ撰ル、
 現在三十歳以上、年輩トモ、カ
 マルキスルカ一世ノ風靡ニシテ
 僅ニ十歳、尚、何ウシテカモ
 ヒヤル 僅ニ昭和三年ニ
 今年皇紀二千六百年、目覺メ
 リコトコ、一大変化ニ如何ナル
 精神、後兵ヲアル 第一、
 立ニワレレバ條約ヲ結ル、
 政治ヲ健全トシテ、
 突如、行記ヲ滿洲事變、
 滿洲國成立トシ、八年三月、
 家、拒退カレコトヲ 昭
 緒、愈々完全ニ軍國ニ包
 進戰時態勢ヲ本指、
 想界ニ以上、
 日本、明治維新以來七十年、
 更ニ自國、
 由來日本、
 第一系



『新自由主義』の背文字は貞子夫人の筆蹟，『新自由主義と自由通商』は筆者筆蹟 左の日本経済序説草稿は著者遺稿ノートの一部，本書解説 787 頁参照

凡例

一、本巻は、主として、上田先生の新自由主義論の形成・展開にかかる著書と論文類とから構成される。ただ、論文類については、全集編輯の都合上、日本経済分析、国外見聞、第六巻までに収録しえなかつた若干の論文等を、全集最終巻たる本巻にに入れることにした。

二、本巻は、著書と論文類との前後二部に分け、それぞれ発表年次順に編輯した。ただ、先生主宰の雑誌『企業と社会』記載の小文数篇だけ編輯の都合で発表時の少々異なるものを一括したが、それでも、この順序の配列には殆ど影響はない。もっとも、著書とはいへ、『公民科教科書』を除く他の二著は、もと『企業と社会』誌上にのせた論文を中心にして著書の形にまとめたものである。第六巻までの著書の多くと異り、論文集といえる著書である。だから、二部に分けたものの、全巻論文集といえなくもない。又そのような関係上、『企業と社会』創刊以来毎号巻頭にのせられた「宣言」は著書『新自由主義』には収められていないが、もとその内容とは密接不可離の結びつきがあるので、第二部に入らずに、著書の部の冒頭に入れることにした。

三、『公民科教科書』については、原著欄外に学習用の問題集をのせているが、本文欄に載せてある写真、図表類並びに巻末附録等で本文文章のなかで言及されていないものとともに、これを本巻には収めないこととした。

四、尚、本巻は全集最終巻であるので、巻末に編輯委員会の作った年譜、著作目録、全七巻を通じての総目次、索引を附することとした。

五、本巻の編輯には山中篤太郎、校正には宇津木正が當つた。

(山中 篤太郎 記)

總目次

凡例

第一部

新自由主義……………九

新自由主義と自由通商……………一七

公民科教科書 上下卷……………三三

第二部

一 英米木綿工業比較……………五九

二	アメリカと日本	三二
三	歐米漫遊所感	五八
四	株式會社の倫理	五三
五	大喪期の反省	五五
六	我が生絲市場に對する希望	五九
七	家内工業管見	五六
八	群馬縣生絲販賣組合の研究(小引)	七四
九	日本勞働問題の特質	七六
一〇	經濟組織から觀た恐慌	七八
一一	商人の暴利防衛と産業組合	五九
一二	産業組合の本質	五九
一三	北埼玉地方の足袋製造業(序言)	六一
一四	産業組合か協同組合か	六三

一五	協同組合の經營について	六八
一六	産業に關する各種の組合に就いて	六四
一七	武藤山治氏著『實業讀本』を讀む	六四
一八	經濟攻究會の『貿易及産業振興策』を讀む	六九
一九	新自由主義に對する永井博士の批評に答ふ	六五
二〇	『企業と社會』時論小篇	六八
二一	株式會社の將來	六四
二二	公營事業の會計狀態を明示して理事者と従業員の間懇談を遂げよ	六五
二三	農村と關稅問題	六七
二四	製鐵合同と關稅	六八
二五	鐵關稅引上問題	六七
二六	合理化を妨ぐる産業統制法	六四
二七	第五十九議會の關稅問題	六九

二八	滿洲國の關稅政策	六九五
二九	日滿經濟雜觀	七〇三
三〇	自由通商の立場より見たる統制經濟	七一〇
三一	我國に於ける小工業の現在及將來	七六
三二	日濠貿易の現在及將來	七三五
三三	ヨセミテ會議に於ける通商問題	七六三
三四	東亞の自由通商	七六
	解説	(山中 篤太郎) 七一

	上田貞次郎年譜	七九
	上田貞次郎著作目錄	八〇
	上田貞次郎全集 總目次	一
	上田貞次郎全集 總索引(事項・人名)	三

解 説

一

本巻には、著書三部が収められているが、そのうち『公民科教科書』が昭和七年刊であるのを除き、他の二著は、昭和二、三年刊であり、何れも、主として、先生が主宰された月刊雑誌『企業と社会』（大正十五年四月―昭和三年三月）に発表された論文から成っている。その書名の示すように、先生の提唱された『新自由主義』の全貌を示すものである。

これに対し、論文の部は、大小の論文のほか、書評、時評、序文等を含み、又その発表の時期も、明治四十年代から昭和十二年、先生の壮年から晩年にわたる時期に及んでいる。従って、その主題も、外国の経済や社会論、関税問題、産業組合、景気分析、小工業、株式会社等の諸論等、広汎な領域にわかれていた。

ただ、第七巻で本全集を終結するため、著書の部が新自由主義論に集中するのに対し、論文の部は、第六巻までに収録しえなかつたものもいれているため、内容はなかり広い範囲に分散している。例えば、株式会社に関する二論文の如きは、本全集第二巻の主題を扱うものであるが、一つ（『株式会社の倫理』明治四十五年）は先生の株式会社理論形成の準備過程を、他の一つ（『株式会社の将来』昭和二年）は、ポスト株式会社経済論ともいべき新状況の下での理論再確認過程を、それぞれ示すものであって、先生の株式会社理論構成の理解のために重要な価値をもっている。し

かし、こうした内容の多様さにもかかわらず、本巻論文の多数は、日本国民経済の実証的分析にかかわる論稿たる性質をもっている。国外を主題とする論稿(例へば、「英米木綿工業比較」)も、国外を傍観するだけの所感に終るものではなく、その観察の帰趨を日本分析にかかわらしめているのを一般としているといえる意味では、他の多くの論稿と関心の対象を等しくしているといえる。

そして、特に注意したいのは、これら論稿に到達した問題意識と、これに応ずる分析論結のための方法論とである。つまり、これら論稿の初期のものから、次第に新自由主義の理論への道が準備されつつあるのが感じられるのである。更に、新自由主義の提唱のあとの晩年に近い諸稿を見ると、提唱後の新しい事態を前にして、新自由主義思想の触れ残した側面の啓示たる意味でのいわばポスト新自由主義論ともいべき内容の展開が見られる。たとえば、「日満経済雑観」「自由通商の立場より見たる統制経済」の如きは、短い文章のうちに、新自由主義理論の背後にある「人」上田先生を理解するのに欠きえないものを追加している。先生の新自由主義を正しく理解する上で、本巻論文は重要なかわりあいを潜めているのである。

こうした意味で、本巻は、新自由主義の名を冠する二著を主筆として聳えたつ先生の日本経済分析の方法と理論との山脈を鮮かに描き出しているといえる。従って、ここでは、この『新自由主義』に主題をしぼって解説を試みたい。

二

〔イ〕

第一次大戦の頃、英国で「修正自由主義」という言葉が聞かれたこともある。又、現在一九七〇年代の世界の経済

学界でも「ニュー・リベリズム」といった表現が新しく聞かれている。つまり、自由主義という言葉は、十九世紀以降に到るまで種々の機会と立場とから使い続けられてきているのである。だが、ここに、先生の提唱された新自由主義の理論を解説するに当り、先ず自由主義という言葉の同一性だけでこれを解釈する先入観をもつことが危険であることを注意したい。

このことは、後にもふれるように、先生自身の提唱の際の立場にも反する上、先生における新自由主義の本質と全貌とを理解する筋道にもそぐわないからである。大正十五年春先生がその新自由主義を提唱し始められると、直ちにそれは大きな反響を生み、中央公論、改造、新政等、当時の代表的な雑誌は大きくこれを取りあげた。そこには、同感、賛成の声とともに、反対、中には「罵りさんぼう」もあつたことを、上田日記(第三卷、一〇八―一九頁)もふれている。これらの批判の多くは、正鵠を失した速断であることを示すとともに、以上のような先生の思想の本質と全貌とを知る筋道を理解しえなかつたことによることを想い起さねばならない。

〔口〕

先生の新自由主義を理解するためには、不可欠な前提条件が少くとも三つあるとわたしは考える。

その第一にして最大の要件となるものは、この主張が厳密な日本経済展開の実証分析を地盤とするものであり、先生の言葉をもってすれば「実際論」だということである。このことは、実は新自由主義論の特色というよりは、昭和初頭までの日本の経済学界の中でただ独り先生のみがもつた独自の且抜んでた境地を反映するものだったのである。時流はまだ翻訳経済論に明け暮れしていたし、また、現在では考えられないほど、日本経済の科学的分析は少く、又屢々注意されなかつたからである。

このような先生の独歩の地位を示すものとして先生の日本産業革命分析が与えられ、そして、それこそは、先生の

新自由主義論構成の上の大きな論拠の一つとなっている。本巻に収める「日本の産業革命」は唯一篇の論文であるに止まる。しかし、英国産業革命の研究(本全集第三巻)で先駆的な業績を公けにされていた先生は、日本での経済研究が日本経済の史実的発展の知識を欠くことを衝いて、当時の乏しい経済・産業資料集積の水準にもかかわらず、日本産業革命期なるものの指摘と、更に進んで、その歴史的段階の具体的な分析と意味付けまで行おうという、ここでもまた先駆的な役割りを果すのである。先生は、まず日清戦争から第一次大戦までの経済展開を日本産業革命期という史的概念で規定する。そして、この産業革命が英国産業革命と違って政府による上からの指導干渉にあった事実に着目し、この日本の産業革命は重商主義と併存したという史的本質をもつという注目すべき断言を示されるのである。西欧の産業革命が資本的自由を弾条として起ったのに対し、この自由主義精神が排撃した産業革命前の重商主義的政府指導と産業革命とが同居しつつ、日本産業革命が成就されたという日本近代経済形成上の重要な特質がここに示される。そして先生は更にこの日本産業革命が変革の動力としたものは明治維新に基いて発生した旧士族の経済化であり、また動因としたものが対外独立の必要の認識という外部からの圧力であったという日本の条件にまで史的分析を深められるのである。

晩年の先生は、日本経済の明治以来の展開の分析に情熱を燃やされていたことは後にもふれる。従って、産業革命期分析に、まだ仕残されたものを持たれていなくてもあろう。しかし、本巻に収める小工業についての論文は、先生の日本産業革命分析の実証上の深さと正しさを更に追加している。この二つの論文(「家内工業管見」大正六年、「我国における小工業の現在及将来」昭和十年、この第二論文から) Teijiro Uyeda and Associates: *The Small Industries of Japan, Their Growth and Development*, Oxford Univ. Press, 1938. 所載の Chapter I. the Present State of the Small Industries of Japan. が生れる)は、第四巻所載の小工業論文とともに、一九二〇年代までのわが国中小工業研究がドイツ歴史学派の機械的な発

展段階説直輸入に止まった水準の中で、唯独り先生のみが日本の実態に即した研究を展開することを示す文献であるが、特に、右の第二論文は、わが国では産業革命期に在来小工業が欧州で見たように資本制大工業によって淘汰されず、むしろ輸入大工業と並存して徐々に進化したという特殊性を逸早く指摘される。ここに、日本の中小企業問題の源流の特殊性に併せて、日本産業革命の特殊性と、更に日本国民経済構造の産業組織的な史的特性をも明らかにするという卓見を示されているのである。

先生の日本産業革命規定はその後のわが国での日本経済研究に決定的影響を与えていることは敢えて指摘するまでもない。そして、先生においては、この正しい規定があればこそ、重商主義と併存した産業革命を経過した昭和日本を前にして、日本の産業社会の基盤に向って新自由主義論を提唱されざるを得なかつたのである。まことに、先生は『企業と社会』誌の創刊に当り「産業革命の波濤に漂える現代日本の悩み」を思うが故であることを「宣言」されているのである。

〔八〕

つぎに、第二の要件として指摘せねばならないのは、先生の新自由主義を理解する上で、これを一つの理論としての形式で見ると場合に要する注意である。先生は、いくつかの思潮をあげ、これと対決するという形で自説を展開されているからである。

まず、第一には、日本産業革命で摘出された明治以来の日本の国権的保護干渉主義をとりあげ、これこそが改めらるべきだとする主張である。その主張の理由は、この国権的保護が本来不経済であるとともに、国民の負担で一部の利益を助長し、更に模倣の段階を脱した産業革命後の日本の明日に必要な創意や自主の風を妨げる等の諸点にあった。

このことは後にもふれる保護関税政策批判を中心に反覆指摘される。第二には、産業の国有、国営を主張する社会主

義論を挙げる。その資本主義批判には聴くべきものがあるにはせよ、民主的運営の能率についての可能性の裏打ちがない国権主義であつて、従つてとるを得ないとする。更に第三には、いわゆる社会政策論をとりあげ、これも西欧のような自由主義の経験のない日本では社会主義と選ぶところのない国権主義となつてしまふとされる。これらを通じて示される主張は、個人自由、自主独立に基盤のない国権主義は、これを容れえないとすることで貫かれる。

一方、従来の自由主義思潮に対しても、亦、これに慄らない所以が指摘される。すなわち、自由放任、自由競争の制度の下で自然調和が齎らされると信ぜられているけれども、実際上はそれと異り、たとえば、景気変動のような矛盾を生むし、自由契約の制度も経済上の不平等を存続させるものである等の事実を見るべきだとされるのである。

然らば、この間にあつて、尚、新自由主義と名づけて自説を主張する根拠如何というところ、これに対する先生の教示は二つ用意されているといえる。その一つは、「個人自由と個人責任に重心をおく思想」、「自主独立と自発的協同」とが当面する社会構成の基本とならねばならぬとする主張である。この主張こそが新自由主義理念の中核であつて、そのことは、多くの論文（「社会主義と自由主義」、「新自由主義の理念」等々）の処々からこれを感得することができる。又、本巻所収のソ連、英国等の社会、経済観察論文、或は、ノルマン・エンジェル以下の論著の書評等は、この中核の主張の観点からとりあげられているといえる。その二つは、巷間の新自由主義批判が理論の形式にこだわらず、先生の関心の所在を理解せぬとする先生の不満である。先生は、その思想が実際問題のための思索の結果であり、そこには一貫したものが存在すると自ら信じたが故にこれに新自由主義なる名を与えたと言明されている（「新自由主義の理論」）。

ここには、上田式ともいふべきこだわらない命名法が窺えるとともに、演繹よりはどちらかといえば帰納、つまりは歴史的分析に基づく実証を重んじ、ここに立つて推論せねばやまない上田的方法論が躍如としている。そして、新自

由主義という表現の中核には、近代人社会の歴史的基盤として、すべてのものに先立って、「個人の自主独立」とこれに続く「自発的協同」とが社会構成要因だとする社会理念があり、併せて、日本の明治以来の展開の中でこの基礎構成要因が不足して諸々の矛盾となつてゐる現実に対する社会科学者としての止め難い警世の心情が流露する。この理論構成と心情との故に、敢えて「自由主義」なる用語をすてず、これに冠するに「新」の表現を以てし、日本社会に訴えられたことが知られねばならない。

(二)

第三には、以上をうけて、先生における新自由主義の思想は、形式化された理論の中よりは、万般の日本分析の具体論の中に鏤められ、生きてい、これらを綜合したところに、新自由主義の全貌は汲みとられねばならないことに注意したい。その場合、その全貌は、少くとも、以下の三つの面をもつてゐるといえる。そして、こうした諸面の理解によつて、個人の自主と協同とをその社会理念の基底にふまえる先生は、自由主義なる用語を使われるにもかかわらず、人が單純に自由主義なる概念によつて受とりがちな内容と異り、ある場合は、更に超える視野に立たれていたことを見ることが出来る。

(1) その第一の面を代表し且最も多くの力の注がれた結果になつてゐるのが、関税、自由通商の論稿である。自らもまた新自由主義が旧自由主義より継承する重要政策は保護関税反対だと言明されている。この反対の理論(本全集第五卷参照)を基礎にもちつつ、實際論として、明治三十年代の条約改正の背後におきさらされた上、その後も輿論も議會も無関心でゐる関税賦課の問題について、新自由主義提唱の二著の時より先生の晩年にかけて反覆警世の論稿を書かれるのである(本巻所収論文部昭和七年以降の諸論文)。先生晩年の活動の山となつた人口研究(本全集第六卷)の中でこれ亦先駆的業績となつた「要職業人口一千万」の予測が満洲事変後の国際社会を動かしたことは先生も自認され

たところであるがこの問題認識の上に立って時流の日満ブロック経済論等に対して展開された先生の平和的自由通商の主張は、国際的説服力を潜めた日本の進路の指摘として譲らない気迫をもったといえる。

だから、日本の農業或は人口・食糧の問題を論ずるに当って、自由通商の立場からする工業化或は外米移入政策等の示唆はする。しかし、尚、先生は、日本経済にとって農産供給の必要性和そのための農業経営の能率化の必要とあることを指摘するのを忘れない。先生の新自由主義は、かつて穀物関税反対から英国農業を衰退に導いた旧マンチエスター派自由主義政策とは一線を画しているのである（「新自由主義と農村問題」、「我国の人口及食糧問題」）。

と同時に日本産業に一割以上の重さを占める官業も批判の対象にとりあげ（「新自由主義と官業」）、その低能率の指摘を通じて、一部を除く民営化を勧めるとともに、国营即社会化論のもつ単純さの誤っていることも、新自由主義の立場から指摘する。

更に租税制度については（「新自由主義と租税制度」）、経済政策の手段としては、保護関税や官業よりは、租税制度の方が「安全且実行的」な社会手段だと認め、間接税より直接税の少い当時の日本の租税体制を批判するとともに不勞所得課税を提唱する。これは、自由主義政策というよりは、第一次大戦前後英国を中心に見られた社会的政策乃至「修正」自由主義政策の線を想起させるものを含んでいる。

(2) しかし、第二に、以上の第一の面に現われる諸論と違って、かなり強力に、嘗つての自由主義には長く容れられなかった反自由主義とも称しうる論点をもつ面の主張がある。それを示す適例は、労働組合、景気政策に関する理論である（「新自由主義と我園労働組合」、「景気安定の必要と其方法」）。

労働組合の祖国といわれる英国では、例えば、自由主義運動の指導者乃至代表的正統派経済学者は、公然と組合を否認し、或は永く経済的存在の根拠を容認しなかった。これに対し、第二次大戦後まで団結権承認のなかったわが国

で、昭和初期、先生は、労働組合は温情主義に対して自由自律の精神を興すものであり、団体交渉という近代制体制をつくる上で不可欠だとして組合存在の必要をいうのに止まらず、資本主義の下でのみならず、社会主義社会でも労働組合は欠きえないものだともで論旨を展開されている。そして、先生は、社会問題への対応のためには、労働立法よりむしろ労働組合の発展の方が重要だという観点に立つ。そして、組合対策としても、組合を保護する組合立法よりは、組合行動を取締っている当時の治安警察法等の廃止の方が妥当だと論断する。先生の労働組合観は、恐らく先生に少からぬ影響を与えた管のウェップ夫妻の古典的労働組合観を一步抜いた立場に立っている。すなわち、ここには、保護も束縛もせず、下からの労働者の自己組織の成長に広い且将来まで永続性のある社会構成要因を認めるとともに、その方向にむけての労働者層の持つ可能性に信頼を寄せる態度が示されているのである。

又、昭和初期の恐慌を前にした先生は、前にふれた自由主義的景気自動調節観を批判する立場に立ちつつ、政策的な景気対策の樹立を指示する。この問題に関しては、先生の思考に多少の揺れが窺われるにせよ、基本的には、現実の資本主義体制そのものの中に、信用制度、特にトラスト、カルテル運動等の競争制限等による経済安定への模索が具体化されつつあるとする現実認識がその立論の根拠になっているのである。そして、この現実認識との共鳴を見出したが故に、ケインズ『自由放任の終焉』の書評もとりあげられるのである（「ケインズの社会改造論」）。

ただ、こうした反自由主義的といえる見地に対しては、最近の用語をもってすれば、レッセ・コレクティヴス・フェールと名づけ、これを自由主義の延長線上に含めようとする見地と重なるとする見方もありうるであらう。しかし、先生が独自に実際論上に展開された新自由主義は、更に以上のほかに、「超」自由主義ともいえる第三の面ももっているのである。

(3) このような第三の面を示すものとしてまず挙げるのは、俸給生活者の社会的機能と重要性とを指摘する新中

産階級論である（「新中産階級の社会的意義」）。ここでは、この層が組織という才能をもった新生の階層であり、日本では士族の系統をひいて明治以来の大企業興隆の鍵を握ったことを認め、更に進んでは、この層の職能的自覚の抬頭乃至は労働者との提携の可能性まで予測する。企業内の組織才能の成長という事実認識はスミス以来の自由主義経済理論では与えられていず、それがまた自由放任論を永く支えたといえる。この組織才能が他ならぬ自由経済の中で企業の成長とともに現実として成長したところに、経済の統制化という新しい動きが可能になったと見た西欧（とくに北欧）経済理論の一九三〇年代の傾向と相通するものがここに看取されるといえる。

一九二〇年代の米國経済、或は英國産業の改造等にふれる本巻所収の諸論稿は、合理化運動、経営の組織化、工業予算制、競争制限等に注目し、經理の公開とか輿論の監督乃至独占の抑制策等を指摘しつつ、企業運営の明日の組織化にふれている。ここには、自由主義というよりも、計画化、組織化の志向が、事実認識によるとして重要視される。その意味で、以上の新中産階級指摘と同じ見地を反映するといえる。

また先生の新自由主義論は協同組合を重要視する視点もとくに展開している（「新自由主義と協同組合」）。また本巻には新自由主義提唱以前、大正中期から末期にかけての数篇の産業組合、協同組合論稿を収めている。新自由主義提唱の時との前後の違いはあれ、これらの論稿は一つの共通した立場で貫かれている。すなわち、自由な人間が自由意思で協同して自己展開を実現することが社会的に重要であることと日本の産業組合運動がこの基軸から外ずれるという誤りを犯していることを指摘すること、これである。西欧の協同組合運動は、自由主義の線上でもまた社会運動の線上でも動いてきている。しかし、自由な近代人が個々に自由でいることだけでなく、その自由を積極的に進めるために協同化することそのことに重要性をおくのが新自由主義思想で特に協同化を重要視する所以はここにあるのである。この点にも単なる自由主義を超えるものを看すべきである。

最後に、二つの著書として新自由主義観が公けにされて約十年、晩年もせまって書かれた稍々小さい論文「自由通商の立場より見たる統制経済」に言及しなければならない。先生は、ここで、「自由通商の立場」からととくに断つた上で、たかまりつつある統制経済の傾向についての所見を示されている。ここでは、統制経済が経済発展の「大潮流」であることを認め、その上で、国内統制が成立つためには、国際通商の安定化を目指す国際統制主義が前提となる旨をさし示している。現実には、現実に立脚する立場である新自由主義は、経済の統制化を大潮流として承認し、更にこれを国際的機構の中でとらえるところまで延長し、古い自由主義とは大きく離れることも示唆するところまでゆくのである。

〔木〕

實際論として構成、展開されるのが新自由主義である以上、この主張が実践の場に帰着することもまた自然である。国際経済会議（一九二七年）参加等の機会があったにせよ、先生は同志とともに自由通商運動の組織に参加されている。又、實際問題であることの故に当面の経済の枠をこえて政治の在り方にもふれざるをえない。新自由主義は、政策をたてないで日本の政治を動かしている政党、驚くべき多額の費用を使う選挙、鉄道建設等に例示される不当な党勢拡張運動、政党の走狗となった官僚等、日本での政治機関の弊害を鋭く批判し、その将来を開く道を公民教育の発展に見出している（「現代日本の政治機関」）。更にまた、政治について、教育問題全体も新自由主義はとりあげざるをえないでいる（「新自由主義と教育」）。この教育論の中では、明治式の国外模倣の態度の継続ではなくて、「自由、創造の気力を振起する」ことが当面の必要であるとするのが大きな前提となり、普通教育については、年限の延長、未就学児童の解消とともに、教育の中心を公民教育化に再編すべきを主張する。つまり、ここでも、再び、政治論と同じく、公民教育への注意が強調されるのである。

上田日記（第三卷、一五〇頁）によれば、公民科教科書の著作は先生にとってその実現まで二十年來の望であったという。又、文部省の公民科關係委員会に参加して興味と抱負とを新たにしたともある。だが、新自由主義の思想を提唱されたことは、先生自らに、その二十年の望みを実現すべき時が来たことに想い当らせたに違いない。新自由主義の著二部は、本巻第一部の他の著作たる公民科教科書の公刊に当に行きつくべくして行きつかせたものとわたしは見たい。

無論教科書は文部省の定めた教授要項の枠内で作られねばならない。文部省による検定をうける過程で内容の修正を求められることも免れえない。事実、先生も、その箇所は不明だが、修正に應じられている（上田日記、同上、一七一頁）。だから、教科書の公刊とは、自由に思うがままに己れの思索を文章として一著に公刊するのは違う拘束の中で作られるものである。殊に政治、産業、經濟の諸制度の説明の部分が多からざるをえない公民科教科書では、自らの抱く社会についての思想上の立場を思うままに展べる機会は著しく限られる。無論、ここには新自由主義といった言葉は出てこない。しかし先生は、この公民科教科書を、「社会」という項で始め、「相互扶助と自主独立」の指摘でこの冒頭の項目を締めくくることによって、若者の人生觀構成の起動点に社会への関心を不知不識の間に植えつけようとしている。そして、巻中、機会ある毎に、自治力の不足や依頼心の發生を戒め、そうした文章の隅々には、新自由主義思想からする社会構成員の人格形成に対する基礎的な配慮が秘められている。この教科書公刊の前、たとえば、国立の大学に往來する電車の中で、挿入する写真のことなど熱心に話題にされた先生を想起する。新自由主義を既に提唱された後の先生がこの教科書の公刊によせた並々な熱意をわたしは感じたものである。本巻第一部を読む人は、新自由主義論二冊が五年後の公民科教科書上下二冊にまで延びていることを感得するであらう。

〔イ〕

昭和七年（上田日記、第三卷、一七六頁）、先生は自分が「研究に身の入った時期」として、株式会社研究（本全集第二卷）、英国産業革命研究（本全集第三卷）、『企業と社会』即ち新自由主義の時代、の三時期を回顧されている。まことに齢五十にちかく、新自由主義論は實際論の積み重ねの末に結実した自信の所産であった。しかも、多くの読者をもちながら、いうだけのことをもってしまったから、というのを理由にして、二年間で『企業と社会』を終刊にするという鮮かな出処進退をもって人の意表をついている。しかし、新自由主義はいわば言い放しに終ってはいない。本巻収録の昭和十年前後の諸論文が示すように、新自由主義の立場から、日満ブロック論を警め、大陸政策、南進政策への批判を止めない。同時に、昭和十二年には、先生は、心中、文部省に自由主義排撃の傾向のあるのに注意している（上田日記、第三卷二八五頁）。また、晩年には、極右国粹論者が一橋の学園の中から先生の名を挙げて非難したけれども敢えて意に介さなかった。

のみならず、新自由主義の實際論でとりあげた重要項目の一、人口研究は、先生の学績の第四の「山」になって展開される。その要職業人口予測の手法は日本人口研究の流をかえて今日の人口予測の道を開いたのみならず、昭和八年バンフの国際会議での研究発表を通じて世界人上田を飾る国際的光輝を輝かすことは、本全集第六巻で示す通りである。

〔ロ〕

先生の人と為りを知る一友人（小泉信三博士）は、思想的学問的に年齢をとらず、心の老人らしく硬化せぬ学者と先

生を形容したが、先生の新自由主義論の歩みは、人口理論に進んだだけではなかった。

先生の死は昭和十五年まことに遽ただしく訪れた。だが、その時点で少くとも二つの新しい研究課題が先生の脳中を占めていた。その一は、本巻にも収録した小工業問題への関心であり、他の一つは、上田日記に、既に昭和五年「停年迄九年」に明治大正経済史をやりたいと記し（上田日記、第三卷一四三頁）、後には、人口研究の過程で「人口論は日本経済政策論の入口にすぎぬ」と述懐した（全上、一八一頁）のに示された日本経済論への関心であった。実際論と自ら規定されている新自由主義論そのものが外かならぬ日本経済論なのであり、人口研究の場も昭和初期から先生を中心に大きくなっていった日本経済研究会であったのである。実は本全集編輯作業でも初めこの第七卷には「日本経済論」を題名にしようとした時もあった。つまり、新自由主義論と日本経済論が表裏したように、先生晩年の大きな関心の的は日本経済論に集約しえるのである。

本巻所収の小工業論文発表のあと、昭和十三年から先生は日本学術振興会の中で第二三（中小工業）研究小委員会委員長として中小工業研究の指導、展開を始めてい、そこでの共同研究テーマの一として「中小工業の将来性」を挙げ、進んでその成果とりまとめの任まで荷っていた。そして、この共同研究が委員会内で着手しかけた時先生は急逝された。不幸にして先生の成果とりまとめ計画を知る文書は残っていない。委員会は、先生の遺志をついで、故委員長追悼論文集として右の題名の共同研究を公刊した（山中篤太郎編『中小工業の将来性』昭和十七年）。又、先生の指導方針の下に動いたこの数年の委員会活動の業績には少からぬ評価がよせられ、学振は戦後第一一八（産業構造・中小企業）研究委員会（委員長山中篤太郎）を改めて組織し、故委員長の残した共同研究方法（イデオロギーを問わない実証に立つ共同研究）によって中小企業研究を今日まで続けてい、この研究態度はこの第一一八委員会の枠をこえ、日本の中小企業、更に経済政策研究に大きく影響を与えている。このことをわたしは身をもって知ってる。

また、日本経済研究については、偶々昭和十四年企画されていた「新経済学全集」を支援してその一卷『日本経済論』を先生はひきうけられていたことから、先生の心中ではこの課題の具体化も亦俄かに高まりつつあった（上田日記、全上、三三〇―三三三頁）。わたしは、右の学振の小委員会の研究旅行の車中でこの研究計画について熱心に語られた先生を記憶している。又この課題については、先生の死後発見されたノートに、昭和十四、五年の境の頃に書かれたと思われる研究要綱と、その序文と思われるメモを残されている。だが、この課題も亦先生の突然の死によって課題のままで終ってしまった。ただ、右の全集編輯者のわたしへの希望もあり、前記の日本経済研究会関係有志に上田正一氏を加えた八名が三年ちかい共同研究を続けて、その成果を『日本経済論』なる題名の下右全集に寄せた（昭和十八年）。この書の序文から右のノートの遺記をそのまま解説等を加えずに、ここに転載しておく。

「日本経済論（上田貞次郎博士ノートより、昭和十五年）」

- | | | |
|-----|---|---------|
| 一、人 | 口 | 一、国土及人民 |
| 二、資 | 源 | 二、人 |
| 三、産 | 業 | 三、産 |
| 四、貿 | 易 | 四、社会、組織 |
| 五、金 | 融 | |

一、日本経済論の必要

二、日本経済の特質

(一) 典型的民族国家、一民族―一国家―一系の皇室

- (一) 家族制度、忠孝一致
 - (二) 武士道
 - (三) 外国文化の影響、その大量輸入
 - (イ) 支那及印度文化の輸入
 - (ロ) 西洋文化の輸入、自主的
- 三、明治維新
- (一) 維新改革の要点
 - (イ) 王政復古
 - (ロ) 廃藩置県（封建制度の廃止、中央集権の樹立）
 - (ハ) 士民平等
 - (ニ) 開国進取
 - (二) 明治大正史の要
 - 第一期 明治元年より十年西南の役
 - 第二期 西南の役より日清役
 - 第三期 日清役より歐洲大戦
 - 第四期 歐洲大戦より滿洲事変
 - (三) 産業革命の進行

我輩は何故に日本経済論をかくか。

満洲事変を契機として我国の思想界に一大変動が起つたことは現在三十歳以上の年輩の者が均しく体験して来たところである。マルキシズムが一世を風靡した昭和三、四年頃と現在とを比較すれば僅かな十年の間に何うしてかくも深刻な変化が起り得たかと疑はれるのである。仮りに昭和三年に眼をつぶって今日まで眠りつづけた人が、今年皇紀二千六百年に目覚めたとしたら恐らく浦島のようなものであろう。

そこでこの一大変化は如何なる性質を有するかといふに、それは明らかに日本精神の復興である。第一次欧州大戦後に対外的には国際連盟が成立しワシントン条約が結ばれた時代には、国内では政党政治が全盛を極め労資の対立が顕著であった。然るに昭和六年九月突如として起つた満洲事変は軍事的に一大成功をもたらし、続いて昭和七年三月満洲国成立となり、八年三月には国際連盟離脱となり、軍部が国家の推進力となった。昭和十二年七月支那事変勃発に至って内外の形勢は愈々完全に軍国的色彩を濃厚ならしむることとなった。経済的には準戦時態勢が本物の戦時経済に突進したのである。而して思想界は以上の一連の事件の進展と伴って日本精神の勃興を見たのである。日本人は明治維新以来七十年にして初めて本当に自分の力を認識し更めて自国の姿を見直すことになったのである。

由来日本は萬世一系の皇室を中心とする家族制度の国柄であつてそれに長い封建時代に養われた武士道の伝統を有しているから、如何に西洋文明の輸入に心酔するといつても徹底的に西洋思想に盲従する筈はないのであるが、併し一旦知識を世界に求めてこれによって世界の列強と対立するの決心をなした以上、あらゆる方面において欧米に劣らざる程度まで進まなければならない。法律制度に於ても、産業経済に於ても、学問技術に於ても、彼にあるものは必ず我にもあるといひ得るに至らなければ承知が出来ない。かくして西洋文明の摂取に急なるあ

「まり彼になくして我にあるものを見失わんとした気味なしとしないのである。」

四

わたしは、先生急逝の昭和十五年から二十五年祭に当った昭和四十年までに四度び先生を回顧する文章を記す機会を持った(『自由通商』昭和十五年、『経済学大辞典』昭和三十年、『書斎の窓』昭和三十一年、『二橋論叢』昭和四十年)。いまこの全集をこの第七巻をもって完結するに当り、その解説の任を与えられたことは、わたしにとっては五度び先生について語る機会を与えられたことになる。

これまでの機会にわたしはこうくりかえし述べてきた――。先生の学問上の足跡はエヴァー・グリーンであって、日本経済の段階段階毎にその問題を一つ一つ先駆的にとりあげた日本経済学の指導的建設者であった。そのすべての場合を通じて示された先生の独自の研究者としての本質は、第一に現実的、実際の、実証的であること、第二には学説輸入でなく、先生という研究者の個体の中でこなされた研究、だから世界の研究に一步先んじた研究、となつていくこと、第三に「考える」学者であつたこと、これである。

そして、わたしにとって特に強調せねばならぬと見るのは、この第三の点であるとした。人間からみて人間に帰る経済という社会観、自由人の社会に対する尊重と愛着とそしてその底に潜める不動の世界観、この尊重と愛着から生れ出る先駆的な問題意識、とがその底にあって揺ぎなく支える地盤をなしたと見ている。そして、この社会観、愛着と尊重、そこからにじみ出る問題意識、これこそが、本巻の解説でのべた新自由主義観の中核、個人自由と個人責任とそれによる協同とに重心をおく思想と先生自らの言葉で示されるものに外かならないと思う。

先生も許した多年の学友の一人(三浦新七博士)は、先生の死を惜しみつつ「上田はデンケンしなかつた」とわた

しに親しく語ったことがある。なるほど先生はドイツ式にデンケン（方法論で体系を明示する思考形式）をされなかったかもしれない。しかし、先生こそは正に「考える」学者であり、心中、その「實際論」の一々を貫きとおす論理を方法論として自ら具えた学者であり、その自らの方法論的立場から問題をとりあげ且これを解きつづけた研究者であるのである。そして実はこうした方法論とそれによる社会分析の具体論を最もよく示すものが新自由主義論なのである。誤って新自由主義論の中に昭和初頭の現象に限局された時事論集しか見ない人があるとすれば、或は又、労働組合論や産業革命分析で先生が時流のイギリスでの経済研究に数歩先んじたことを見ないで、上田先生を英国の模倣・輸入に漫然おきかえる人がありとすれば、それは皮相な新自由主義理解だといわねばならない。先生が新自由主義と自ら名づけた社会観は先生という個体で醸成された個人自由と個人責任に重心をおく思想体系であり、先生はそこに多年抱いてきた研究上の核心、経済学を超える社会科学一般、社会法則一般に近づく「方法」の核心を示されたのであり、見る人が見失ってはならない最も大切なものがここに生み出されている。

近代社会は自由人社会であって始めて近代社会といえる。この近代社会における自由を維持し展開する自由人間の共通の言葉こそ科学、就中社会科学である。そして、今、社会諸科学は、その個別科学の域をこえて、総合的社会科学へ到達すべき運命的課題に直面している。この命題に答える方法論への接近を、形式よりは具体の姿で、さし示すという足跡を先生は遺されたのである。時事論的な外被をまとうにせよ、或は又、やや卒然と先生の使われた新自由主義なる標語が人に感觸の異同を起させるにせよ、やがて半世紀をすぎた現在にあっても、なお、先生の業績、就中本巻の諸論が、人の心を動かし、行動基準として作用する所以のものは、正にここにある。十余年前、一橋大学停年退職を前にして求められた公開講義「日本とその社会的課題」において、わたしは、社会諸科学統合の必要を指摘することを結論とした。更にその結論の言葉を結ぶために、その方向は既に示唆されているとして、『企業と社会』創

刊号に先生の掲げられた「宣言」を引用した。今、この解説も亦本巻冒頭に掲げたこの「宣言」に読者の注意を戻すことを求めることをもって終りたい。

(一九七五年秋稿、翌七六年一月訂)

山中 篤太郎

上田貞次郎 年譜 (年令は数え年)

明治十二年(一八七九)一才

五月三日 麻布飯倉町六の十四、紀州徳川侯邸内に上田章、リユウの次男として出生、実は三月十九日出生して二郎と呼ばれたが、和歌山出張中の父が帰京してから、貞(さだ)次郎と命名の上遅れて届出。自分では明治三十八年まで貞二郎と署名し、学校名簿も同様であったが、明治三十八年から貞(てい)次郎と自称するに至る。

父章は通称専太郎、紀州徳川家の家扶、母リユウ(良子)は同藩士、松尾三代太郎の妹。兄敬太郎(明治六年―昭和十九年)と夭折した姉ふじがあった。

明治十四年(一八八一)三才

八月 父病死、父の佛は全く記憶がない。

明治十七年(一八八四)六才

公立飯倉小学校に入る。かたわら漢学の素読を学ぶ。尋常科四年、高等科三年間(高等科二年で飛び級)この小学校に通学。高等科になつて書道を永沼富英先生に習う

明治二十年(一八八七)九才

十一月 同居の母方の祖母死去

明治二十四年(一八九一)十三才

三月 飯倉小学校高等科を卒へ、正則予備校(後の正則中学校)に入る。同校へは当時東京大学教授外山正一、神田乃武、元良勇次郎の諸先生が来て教へ、殊に元良先生の修身を聴いて修養に志し、猪間収三郎先生(博物)の進化論を聴いて生涯にわたり大きな影響を受けた。

明治二十六年(一八九三)十五才

母病氣再発、秋より看護にあたる。日記を書きはしめる。

明治二十七年(一八九四)十六才

母の看病につとめる。とくに一、二月、十一、十二月はそのため学校全欠

明治二十八年(一八九五)十七才

学校の欠席が多かつたため四月再試験により五年に編入される。フランクリン自叙伝の十二則に倣い十二箇条の修身則をつくり、日々反省することとした。

この頃より貞城と号した。加藤成一、高橋鑄四郎、河野広一の諸氏と親しく交り、人生問題を談じた

明治二十九年(一八九六)十八才

三月二十一日 母リユウ死去

四月 追試験により卒業

九月 高等商業学校に入学

明治三十一年（一八九八）二十才

七月、八月 中仙道を旅行し、名古屋に行き、大阪、神戸を見、和歌山にも始めて旅行する。

明治三十二年（一八九九）二十一才

級友の有志団体九鼎社（前田卯之助、村田省藏、南郷三郎、園田謙三郎、渡辺与七、飯田一馬、大谷英一、高島菊次郎、石丸素一、守屋取吉の諸氏）の一員となり、相互の親交を深め、学内の空気に慷慨し、校長排斥などにも加はる。また、和歌山学生会の幹事として滝本美夫、野田孝一、島蘭順次郎氏等とともに貸費生制度の創設につき運動し、これを実現する。

明治三十三年（一九〇〇）二十二才

一月 「商業世界」同人となり、貞城生の名にて毎月寄稿

七月 高等商業学校を卒業、成績は八十一名中二十番

九月 同校専攻部貿易科に入學。また、これより、卒業まで東京倶楽部、のち華族会館の会計を手伝い学資に充てた。ミル、マーシャルを読む。

明治三十四年（一九〇一）二十三才

二月 福沢論吉逝く。

十月 国民英学会で英語経済学を教える。

明治三十五年（一九〇二）二十四才

六月四日 卒業論文『外国貿易論』脱稿。この論文は福田徳

三教授の激賞を受け、同教授より母校の教職に就くことを勧められ、承諾。これより先、正金銀行あるいは三井物産に入社をすすめる者もあつたが、結局母校に残ることとした。

七月 専攻部卒業

八月 雑誌「太陽」に寄稿はじめる。

九月 母校東京高等商業学校の講師を囑託せられ、報酬一ヶ月三十円交付さる。

駒込千駄木町五〇 島田方に下宿す。福田教授の家との往復が便利なる為

明治三十六年（一九〇三）二十五才

一月 『外国貿易原論』福田徳三校閲の下に普及舎より出版

三月 田崎慎治氏洋行に付教員養成所の外国実践を受持ち、

ヘーヤ氏より商業地理を譲られる。

四月 切田太郎氏の紹介により、東亜商業学校で商業地理を講ずる。一週二時間

九月 新学年より養成所で経済原論二時間、商業学二時間を担当

七月 同文館の依頼により、クラインヴェヒター『国民経済学教科書』を抄訳、福田徳三教授校閲により出版の予定であったが中止となる。

十月四日 小石川小日向水道端一丁目三十七へ移る。堀光亀氏洋行のため、その梁山伯を引継ぎ、加藤成一氏らと共同生活をなす。

明治三十七年（一九〇四）二十六才

四月 高等商業学校同窓会常議員に選挙さる。（後に如水会に継承さる）

四月 東洋商業専門学校にて商業通論を一週三時間講義。

八月 福田教授突如休職を命ぜられ、以後同教授との師弟関係かわる。

九月 養成所にて商業史を担当。

明治三十八年（一九〇五）二十七才

一月 分家届出

一月 『商業史教科書』日本之部（三省堂）出版。（貞二郎と署名）

二月 同宿の加藤成一氏が引越し、梁山伯は松尾伯父ら四人となる。

三月 「商事経営学に関する意見」を松崎校長に提出する。

四月 高等商業学校教授に任ぜられる。

七月 神経衰弱療養のため青根温泉に滞在し、あと仙台、盛岡に遊ぶ。

商業大辞書（同文館）に、国際貿易論、商業学などを書く。

九月二十日付 商事経理学研究のため満三年間英独へ留学を命ぜらる。

十月十四日 新橋発、印度洋、スエズ経由十一月二十一日ローマ着。さらにパリ経由十二月十二日ロンドン着

明治三十九年（一九〇六）二十八才

一月 Mrs. Round, 29, Beanfort Road, Edgbaston, Birmingham に転居

バーミンガム大学に入り、アシユレー教授につく。先輩に田崎慎治氏が居った。

四月 田崎氏の紹介により、パリにE・P・ヒュース女史を訪問滞在不す。

六月―九月 夏季休暇中、イングランドおよびスコットランドを旅行し、十八都市を訪問、三十一工場、二商社、三学校を視察、かたがた各地を観光

九月 Dr. Marley, 1 Langdale Road, Victoria Park, Manchester に転居

マンチェスター大学に入り、主としてチャップマン教授につき、経済四課目のほか、政治哲学、倫理を学ぶ。経済分析の講師はH・O・メレデイス

明治四十年（一九〇七）二十九才

二月 Mrs. Salmon, 71 Dickinson Road へ転居

六月まで、マンチェスター大学に通って勉強のかたわら、図書館、自転車乗り、見学、小旅行などで充実した留学生活を送る。

七月 マンチェスターを引上げ、ドイツに渡り、ボンに移る。ボンでは小泉新兵衛氏方に落着き、八月末まで、教師についてドイツ語を勉強する。

八月二十五日―九月十八日 ドイツのライン沿岸諸都市を自

転車旅行し、さらに汽車でスイス各地を観光旅行

九月 ボン大学で主としてシュエマッハー教授につく。

十月 ルール地方の工場、炭坑を見学

十二月 ライプチヒに四年振り三浦新七氏を訪う。

明治四十一年（一九〇八）三十才

一月―二月 ボン大学に通うかたわら、ドイツ語の勉強を繼

続

三月十日 ベルリンへ移転

Kurfürstestr. 81 B. III. 以下宿

ベルリン商科大学のシェーヤ教授の商工経営セミナーに参加。またベルリン大学でゾンバルト教授らの講義を聴く。

五月一日 53 Hpt. b/ Frau v. Szilagyi へ転居

この頃よく飲み、よく遊ぶ。

八月 ロンドンに行き十月七日迄滞在

十月八日 パリへ行き、十一日間滞在、この間ループルに通う。

十月三十日 ニューヨーク着、二週間滞在。デューイ教授、

セリグマン教授らを訪問

十二月二十五日 バンクーバー出航

明治四十二年（一九〇九）三十一才

一月十三日 カナダ經由アメリカより横浜に帰る。

二月 麻布仲之町六に移る。

四月十四日 向笠岩之丞長女てい（明治十五年生）と結婚

四月―五月 専攻部廃止省令に端を発した高商事件（申酉事件）のため、忙殺さる。

九月 新学期より本3商工経営、商業史、本2貨幣論、専攻部の演習を担当。このほか明大で商学通論、日大で貨幣論を講ず。

十月 小日向台町一の六二へ転居

明治四十三年（一九一〇）三十二才

二月十四日 長男正一生る。

九月 さらに養成所で経済原論、中大で経済原論を講ず。

明治四十四年（一九一一）三十三才

三月 鎌田栄吉氏より徳川侯令嗣頼貞氏の学業後見を依頼さる。

五月 南葵育英会発会式（創立委員の一人、和歌山学生会は解散）

九月 小日向台町一の三五へ転居

十月一日 次男良二生る。

九月より翌年一月にかけて専攻部問題で奔走

十二月 社会政策学会委員となる。

明治四十五年、大正元年（一九一二）三十四才

一月 三浦新七教授足かけ十年の留学より帰朝

一月 専攻部存続と決定す。

四月八日 伯父松尾三代太郎逝く。（六十六才）

九月 『商業史教科書』外国之部を改訂

九月 徳川家教育取締を引受ける。

十月 一橋会編纂部長に推される。

十一月 麻布新網町一の十五に移転

大正二年（一九一三）三十五才

七月十八日 三男信三生る。

九月三日 徳川頼貞氏の英国留学指導と「商業学、財政学研

究のため」（文部省）英国へ再留学に出发

十一月 『株式会社経済論』（富山房）を出版

大正三年（一九一四）三十六才

二月 ケンブリヂ大学キングスカレッジ研究生となる。指導

教授はG・H・デイキンソン

七月 関一教授大阪市助役となり、学校を去る。

七月二十九日 オーストリア対セルビア開戦し、歐洲大戦は

じまる。

八月 坪野校長退き、佐野善作氏が校長となる。

九月 学校よりの帰朝命令により、十一月十四日 ロンドン

発、ストックホルム、ペトログラード、シベリア經由、十二

月二十四日東京着で帰国する。

住居は小石川小日向台町二丁目三五

大正四年（一九一五）三十七才

一月 帰朝後学校では商工経営および商業政策を講義し、専

攻部の研究指導を担当す。

二月 関一氏（大阪市助役）より、大阪高商校長就任を求め

られたが、断る。

五月、六月 学科課程調査委員会の起草委員として、三浦

堀両教授と共に尽力する。

九月 新学期よりさらに財政学を講ずる。

十一月一日 長女タツ子生る。

十一月 商業組合中央会議所特別委員を囑託される。

十二月 『戦時経済講話』（富山房）出版

大正五年（一九一六）三十八才

七月 徳川家理事に委嘱される。（理事は鎌田栄吉氏ら七人）

八月九日 長女タツ子死亡

十二月 南葵育英会常務幹事となる。

大正六年（一九一七）三十九才

四月 北豊島郡高田町雑司ヶ谷上り屋敷一一二二（目白駅下

車）に新築転居

七月二十五日―八月二十五日 頼貞氏と支那漫遊のため東京

発、京城、安東、奉天、大連、旅順、天津、北京、八達嶺等視察

大正七年（一九一八）四十才

一月 国民経済雑誌編輯主任の一人となる。

四月十七日 四男勇五生る。

八月 京大病院に島蘭博士の診察を受け、以後禁酒する。

十月二十九日 岳父向笠岩之丞死去

十二月 第一回商学会を開催、幹事となる。

大正八年（一九一九）四十一才

一月 大学昇格まで、佐野校長、三浦、堀内教授と共に奔走する。

四月 桐生高等染織学校講師を嘱託される。

四月 法学博士の学位を受ける。

六月 高等試験臨時委員（外交科）仰付られる。昭和十四年に及ぶ。（内閣）

七月 『商業史教科書』日本之部改訂

十月 第一回国際労働会議政府代表鎌田栄吉氏の顧問として米國ワシントンに出張する。（会議は十月二十九日―十一月二十九日）

大正九年（一九二〇）四十二才

一月 米國より帰国

四月 高商の大学昇格成り、東京商科大学教授に任ぜられる。専攻部および大学で商工経営、商業政策、専門部一年経済通論、専攻部で研究指導、大学一年のプロゼミナールを担当

この頃、英国産業革命史の研究に没頭し、五、六月協調会、八月文部省講習会、九月小樽高商、九月以後商大、立教大でそれぞれ講義する。

大正十年（一九二一）四十三才

四月 『株式会社経済論』増補改訂版成る。

向笠まさ（妻の母）、富子（同妹）目白宅の隠居所に移る

七月 朝鮮中央経済会の招聘により京城で講演

十二月 『社会改造と企業』（下出書店）を出版
大正十一年（一九二二）四十四才

三月 長唄の稽古をはじめめる。昭和五年に及ぶ。

二月 国際労働条約批准に関する意見書を起草し、社会政策学会にて発表する。

大正十二年（一九二三）四十五才

一月 『英国産業革命史論』（同文館）を出版

二月 台湾総督府視察官講習会のため台湾へ出張（二月二十二日―三月十三日）

四月 新たに工業政策を担当する。

七月 北海道講演旅行。猪谷善一助手随行。（七月二十九日―八月二十一日）

九月一日 関東大震災。大学の震災善後策に奔走する。大学の授業は十二月一日再開

大正十三年（一九二四）四十六才

一月 高等試験臨時委員（司法科）を新たに仰付らる。（内閣）

五月 商大学生によりSPS労働学校が開かれ出講

六月 『一橋新聞』創刊さる。

七月 『商業史教科書』日本之部の改訂完了
『産業革命史研究』（同文館）出版

大正十四年（一九二五）四十七才

五月十八日 徳川頼倫侯逝去。この後徳川家顧問となる。

七月 沓掛千ヶ滝に茅葺の別荘を建て、以後ここに毎夏を過す。

八月 如水会常務理事に就任する。

九月 東京商科大学創立五十年記念祝典挙行さる。

大正十五年（一九二六）四十八才

一月 内田かね（伯母）死去、七十二才

四月 雑誌『企業と社会』（同文館）を創刊、新自由主義を提唱し、毎号巻頭論文を書く。

七月 日本経営学会創立総会が開かれ、事実上の理事長として尽力す。

九月 『社会改造と企業』増補版（同文館）出版

十月 如水会館開館式

昭和二年（一九二七）四十九才

四月五日 国際経済会議委員（内閣）を仰付られ、東京出發。シベリア經由ジュネーヴへ向ふ。

五月四日―二十三日 国際経済会議

会議終了後、パリ、ロンドン、ベルリン、モスコウを經由八月十四日帰国

六月 『新自由主義』（同文館）出版

徳川家顧問（六名）の一人として同家の財政整理にあたる。

昭和三年（一九二八）五十才

一月十四日 東京自由通商協会創立

三月十四日 自由通商協会日本連盟生る。（東京、大阪、神

戸、名古屋、京都各協会の連盟）

三月 関大阪市長より大阪商科大学長に懇望されたが辞退する。

三月 『企業と社会』終刊

四月 南葵育英会の川瀬善太郎氏死去により、島園順次郎博士とともに實際上の常務理事となる。

八月 海外出張を命ぜられ、夫妻にて、ロシア、ドイツ、バルカン諸国、スイス、イギリス、フランスを漫遊、この間、ブライトで開催の国際連盟協会会議（十月四日―六日）に出席

九月 『新自由主義と自由通商』（同文館）出版

九月 『株式会社論』（日本評論社）出版

昭和四年（一九二九）五十一才

一月 欧州よりインドへ渡り、ジャバ、シンガポールを経て三月帰国

十二月 『商業史教科書』（日本の部、外国の部）をそれぞれ

『近世商業史教科書』に改訂出版
昭和五年（一九三〇）五十二才

一月 山中篤太郎、竹中龍雄両補手、美濃口時次郎、森泰吉郎氏らと研究会を開く。のち日本経済研究会と称す。

五月八日 福田徳三教授逝去

五月 『商業政策』（日本評論社、経済学全集）出版

九月 商科大学、一橋より国立へ移転

- 十一月 東京帝大にて特別講義。(五四回)
- 十一月 『商工経営』(千倉書房、商学全集) 出版
- 昭和六年(一九三二)五十三才
- 一月 太平洋問題調査会に關係する。
- 三月 徳川家顧問辭職
- 四月 雑誌『大学と社会』(刀江書院)を根岸信、内池廉吉及び上田三教授代表編輯にて創刊。五号で廃刊
- 十月 行財政整理準備委員会の予科、専門部廃止案に反対し、学生一ツ橋に籠城す。(籠城事件)この事件に献身的努力をなし、のち廃止案は撤回された。
- 十月 『公民科教科書』上・下巻(大正洋行出版部) 出版
- 十二月 中野区桃園町九の新居に移る、門下生の恩師在職二十五年記念の献呈に成るもの。
- 昭和七年(一九三二)五十四才
- 三月 勲二等瑞宝章
- 三月 帝大青山外科で痔を手術。その際長らく蓄えていた髻をとる。
- 七月 計理士試験臨時委員。昭和十一年に及ぶ。(商工省)
- 昭和八年(一九三三)五十五才
- 二月 『最近商業政策』(日本評論社) 出版
- 三月 日本学術振興会、経済学部委員
- 五月 「近き将来における日本人の予測」(社会政策時報)を發表

- 五月 貿易会館(銀座西七丁目)に日本経済研究会の事務所を設置する。
- 七月 編著『日本人口問題研究』第一輯(協調会)を出版
- 八月二日 第四回太平洋問題調査会会議日本代表としてカナダのバンフに向け出発。会議は八月十五日―二十六日。日本の人口問題を報告、内外の輿論を喚起する。アメリカにまわり九月二十一日帰国
- 十月 東京帝大経済学部講師を委嘱され、商業政策を講ず。
- 十一月 財団法人 人口問題研究会理事
- 昭和九年(一九三四)五十六才
- 二月六日 鎌田栄吉氏逝去
- 四月 結婚二十五年祝賀のため門下生により招かる。
- 五月二十一日 向笠まさ(妻の母)死去
- 七月 編著『日本人口問題研究』第二輯(協調会) 出版
- 八月 簡易保険積立金運用委員会委員を仰付られる。(内閣)
- 八月 石油業統制委員会委員を仰付られる。(内閣)
- 昭和十年(一九三五)五十七才
- 四月 第五回太平洋問題調査会会議(東京)に出席、生活水準問題を論じた。
- 四月 東京帝大法学部政治科で経済政策を講義する。
- 七月 不通過博士論文問題をめぐり、商大爾学事件起る。
- 十月 佐野学長退き、三浦新七学長となり事件は一応落着する。

昭和十一年（一九三六）五十八才

二月 商大予科主事事務取扱を命ぜらる。

七月二十九日 ヨセミテ公園で開催の第六回太平洋問題調査

会会議のため渡米、会議は八月十五日―二十九日。中小工業

問題と貿易問題について論ずる。九月二十四日帰国

十二月 東京商科大学々長就任

昭和十二年（一九三七）五十九才

一月 帝国学士院会員仰付らる。（内閣）

教員検定委員会常任委員仰付らる。（内閣）

四月 『日本人口問題研究』第三輯（協調会）出版

六月 『日本人口政策』（千倉書房）出版

八月二日―七日 世界教育会議、商業教育部委員長となる。

十一月 日本學術振興会第二十三小委員会（中小工業の研究）

の委員長に推される。

十一月 Small Industries of Japan (ロンドン牛津大学出版

部) 出版

十二月 商大機関雑誌『一橋論叢』を創刊

十二月 教育審議会委員仰付らる。（内閣）

十二月 『経営経済学総論』（東洋出版社）出版

昭和十三年（一九三八）六十才

五月 日本経済研究会を商大調査部に合併する。

十二月 東亜文化協議会第二回会議に出席

十二月 東京自由通商協会、銀座の事務所を閉じ、岸本商店

に移転する。

昭和十四年（一九三九）六十一才

四月十一日―五月十四日 満支視察。小田橋貞壽助教授帯同

五月二十三日 各務鎌吉氏逝去。遺産より各務基金を商大に

寄付され、東亜経済研究所の基金とする。

八月 東亜文化協議会（北京）出席のため出発したが、暴風

のため塘沽に上陸出来ず、大連に滞在して帰国

昭和十五年（一九四〇）六十二才

二月 国立人口問題研究所参与仰付らる。

四月 商大に東亜経済研究所を開設する。

四月二十五日 盲腸炎および腹膜炎のため慶応病院に入院

五月八日 七時二十分死去

五月十三日 神田一橋講堂にて神式により東京商科大学葬

上田貞次郎 著作目録

(一) 著書の部

- 一、本目録は(一)著書、(二)教科書、(三)編著書、(四)論文・講演等、(五)欧文の五部に分け、報告書(写本)、小冊子等は便宜上、(四)に掲げることとした。
- 二、掲載の順序は大体において発表の年次によつたが、同一年内のものは必ずしも発表の月日順に従つていない。御寛恕を請う次第である。
- 三、著書・論文等の末尾に付した太字の卷名は、当該著書論文等を収録した本全集の卷数を示すものである。

外国貿易原論 明治三十六年、普及舎、菊判二〇六頁(全集第五卷)

株式会社経済論 大正二年、富山房、菊判三八二頁

同(改訂増補) 大正十年、菊判四二〇頁、付録五六頁(全集第二卷)

戦時経済講話 大正四年、富山房、四六判二二三頁(全集第四卷)

社会改造と企業 大正十年、下出書店、四六判一七二頁

社会改造と企業(増補版) 大正十五年、同文館、四六判一五〇

八頁(全集第四卷)

英国産業革命史論 大正十二年、同文館、四六判三二〇頁(全集第三卷)

産業革命史研究 大正十三年同文館、四六判三一八頁

株式会社の現代経済生活に及ぼす影響 大正十四年、東京銀行集会所、菊判一七二頁(全集第二卷)

株式会社論(社会科学叢書第一編) 昭和三年、日本評論社、袖珍判一二三頁

新自由主義 昭和二年、同文館、四六判三六七頁(全集第七卷)

新自由主義と自由通商 昭和三年、同文館、四六判四〇九頁

(全集第七卷)

産業革命史(経済学全集第三九卷) 昭和五年、改造社、四六

判四一四頁(序文並に産業革命史研究は全集第三卷)

商業政策(現代経済学全集第一七卷) 昭和五年、日本評論社、

菊判三三〇頁(全集第五卷)

商工経営(商学全集第五卷) 昭和五年、千倉書房、菊判三一

九頁

最新世界及び日本の関税政策(現代経済学全集第二八卷世界恐

慌の内) 昭和七年、日本評論社、菊判一一〇頁

最近商業政策 昭和八年、日本評論社、菊版三一八頁(全集

第五卷)

日本人口政策(日本経済政策大系) 昭和十二年、千倉書房、

菊判三五六頁(全集第六卷)

経営経済学総論(経営学全集第一卷) 昭和十二年、東洋出版

(二) 教科書の部

商業史教科書 日本之部 明治三十八年、三省堂、菊判一七九

頁

同 改訂 大正八年

同 改訂 大正十三年

商業史教科書 外国之部 明治三十九年、三省堂、菊判一八二

頁

同 改訂 明治四十二年

社、菊判三五四頁(全集第一卷)

人口問題(第一次上田貞次郎全集第六卷) 昭和十八年、日本

評論社、A5判六六〇頁(全集第六卷)

株式会社論(第一次上田貞次郎全集第二卷) 昭和十九年、日

本評論社、A5判六六一頁(全集第二卷)

白雲去来 昭和十五年、中央公論社、四六判四四二頁

上田貞次郎日記(明治二五年—三七年) 昭和四十年、上田貞

次郎日記刊行会編、慶応通信(株)、B6判六二〇頁

上田貞次郎日記(明治三八年—大正七年) 昭和三十九年、上

田貞次郎日記刊行会編、慶応通信(株)、B6判五七四頁

上田貞次郎日記(大正八年—昭和十五年) 昭和三十八年、上

田貞次郎日記刊行会編、慶応通信(株)、B6判三九七頁

同 改訂 大正十三年

近世商業史教科書 日本之部 昭和四年、三省堂、菊判一三三

頁

改訂 同 昭和八年、菊判一三五頁(全集第三卷)

近世商業史教科書 外国之部 昭和四年、三省堂、菊判一三四

頁

改訂 同 昭和八年、菊判一三二頁(全集第三卷)

公民科教科書、上・下巻 昭和七年一月、大正洋行出版部、菊

判一五八頁(上巻) 一五二頁(下巻)

同 修正 上・下巻 昭和七年十一月(全集第七巻)

最新商業教科書、前編・後編、上田貞次郎・佐藤仁寿共著 明

治四十四年、富山房、菊判一〇三頁(前編) 八〇頁(後編)

実践商業教科書、前編・後編(同 共著) 大正二年、富山房

商業新教科書、(男子用、前・後編、(同 共著) 昭和三年、

(三) 編著書の部

国際経済会議と其問題 昭和二年、同文館、四六判四一〇頁

日本人口問題研究第一輯 昭和八年、協調会、菊判三八二頁

日本人口問題研究第二輯 昭和九年、協調会、菊判四九五頁

(四) 論文・講演等の部

明治三三年

鉄道会社決算報告書 写本四六倍判四〇枚(学生時代調査報告)

第二巻

欧米諸国の政府奨励金を論ず(ルードト氏著「関税と貿易」の翻

訳) (署名なし) 商業世界、第三巻第八号二月

同右 商業世界、第三巻第九号三月

同右 商業世界、第三巻第十二号四月

富山房

同 訂正 昭和九年

商業新教科書(女子用) (同 共著) 昭和三年、富山房

同 訂正 昭和九年

商業(高等青年講座) 昭和六年、青年教育普及会、菊判一三

四頁

日本人口問題研究第三輯 昭和十二年、協調会、菊判六七七頁

(上記三輯序文 全集第六巻)

戦時経済講話 昭和十三年、科学主義工業社、菊判三一三頁

サー・ジョシア・メイソン (Sir Josiah Mason) (署名 貞城

生) 商業世界第四巻第二号六月

サー・ジョシア・メイソン、商業世界、第四巻第三号七月

商業雑誌第五、商人の独立自尊、第六、足利時代の海賊、第七、

避暑の目的と方法(貞城生) 商業世界、第四巻第四号八月

商業叢話 第八、水陸交通機関の連絡、第九、商人の楽しみ(貞

城生) 商業世界第四巻第五号九月

- 商業雜誌第十、商人と語学自習、第十一、商人と科学、第十二、ロスタイルド男の確言、第十三、日本の文明と西洋の文明、第十四、経済学研究的の注意(貞城生) 商業世界、第四卷第六号十月
- 商業雜誌第十五、生糸と学問、第十六、金の経済学的使用法(貞城生) 商業世界、第四卷第七号十一月
- 商業雜誌第十七、商人と常識、第十八、経済思想と徳義心、第十九、年中行事(貞城生) 商業世界、第四卷第八号十二月
- 明治三四年**
- 商業雜誌第二十、商界一新の期、第二十一、紳士の商人、第二十二、厳正と儉約(貞城生) 商業世界、第五卷第一号一月
- 商業雜誌第二十三、組織的頭腦、第二十四、商業学の範圍(貞城生) 商業世界、第五卷第二号一月
- 商業雜誌第二十五、着実なる事業、第二十六、商人の衛生(貞城生) 商業世界第五卷第三号
- 商業雜誌第二十七、合併政略、第二十八、社会的商業教育(貞城生) 商業世界、第五卷第四号二月
- 所謂硬貨論を評す(社説、署名なし) 商業世界、第五卷第五号三月
- 商業雜誌第二十九、租税の話、第三十、統計の応用(貞城生) 商業世界、第五卷第五号三月
- 商業雜誌第三十一、簿記の研究法(貞城生) 商業世界、第五

- 卷第六号三月
- 商業雜誌、第三十一、郊外散歩の趣味、第三十二、統御の術と服従の法(貞城生) 商業世界、第五卷第七号四月
- 通貨と貸付資本との區別及關係(社説署名なし) 商業世界、第五卷第七号四月一日
- 第十五議會の経過 商業世界、第五卷第八号五月
- 商業雜誌第三十一、恐慌の話、第三十二、商人の公德(貞城生) 商業世界、第六卷第一号六月
- 商業雜誌第三十三、交通機關の發達、第三十四、決算報告の研究(貞城生) 商業世界、第六卷第二号七月
- 明治三五年**
- 外国貿易論(卒業論文) 四六倍判一八〇枚
- 分店制度とパートナーシップ他 太陽、第八卷第十号八月
- 近世商業の経営と工夫他 太陽、第八卷第十一号九月
- 企業方法の変遷他 太陽、第八卷第十二号十月
- 外国貿易と関稅政策他 太陽、第八卷第十三号十一月
- 輸出入に関する世人の誤謬他 太陽、第八卷第十五号十二月
- 明治三六年**
- 日本の貿易政策 一橋會雜誌第一号
- 經濟單位と經濟組織他 太平洋、第一卷第一号一月
- 関稅同盟他 太平洋、第一卷第二号二月

実業家を研究する必要他 太平洋、第一卷第三号三月
昔の農工商と今の実業他 太平洋、第一卷第四号四月
饑饉と企業の精神他 太平洋、第一卷第五号五月

市・市場及市場他 太平洋、第一卷第七号六月

市の必要なる時代他 太平洋、第一卷第八号七月

西洋の銀行と東洋の銀行他 太平洋、第一卷第九号八月

工業の大経営と小経営他 太平洋、第一卷第十号九月

技術と経済他 太平洋、第一卷第十一号十月

企業の形式他 太平洋、第一卷第十三号十二月

明治三七年

実業上の満洲、上 実業世界太平洋、第二卷第二号一月

実業上の満洲、下 実業世界太平洋、第二卷第三号二月

明治三九年

英国の消費組合 国民経済雑誌、第一卷第六号

国際貿易の原理 商業大辞書、同文館

商業 商業大辞書、第一卷

商業学 商業大辞書、第一卷

明治四〇年

英国実業教育に於ける夜学校の地位を論ず 国民経済雑誌、第

二卷第四号

内池廉吉君著「商業学概論」を評す 国民経済雑誌、第二卷第
六号 第一卷

明治四二年

アメリカと日本 太陽、第一五卷第六号、第七卷

英米木綿工業比較 国民経済雑誌、第六卷四号、第七卷

商事経営学とは何ぞや 国民経済雑誌、第七卷第一号、第一卷

独逸に於ける電気事業及其企業法 国民経済雑誌、第七卷第三
号

欧米漫遊所感 東京経済雑誌、第五卷第一四八三号、第七卷

明治四三年

市 経済大辞書、第一冊、同文館

貨幣 経済大辞書、第一冊、同文館

会社 経済大辞書、第一冊、同文館、第二卷

埃大利—匈牙利の貨幣制度 経済大辞書、第一冊、同文館

工業の規模及組織 国民経済雑誌、第八卷第二号、第一卷

企業及経営の意義に関する疑問 国民経済雑誌、第九卷第五号

第一卷

スエズ運河会社の財政 国民経済雑誌、第九卷第五号

小売商界の大革命 実業界、第二卷第二号

卸売業の大変革 実業界、第二卷第三号

明治四四年

- 銀行 經濟大辭書、第二冊、同文館
 株式会社発起人の利得を論ず 國民經濟雜誌、第一二卷第五号
 株式会社の機関と實際的運用に就て 國民經濟雜誌、第一〇卷
 第三号
 貨幣經濟 經濟大辭書、第二冊、同文館
 經營 經濟大辭書、第二冊、同文館、第一卷
 企業 經濟大辭書、第二冊、同文館、第一卷
 企業心 經濟大辭書、第二冊、同文館、第一卷
 金銀の比價 經濟大辭書、第二冊、同文館
 金融業務 經濟大辭書、第二冊、同文館
 金融市場 經濟大辭書、第二冊、同文館
 労働保險國營の可否 東京經濟雜誌、第六四卷第一六二七号
 製造家の直接販売と卸売商の態度 実業界、第三卷第二号

明治四五年（大正元年）

- 大喪期の反省 一橋會雜誌、第八一号、第七卷
 株式の種類 國民經濟雜誌、第一二卷第三号
 貨幣數量説に就て 國民經濟雜誌、第一二卷第五号
 國際價值學説 經濟大辭書、第三冊、同文館、第五卷
 ロンドン經濟政治學校講義目錄 國民經濟雜誌、第一二卷第二号
 サウス・シー・コムパニー 經濟大辭書第三冊、同文館、第二号

卷

- 質舖 經濟大辭書、第四冊、同文館、第一卷
 市場 經濟大辭書、第四冊、同文館、第一卷
 信託会社の意義に就て 國民經濟雜誌第一三卷第五号、第二卷
 商業 經濟大辭書第四冊、同文館、第一卷
 商業學 經濟大辭書、第四冊、同文館、第一卷
 商業博物館 經濟大辭書、第四冊、同文館、第一卷
 商業教育 經濟大辭書、第四冊、同文館
 商業統計 經濟大辭書、第四冊、同文館
 証券銀行 經濟大辭書、第四冊、同文館、第二卷
 一橋會員に対する希望數則 一橋會雜誌、第八二号
 修學の方針 一橋會雜誌、第八四号
 日本の財政經濟を如何にすべき 実業之世界、五月
 生活問題と商業組織 実業之世界、十一月

大正二年

- 欧米高等商業教育の現況（東京高等商業學校調查部報告第五回）
 上田貞次郎報告、菊判五六頁
 株式会社の形式と實質 國民經濟雜誌、第一五卷第三号、第二卷
 私会社及有限責任会社 一橋會雜誌、第八八号、第二卷
 信託会社 經濟大辭書、第五冊、同文館、第二卷
 新案科學的労働者組織法 実業之世界、第十卷第一号

大正三年

英国に於ける最近の社会政策 和田垣教授在職二五周年記念経
済論叢 第四卷

株式会社有限責任制度に就きて関博士に答ふ 法学新報、第二

四卷第九号、第二卷

再西遊記 一橋会雑誌、第九五、九六、一〇二、一〇三、一〇

七号

軍備縮少を断行して減税を行へ 財政経済と生活問題、実業之

世界社刊

生活難と商業組織改善の意味 財政経済と生活問題、実業之世

界社刊

株式会社の倫理 社会政策学会論叢、第四册市営事業、第七卷

株式会社論に就て福田博士に答ふ 国民経済雑誌、第一六卷第

四号、第二卷

大正四年

英独两国に於ける戦時の穀物供給 国民経済雑誌、第一九卷第

四号

英国に於ける政治思潮の変遷 法学新報、第二五卷第一〇号、

第三卷

英国の労働党 国家学会雑誌、第二九卷第六号

戦争に対する英国国民の態度 一橋会雑誌、第一〇八号

英国の政治思潮 一橋会雑誌、第一〇九号

戦争終結の後 一橋会雑誌、第一一一号

英国戦時の物価調節 新日本、第五卷第三号

新社会建設の原則如何 新社会、第一卷第二号

大正五年

独逸の戦時経済に就て福田博士に答ふ 新日本、第六卷第二号、

第四卷

英国戦後の経済政策 財政経済時報、第三卷第一二号、第四卷

我生糸市場に対する希望 財政経済時報、第三卷第七号、第七

卷

租税と社会政策 国民経済雑誌、第二二卷第六号、社会政策学

会論叢、第一〇册官業及保護会社問題、第四卷

新旧思想の混流 一橋会雑誌

大正六年

英国に於ける戦時勤儉論 国民経済雑誌、第二二卷第五号、第

二三卷第一号、第四卷

会社の課税に関し疑問となりたる二つの点 会計、第一卷第二

号、第二卷

家内工業管見 商業及経済研究、第七号、第七卷

官業会計一新の急務 経済時論、第一卷第一号、第四卷

シーガー経済原論講義の一節 一橋会雑誌、第一三二号

商業組織の革新 商店雑誌、第五卷第一号

小工業問題 社会政策学会論叢、第一一冊小工業問題
 減債基金の存廢 新公論、第二卷第二号
 英国の商工業 英国研究(四月)
 家庭より社会へ 婦人雜誌

大正七年

小工業問題研究 国民經濟雜誌、第二四卷第三号、**第四卷**
 群馬県生糸販売組合の研究(上田貞次郎、緒方清) 国民經濟
 雜誌、第二五卷第四号(小引のみ**第七卷**)

生計費の節約と消費組合運動 經濟時論、第三卷第三号

戦後商工業の革新と我が商人の覚悟 商店雜誌、第六卷第二号
 戦時中に於ける英国商政論の推移 經濟時論、第三卷第一号

戦時經濟談 保険評論、第一一卷第四号

小額紙幣の発行と其将来 財政經濟時報、第五卷第一号、**第四**

卷

社会政策問答 中外(雜誌)

紀州綿ネル研究序文 国民經濟雜誌、第二四卷第四号

經濟政策より觀たる軍國主義及民本主義 新公論第三三卷五号

大正八年

株式会社の起源に就て 国民經濟雜誌、第二七卷第一号、**第二卷**

日本労働問題の特質 解放、第一卷第六号、**第七卷**

床次内相の労働組合論を読む 新時代、第三卷第六号

大正九年

紐育だより 一橋會雜誌、第一一五号

第一回国際労働會議の顛末 国民經濟雜誌、第二八卷第五号、
第四卷

第四卷

株式のプレミアムは利益にあらず 神戸會計学会編、會計學論
 叢、第五集プレミアムの問題、**第二卷**

經濟組織から見たる恐慌 改造、第二卷第六号、**第七卷**

平均年令百二十五歳 日本及日本人、「百年後の日本」四月

労働者の教育問題 大正日日新聞、一月十三、十四、十五日

大正一〇年

労働者生産組合 商學研究、第一卷第一号、**第四卷**

グラハム・ワラス著、フランシス・ブレース伝(書評) 商學
 研究、第一卷第一号、**第三卷**

実業家の社会的責任 大日本蚕糸會報、第三五三号、**第四卷**

十九世紀英国産業史に関する近刊四種 商學研究、第一卷第二
 号、**第三卷**

華府労働條約と我邦の立法 外交時報、第三三卷第五号、**第四卷**

社会主義と企業者の職分 国民經濟雜誌、第三〇卷第一号、**第**
四卷

社会主義的産業組織に対するマーンシャル博士の批評 国民經濟
 雜誌、第三一卷第五号、**第四卷**

シャフツベリー伯の生涯 国民經濟雜誌、第三一第六号、**第三卷**

ウヰンザーズ著、資本主義弁護論 日本読書協会々報、第一号、

第四卷

商人の暴利防衛と産業組合 中央公論、第三六卷第四号、第七卷
 自主、自律、自治 人と人、五月号

海保青陵著「富貴談」を公刊するに就て 商学研究、第一卷第
 一号

階級闘争としてのチャーターイスマ 商学研究、第一卷第二号、

第三卷

ギルド社会主義に対するウェップ氏の批評 商学研究、第二号

第四卷

実業家は何の為に働く 実業之世界、第十八卷第一号

日本の労働問題 福岡日日新聞、一月三・四・五日

シュモラー著増地庸治郎訳「企業論」序文、同文館、第一卷

大正一二年

英国産業史に関する近刊七種 商学研究、第二卷第二号、第三卷

ギルド社会主義の批評、我等、第四卷第一号、第三卷

カーライル及ミルの産業論 国民経済雑誌、第三三卷第六号、

第三卷

国際労働条約案の批准就て 外交時報第三五卷第四号、第四卷

国際労働会議に関する近刊三種 商学研究、第二卷第一号、

(後、「国際労働会議の由来」と改題)、第四卷

支那開発に対して日本の採るべき道 大日本蚕糸会報、第三六

〇号

新社会の建設と実業家 保険銀行通信、第二八四号

消費組合に関する二名著 商学研究、第二卷第一号、(後、「ジ

ード及ウェップ両氏の消費組合論」と改題)、第四卷

トリーネー氏著「獲得の社会」 商学研究、第一卷第三号、第四卷

商業の維新 商業世界、第一卷第一号

商業の社会的任務 商業世界、第一卷第二号

商界の波瀾と販売系統 商業世界、第一卷第三号

不景気と現代経済組織 商業世界、第一卷第四号

公益から見た小売制度 商業世界、第一卷第五号

商人より観たる租税 商業世界、第一卷第六号

物価騰落の影響 商業世界、第一卷第七号

貨幣の本質と物価 商業世界、第一卷第八号

オルトン・ロツクの背景 高谷実太郎訳「愛と社会主義」序文

貨幣と資本の差別 商業世界、第一卷第九号

新日本の建設 福岡日日新聞、一月七・八日

リーフマン著榎原寛・増地庸治郎共訳「企業形態論」序文 同
 文館、第一卷

大正一二年

アダム・スミスの経済政策 商学研究、第三卷第一号、第四卷

英国政治界に於ける労働党の地位 法学新報、第三三卷第四号、

外交時報、第三七卷第二号、第四卷

火災保険は地震保険に非ず 我観、第二号

今後の産業政策と社会政策 経済生活、第三号、**第四卷**

明治経済史の研究 全国経済調査機關連合会、大正十二年臨時大

会講演会講演集、**第三卷**

日本に於ける株式会社の起源 商学研究、第二卷第三号、**第二**

卷

ロバート・オーウェン 商学研究、第三卷第二、三号、**第三卷**

産業組合の本質 社会政策時報、第三五号、**第七卷**

産業組合と自治精神 エコノミスト、第一卷第三号

震災の朝鮮人に及したる影響を憂ふ 外交時報、第三八卷第一

一号

商店の補習教育 商業世界、第二卷第一号

商人と農村 商業世界、第二卷第二号

工場法と能率増進 商業世界、第二卷第六号

商人と政治 商業世界、第二卷第六号

労働問題の話 商業世界、第二卷第七号

実業家存在の意義 如水会壬戌大会録(六月)

丸山清三郎著「企業家心理論」序

朝鮮人を理解せよ 青年、第八卷第十一号(日本青年館発行)

大正一三年

資本主義と自由主義の区別 朝日新聞、一月十三、十四、十五日

第十九世紀中葉の英国労働組合 商学研究、第四卷第二号、**第**

三卷

学問と実際との連絡につきて 一橋新聞、第八号

学窓より見たる財界時事 中央銀行会通信録、第二五九号

ギルド社会主義者の銀行管理論 財政経済時報、第一一卷第一

一号

ジョン・スチュアート・ミルと社会主義 社会政策時報、第五

一号、**第三卷**

株式会社の現代経済生活に及ぼす影響 銀行通信録、第七八卷

第四六七号―第七九卷第四七一号、**第二卷**

経済政策より見たる火災保険問題 復興叢書、第二輯、**第四卷**

明治十七年の産業政策 国民経済雑誌、第三六卷第四号、**第三卷**

生産政策と分配政策の調和 中外商業新報、四月二十九、三十

日、五月一日

北埼玉地方の足袋製造業(上田貞次郎・小島英一) 国民経済

雑誌、第三六卷第五号(序文のみ**第七卷**)

大正一四年

英国労働組合の現状 工場研究、第七卷第二〇号

英国労働組合の現状(コール氏及フランシャード氏の近著紹介)

商学研究、第五卷第一号、**第四卷**

科学的管理法と社会問題 マネジメント、第二卷第一〇号

協同組合の経営に就て 産業組合、第二三九号、**第七卷**

産業組合か協同組合か 産業組合、第二三七号、**第七卷**

洪沢子爵とアダム・スミス 龍門雜誌、第四四五号

商業学に就いて 国民経済雜誌、第三八卷第一号、第一卷

商業組織の改善 商学研究、第五卷第二号(東京商大創立五十

周年記念論文集)、第一卷

我国に於ける有価証券の起源 インヴェストメント、第二卷第

三号、第二卷

保護政策の是非 公民講座、第六号

明治史の研究 大阪朝日新聞、十月

我國民に欠けて居る財政經濟の知識 中外商業新報、一月二

四日

明治史上に於ける一橋 一橋新聞、第二号

大正十五年(昭和元年)

宣言 企業と社会、創刊号、四月、第七卷

新自由主義の必要 企業と社会、創刊号、四月、第七卷

武藤山治著「実業読本」を読む 企業と社会、創刊号、經濟往

来、第一卷第一号、第七卷

社会主義と自由主義 企業と社会、第二号、第七卷

經濟政究会の「貿易及産業振興策」を読む 企業と社会、第二

号、第七卷

貿易政策と外交当局・市営事業と其職員 企業と社会、第二号

新自由主義と農村問題 企業と社会、第三号、第七卷

新自由主義と協同組合 企業と社会、第四号、第七卷

労働法規の実施と國際労働會議 企業と社会、第四号、第四卷

本位田祥男著「消費組合巡礼」 企業と社会、第四号

民衆新聞の創刊 企業と社会、第四号、第七卷

新中産階級の社会的意義 企業と社会、第五号、第七卷

新潟県の耕作差止め事件の法律観 企業と社会、第五号

新自由主義と金の輸出解禁 企業と社会、第五号、第七卷

新自由主義と我國の労働組合 企業と社会、第六号、第七卷

新自由主義に対する永井博士の批評に答ふ 企業と社会、第六

号、第七卷

長野市の暴動事件 企業と社会、第六号、第七卷

労働立法に関する國際的圧迫 企業と社会、第六号、第四卷

新自由主義と我國の関稅政策 企業と社会、第七号、第七卷

怪写真事件 企業と社会、第七号

浜松市會議員の普通選挙 企業と社会、第七号

福沢桃介氏の株式会社論 企業と社会、第七号

明治二十三年の自由党々報 企業と社会、第七号、第七卷

新自由主義と官業 企業と社会、第八号、第七卷

学生社会科学事件 企業と社会、第八号、第七卷

ケインズ氏の社会改造論 企業と社会、第八号、第七卷

新自由主義と租稅制度 企業と社会、第九号、第七卷

ケインズ氏とウェップ氏 企業と社会、第九号、第七卷

根岸倍氏の日支関稅論 企業と社会、第九号

鉄鋼業者の保護関稅要求について 企業と社会、第九号

- 欧洲実業家の自由貿易宣言 企業と社会、第九号
 考ふることを好まざる国民 実業之日本、一〇月号
 近世産業史 社会政策大系、第一卷、大東出版社
 工業経営形態の変遷 商学研究、第六卷第一号
 二十世紀初頭の英国労働組合立法 社会政策時報、第六六号、
 第三卷
 産業革命史 社会問題講座、第六卷、新潮社
 政治教育所見 新政、第三卷第一二号
 商工経済講話 政治教育講座、第八号
 對外経済的国策樹立の急務 外交時報、第四三卷第九号
 間屋存在の理由 商業世界、第五卷第六号
 英国に於ける炭坑国有運動の思想的背景 石炭時報、第一卷第
 五号、第三卷
 新自由主義と私 改造、第八卷第十一号
 活動窓の旺盛 経済往来、創刊号
 英語教育に就て 経済往来、第一卷第九号
 産業に関する各種の組合に就て 国民経済雜誌、第四〇卷第一
 号、産業組合、第二四八号、第七卷
 士族の思ひ出 文芸春秋、十一月号
 昭和二年
 日本の産業革命 企業と社会、第十号、第七卷
 我国の人口及食糧問題 企業と社会、第十一号、第七卷
 副島道正伯の朝鮮統治論 企業と社会、第十一号
 武藤山治氏の『実業政治』と下村宏氏の『財政読本』 企業と
 社会、第十一号
 小泉信三氏著『近世社会思想史大要』 企業と社会、第十一号、
 第三卷
 新自由主義と教育 企業と社会、第十二号、第七卷
 新自由主義の理論 企業と社会、第十三号、第七卷
 国際経済会議 企業と社会、第十三号
 西遊通信 企業と社会、第十五号、第十六号、第十七号、第十
 八号、第七卷
 モスコウ見聞記 企業と社会、第十九号、第七卷
 トロツキ―著『ロシアは何処へ行く』 企業と社会、第十九号、
 第七卷
 最近の英国関税問題 企業と社会、第二十号、第七卷
 米国の繁栄と産業合理化 企業と社会、第二十一号、第七卷
 自作農地法案 企業と社会、第二十一号、第七卷
 関税引上法案 企業と社会、第二十一号
 日印関税戦争の危険 企業と社会、第二十一号
 電力国有論の再燃 企業と社会、第二十一号
 松島剛氏の兵役報酬論 企業と社会、第二十一号
 保険の弊害 法律春秋、第二卷第二号
 人口問題と保護関税 実業之世界、四月号
 自由貿易と国際経済会議 貿易第二七卷、第一号

近時の関税論に就て 公民講座、第二六号、**第五卷**

国際経済会議に赴きて 如水会々報、第四六号

新自由主義を唱ふる理由 新政、第四卷第一号

『英国はモスコウの道を迎るべきや』 社会科学研究、第一号、**第七卷**

第七卷

小売商界の大革命 実業界、第二卷第二号

卸売業の大変革 実業界、第二卷第三号

製造家の直接販売と卸売商の態度 実業界、第三卷第二号

株式会社の将来 経営学論集、第一輯、**第七卷**

日本経営学会第一回大会 開会の辞、経営学論集、第一輯、第

一卷

国際経済会議の目的 経済往来、第二卷第五号

関税問題 上田貞次郎編『国際経済会議と其問題』、**第七卷**

国際経済会議の概要 上田貞次郎編『国際経済会議と其問題』、**第七卷**

第七卷

国際経済会議と其問題に就て 一橋新聞、第六〇号

産業能率と社会問題 大阪能率研究会誌、第三卷第六号

低利資金とその矛盾 実業界、七月号

問屋の現金販売は困難 商業世界、六月号

我国経済政策の打開を論ず 朝鮮及滿洲、第二三四号

昭和三年

商政一新の機運 企業と社会、第二十二号、**第七卷**

金融恐慌の跡始末 企業と社会、第二十二号、**第七卷**

貴族院研究会の内幕 企業と社会、第二十二号

景気安定の必要と其方法、企業と社会、第二十三号、**第七卷**

時事問題（普選の費用、鉄鋼関税の国民的費用、実業学校を中

学とする案、粟谷英夫氏の山地利用論、自由通商協会設立）

企業と社会第二十三号

現代日本の政治機関、企業と社会、第二十四号、**第七卷**

自給自足か国際分業か 港湾、第六卷第一号

実業家階級の機能の一転向と漸進的社会改造の夢について 実

業之世界、一月号

自由通商に就て 龍門雜誌、第四七八号

自由通商と産業合理化 貿易、第二八卷第四号、中外商業新報

四月

株式会社経済論 社会経済大系、第一五、一六卷

関税問題批判—自由貿易か保護政策か 経済往来、第三卷第三

号

関税政策の理論 商工経済研究、第三卷第三号

国際経済会議に就て 経営学論集、第二輯、株式会社制度

国際経済会議と自由通商 自由通商協会日本連盟自由通商講演

集第一回、第三輯、時事新報一月二十一日、**第七卷**

国際商品を目的とせぬ工業 エコノミスト、第六卷第八号

南スラヴの国々—ドナウに沿うて 一橋新聞、第八三号

ドナウに沿うて 一橋新聞、第七九号

我国に於ける保護政策の弊害、実業之高崎、第八八号
 我国の現状と自由通商、国本、第八卷第八号
 経済学概論、社会事業講座、第十卷、第四卷

昭和四年

母国改造に力を注ぐ印度の知識階級——一箇月の印度見聞記

一橋新聞、第八八号

婦人と自由通商、自由通商、第二卷第六号

印度資本主義素描、中央公論、第四四卷第一号

淋しさを喜ぶ、文芸春秋、第七卷第九号

各国保護関税の比較について、一橋新聞部編『文化諸科学論集』、第五卷

集、第五卷

工業経営の規模及構造、経営経済研究、第三号、第一卷

国際連盟に於ける欧洲関税同盟と関税据置条約案、自由通商、

第二卷第一号

最近の関税問題、自由通商、第二卷第八号

東京通信、自由通商、第二卷第二号

我国経済事情の変遷、有終、第一六卷第一二号

プラグマ便り、自由通商、第二卷第一号

久我貞三郎訳「チード消費組合論」を読む、経済往来、第四卷

第七号

インド漫遊記、朝日新聞、三月廿三日—四月十二日

国際貸借改善と消費超過、朝日新聞、九月十八・九日

欧洲における合理化運動、上・下、朝日新聞、十一月六、七日、
 第四卷

昭和五年

保護関税の危険、エコノミスト、第八年第一三三号

保護関税とその対策、実業旬刊、第四卷第二五号

保護関税と我国の現状、海の世界、第二四卷第一号、愛知の

貿易、第十二卷九号

株式会社の経済上の本質と其法律、法律時報、第二卷第一号、

第二卷

関税と肥料問題、産業組合、第三〇〇号

公営事業の会計状態を明示して理事者と従業員の間懇談を遂

げよ、都市問題、第一〇卷第十六号、第七卷

農村と関税問題、産業組合、第二九七号、第七卷

世界関税会議に就て、一橋新聞、第一〇五号

当面の関税問題、経済往来、第五卷第三号

我国に於ける商業学及び経営学の発達について、経営学論集、

第四輯、経営学自体の諸問題、官営及び公営事業、第一卷

新刊紹介、太田正孝著『関税と貿易』、自由通商、第三卷第一

号

二十八年前の福田先生、如水会々報、第七九号

アシュレー先生の思ひ出

昭和六年

自由通商運動に就て 横浜貿易倶楽部刊

分業 実業新人、第一巻第五号

チリ硝石と台湾の樟腦 東洋、第三四巻第五号

大学の社会的使命 大学と社会、第一号

第五十九議会の関税問題 大学と社会、第二号、第七巻

ダンピング 経営学論集第五輯、第五巻

同業組合 大阪市立商科大学編、経済学辞典、第四巻

技術的、商業的及び国民経済的合理化 企業経営、第五巻第三号

号

合理化を妨ぐる産業統制法 朝日新聞、三月十九、二十日、自由通商、第四巻第四号、東京工場懇談会々報、第五五〇号、

第七巻

一家の生計

実業新人、第一巻第三号

カルテル時代 一橋新聞、第一三二号

家族と社会 実業新人、第一巻第二号

経営経済学の回顧 中央公論、第四六巻第六号、第二附録

ケインズ氏の『収入関税』論 大学と社会、第五号、第五巻

キンチンジャンガ 実業新人、第一巻第一号

米及生糸の価格調節を中心として 大学と社会、第三号、第四巻

巻

公民の自覚 実業新人、第一巻第一号

コーレンコ会 大学と社会、第四号

製鉄合同と関税 朝日新聞、一月九日十日、自由通商、第四巻

第一号、第七巻

世界関税政策の危機 外交時報、第五七巻第一号、第五巻

世界的不況に対する一考察―国際貸借関係の修正が必要 如水

会々報、第九五巻

自然的独占品の価格統制 国民経済雑誌、第五〇巻第六号、第

四巻

職業 実業新人、第一巻第四号

鉄関税引上問題 自由通商、第四巻第三号、第七巻

我國の農村 実業新人、第一巻第六号

公民科要目に現われたる経済問題 最新公民科資料精説(昭和

六年十二月)

青淵先生とアダム・スミス 如水会々報、第九七号

酒の思ひ出 経済往来、一月号

中島権君を悼む 中島権遺稿集序、七月

加藤敬三君を憶ふ 加藤敬三遺稿集、十二月

昭和七年

不正競争 大阪商科大学編、経済学辞典、第五巻

所謂ブロック経済と国際分業 国際知識、第一二巻第一〇号

時局をこう見る 経済往来、第七巻第一三三号

各国関税政策と日本の対策 日本産業協会主催、経済時事問題

講習会講演集」

- 公益企業法案に就て 法律時報、第四卷第四号、都市問題、第一四卷第一号、**第四卷**
- 公益企業の経営に関する質疑に対して 都市問題、第一四卷第一号、**第四卷**
- 満洲国の関税政策 外交時報、第六四卷第五号、**第七卷**
- 日滿経済の諸問題 一橋新聞、第一五二号
- 臨時議会の関税問題 一橋新聞、第一五三号
- 最近の内外政局と自由通商 自由通商、第五卷第二号
- 世界の関税並通貨問題 東洋、三五年、第八号、**第五卷**
- 商業経済学と商業経営学及「経営経済的交通学」―谷口吉彦君の名著、『商業組織の特殊研究』を讀む 経営経済研究、第一三冊、**第一卷**
- 我国現下の失業と人口問題 社会政策時報、第一四六号、日本人口問題研究第一輯、**第六卷**
- 卷頭言 自由通商、第五卷第九号
- 昭和八年**
- 米国に於ける景気恢復策に就て（経済研究叢書第五輯）日本経済倶楽部経済研究会
- 米国の景気挽回策 産業能率、第六卷第一二号、**第四卷**
- 米国の景気挽回策 朝日新聞、九月二十九日―十月一日
- 近き将来に於ける日本人口の予測 社会政策時報、第一五二号、日本人口問題研究、第一輯、**第六卷**
- 第二次太平洋會議議事要領抜萃 日本人口問題研究、第一輯、**第六卷**
- 経営経済俗解 経営経済研究、第一四冊、**第一卷**
- 経済国策の基調 中央公論、第四八卷第七号、**第六卷**
- クロッカー著『日本人口問題』 日本人口問題研究、第一輯、**第六卷**
- 最も無遠慮な質問 経済往来、第八卷第六号
- 日滿経済雜観 経営学論集第七輯商品市場組織、**第七卷**
- サラリーマンと資本主義 経済往来、第八卷第三号
- 一九三一―三二年、世界経済総観（國際連盟編） 日本読書協会々報、第一四八号
- 世界恐慌論 コール著、上田貞次郎訳 日本読書協会々報、第一四八号
- ソルター『世界経済回復』東京政治経済研究所訳（昭和八年） 紹介 国家学会雑誌、第四七卷第八号
- 太平洋會議を顧る 一橋新聞、第一七六号
- 太平洋會議と日本の人口問題 改造、第一五卷第一一号、**第六卷**
- 太平洋會議より歸りて 東京経済倶楽部講演集及会報、第四輯 我国の人口の将来 公民講座、第一〇〇号
- 当面の内外関税問題 朝日新聞、一月十七―二十日
- 「鷹」によせる一言 鷹、八月
- 日本インテリの弱味 文芸春秋、五月号
- 西部カナダ印象記 世界知識、十一月号

人口問題と日本の資源 昭和協会（講演）

昭和九年

アメリカ産業復興法に就て 横浜経済研究所経済講演集、第一輯

米國に於ける景氣恢復策に就て 日本工業倶楽部研究所編「最近經濟の重要問題」

米國の新經濟政策 経営學論集、第八輯、経営とインフレーション

ブロック經濟と日濠貿易 經濟、第一卷第二号

近き将来に於ける日本人口の予測 日本統計学会年報、第三年、第六卷

人口政策より見たる乳児死亡率 連帶時報、第一四卷第四号

人口統計より見たる乳児死亡率 社会事業、第一八卷第一号

人口都市集中の傾向と中小商業の将来 産業と教育、第一卷第五号、第六卷

自由通商の立場より見たる統制經濟 自由通商、第七卷第三号

第七卷 經濟外交時代の認識 經濟往来、第九卷第五号

國勢調査に現はれたる我國民の職業（上田貞次郎、小田橋貞寿） 社会政策時報、第一六五、一六六号、日本人口問題研究、第二輯第三部、第六卷

米の供給と人口の将来 經濟往来、第九卷第六号、第六卷

マルサスと現代の人口問題 小樽高商、商學討究、第九卷中下

合冊特輯、第六卷

マルサス逝きて滿百年 中央公論、第四九卷第十号

日濠貿易の将来 經濟、第一卷第二号

日本人口問題と經濟外交 外交時報、第七〇卷第四号

日本人口の将来 日本人口問題研究、第二輯、第六卷

日本に於ける人口と職業 自由通商、第七卷第一一、一二号

乳幼児死亡率の人口統計的研究 社会事業研究、第二二卷第九号、第六卷

最近十四年間に於ける出生率及び死亡率の低減 日本人口問題研究、第二輯、第六卷

最近我國人口の増加と其地方的職業的移動 エコノミスト第一二年、第一三至一五号

西洋諸國における出生率低減問題と我國人口の現勢 國際知識、第一四卷第七号、第六卷

世界の資源と産業—チンマーマン氏の新著を読む 一橋新聞、第一八五号

都市及農村の人口統計より何を学び得るか 社会政策時報、第一六〇号

我國貿易躍進の基礎 一橋新聞、第一九八号

我國人口問題の将来 人口問題研究会編「人口問題講演集第一輯」 我國人口の現状及将来 東洋經濟新報、第一五八八号

我国人口の将来予測と出生率の変動 日本人口問題研究、第二輯、第六卷

我国に於ける都市及び農村の人口 日本人口問題研究、第二輯

第六卷

我国の人口構成と職業問題 改造 第一六卷第一〇号

ユール教授の出生率低減論 日本人口問題研究、第二輯、第六

卷

ハイキングと散歩 経済往来、十一月号

校門を辞して三十四星霜 如水会々報、八月号

鎌田先生の思想的影響 三田評論、第四三九号、三月

鎌田先生の思想的影響 帝国教育、五月号

農村負担軽減問題と人口の移動 朝日新聞一月十日

昭和一〇年

平井泰太郎著「経営学通論」 国民経済雑誌、第五九卷第四号

第一卷

人口の移動と地方教育費問題 都市問題、第二一卷第二号、第

六卷

人口の都市集中と教育費 農業と経済、第二卷第八号

人口統計より観たる東北地方（上田貞次郎、小田橋貞寿） 社

会政策時報、第一七四号、第六卷

工業と商業の境界線 一橋新聞、第二一六号

日濠貿易の現在及将来 外交時報、第七三卷第二号、第七卷

商業政策（文獻解説） 一橋新聞部編「経済学研究の栞」

東北地方に於ける人口現象一般 人口問題資料、第一一輯、東

北地方の産業と人口

東北人口の移動について（上田貞次郎、小田橋貞寿） 社会政

策時報、第一七六号、第六卷

統計より見たる我が国の国民経済 日本統計学会年報、第四年、

第六卷

我国中小工業の研究に就いて 経営学論集、第九輯、工業統計

問題、商業学最近の問題

我国に於ける小工業の現在及び将来 社会政策時報、第一七五

号、第七卷

我国の人口問題と人口理論 河津教授還暦祝賀記念『経済学の

諸問題』、第六卷

我国の人口と職業 日本経営学会関東部会小樽大会編、経営学

講演集「産業統制研究」

夏休み前の対話 一橋新聞、七月六日

実家で学者の関さん 大阪、二月号

当面の関税問題 経済往来、第五卷第三号

昭和一一年

人口増加と国民経済工業化 中央公論、三月号

人口問題の理論上の意義 人口問題資料、第十四輯

過去二十年間に於ける我国労働者の実質賃銀の変遷 人口問題

資料、第十四輯

道府県別農業本業者数及其の年齢構成 人口問題資料、第十五輯、第六卷

一英人の観た一九三六年の日本(隨筆) 国際知識、第十六卷第十一号

太平洋を繞る列国の立場 自由通商、第九卷第十一号

日本に於ける人口増加と職業の変化 日本人口問題研究、第三輯、第六卷

日本に於ける生計費及び実質賃銀(上田貞次郎、井口東輔)

日本人口問題研究第三輯

太平洋會議所感 龍門雜誌、十一月、十二月

太平洋會議の所感 如水会々報、十一月号

国民的孫繁昌は自由通商にあり 自由通商、第九卷第一号

アメリカを覗く 朝日新聞、十二月二十四日

昭和二年

ヨセミテ會議に於ける通商問題(第六回太平洋會議報告) 日

本國際協會太平洋問題調査會編、太平洋問題、第七卷

東亜の自由通商 自由通商、第一〇卷第一〇号、第七卷

大学長就任に際して 如水会々報、二月号

時局と学生 一橋新聞、九月六日

昭和一三年

年頭の辞 一橋新聞、一月一日

戰時經濟の輪廓 一橋論叢、第一卷第一号、第四卷

戰時經濟概論 科学主義工業社刊戰時經濟講話

日本人口の現状 如水会大阪支部編一橋論叢出版記念學術講演集

日本小工業概説 内池廉吉博士還曆祝賀記念商學論集

時局と人口問題 エコノミスト、第十六年第十四号

入学試験 科学主義、第十二号

東京市の人口(書評) 一橋論叢、第二卷第二号、第六卷

現時に於ける人口問題の核心 内外經濟協會編内外經濟四季

(四)

日本人の再認識 朝日新聞、七月、五、六日

三浦博士を語る 一橋新聞、三月十日

沢田庸君を憶ふ 沢田庸君追悼録(十一月)

外人の見たる日本の近状 自由通商、十二月

日本人の生活様式 文芸春秋、第十六卷第十七号

最近十年間の貿易政策 國家試験

經營經濟學の過去・現在・未來 經營學論集、第十二輯、第一卷

国立人口問題研究所生 朝日新聞、十二月十五日

昭和一四年

時局下の人口問題 中央公論、第五四年第五号

- 村田省蔵君と松村光三君の栄任を祝して 如水会々報、一月号
 大陸急行視察(現地報告) 文芸春秋、第一七卷一二号
 人物養成の問題 自由通商、第一二卷第七号
 大陸に活躍する如水会員 如水会々報、第一八八号
 東京商大と金井先生 河合栄治郎著『金井延の生涯と学蹟』
 我が国現下の人口問題 人口問題講演集第十一輯、第七卷
 人生至楽育英にあり 一如会々報、第八号
 新入学生に与ふ 一橋新聞、四月二十五日
 小倉正平君と私 故小倉正平君追悼文集(五月)
 人口増減と妊孕力 実験治療、五月号
 日清戦争と日支事変 一橋新聞、六月十日
 佐久間幸夫君を憶ふ 佐久間幸夫『陣中日記其他』(八月)
 阿久津桂一君を惜しむ 阿久津桂一君追悼録(十二月)

(五) 欧 文 の 部

- The Small Industries of Japan, Their Growth and Development, by Teijiro Uyeda and Associates, Oxford University Press, London and New York, 1938.
 Future of the Japanese population, by Teijiro Uyeda, Japanese Council, Institute of Pacific Relations, 1933. 25 p.
 Recent Changes in Japanese Tariffs, by Teijiro Uyeda, Japanese Council, Institute of Pacific Relations, 1933.

高文受験者に与ふ 受験界、七月号
 持株会社に就て 新日本、第五卷第三号

昭和一五年

- 日本経営学会第十回大会開会の辞 経営学論集、第十四輯、第一卷
 支那事変と我国人口問題 一橋論叢、第五卷第一号、第六卷
 卒業式式辞 一橋新聞、四月十日
 日本人口史上の疑問二件 人口問題研究会講演集第十四輯、第六卷
 徳川時代の人口と明治時代の人口〔絶筆〕 一橋論叢、第七卷
 第一号、昭和十六年一月、第六卷

16 p.

- Book Review—Population Theories and Their Application, with special reference to Japan, 1934, by E. F. Penrose (“Pacific Affairs”, vol. VIII, no. 1, March 1935)
 The Growth of Population and Occupational Changes in Japan, 1920-1935, by Teijiro Uyeda, IPR International Research Series, Japanese Council, Institute of Pacific

Relations, 1936. 16 p.

Inst. of Pacific Relations, 1936 127 p.

Cost of Living and Real Wages in Japan, 1914-1936, by

The Japanese Population Problem and World Trade, "Liberty

Teijiro Uyeda and Tosuke Inokuchi, IPR Series, 1936.

of Trading" Bulletin no. 1, Tokyo Association for

Small-Scale Industries of Japan, The Woolen Industry, by

Liberty of Trading, 1934.

Teijiro Uyeda and Tosuke Inokuchi, IPR Series, 1936.

Japan's Trade with Australia and New Zealand and It's Fu-

Small-Scale Industries of Japan, The Electric Lamp Industry,

ture, L. T. B. no. 2. 1934.

by Teijiro Uyeda and Tosuke Inokuchi, IPR Series, 1936.

Occupational Changes in Japan (A contribution to the Study

Small-Scale Industries of Japan, The Enamelled Ironware

of So-called "Social Dumping" L. T. B. no. 3, 1934.

Industry, by Teijiro Uyeda and Hiroshi Koyasu, IPR

A Brief Analysis of Japan's Foreign Trade, L. T. B. no 4

Series, 1936.

1935.

Small-Scale Industries of Japan, The Bicycle Industry, by

Japan's Foreign Trade Policy, L. T. B. no. 5, 1936.

Teijiro Uyeda and Hiroshi Koyasu, IPR Series, 1936.

Japan's Trade with the South Sea Countries, L. T. B. no. 6,

Small-Scale Industries of Japan, The Cotton Industry, by

1936.

Teijiro Uyeda and Tokijiro Minoguchi, IPR Series,

Economic Development of Japanese Fishing Industry, L. T.

1936.

B. no. 7, 1937.

Small-Scale Industries of Japan, The Rubber Goods Industry,

The Trade Agreements between Japan and Some other Coun-

by Teijiro Uyeda and Teiju Odabashi, IPR Series,

tries, L. T. B. no. 8, 1937.

1936.

Bevolkerungsfrage und Wirtschaft im heutige Japan. (In

Small-Scale Industries of Japan, The Rayon Textile Industry,

Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 46, Heft, Jena. 1937.)

by Teijiro Uyeda and Takeo Soda, IPR Series, 1936.

The Population Movement in Japan. Japanese Society of

The Recent Development of Japanese Trade, with Special

International Studies, (International Studies Confe-

Reference to Restrictive Policies of Other Countries

rence), 1940, 27 p.

and Attempts at Trade Agreements. Japanese Council,

《上田貞次郎全集 総目次》

第一巻 経営経済学

第一部

経営経済学総論	23
第一章 経営経済学	23
第二章 経営経済・企業	56
第三章 工業経営	72
第四章 商業経営	155
第五章 企業の財政	184
第六章 会社制度	204
第七章 独占	225
第八章 企業の社会化	255

第二部

〈商業・経済大辞書 執筆項目〉

商業	299	商業	336
商業学	310	商業学	367
企業	317	市場	375
企業心	321	質舗	379
経営	324	商業博物館	382

〈論文〉

商事経営学とは何ぞや	385
工業の規模及組織	398
企業及経営の意義に関する疑問	410
商業学に就いて	421
商業組織の改善	435
我国に於ける商業学及経営学の発達について	454
経営経済俗解	471
経営経済学の過去・現在・将来	483
〈書評・序文・講演〉	
内池廉吉君著『商業学概論』を評す	495

2 総目次

商業経済学と商業経営学及「経営経済的交通学」 ——谷口吉彦君の名著『商業組織の特殊研究』を読む……………	500
平井泰太郎氏著『経営学通論』……………	515
シュモラー著 増地庸治郎訳『企業論』序文……………	518
リーフマン著 榎原覚・増地庸治郎共訳『企業形態論』序文…	524
日本経営学会第一回大会開会の辞……………	528
日本経営学会第十四回大会開会の辞……………	531
〈解説〉末松玄六……………	535

第二巻 株式会社経済論

第一部

改訂増補 株式会社経済論……………	7
上編 株式会社の歴史……………	23
緒論……………	23
本論……………	28
株式会社の先駆……………	28
特許貿易会社……………	34
第十七八世紀の株式会社……………	35
株式会社に関する立法……………	39
第十九世紀の株式会社……………	44
日本株式会社略史……………	60
中編 株式会社の本質及び組織……………	79
第一章 株式会社の形式と本質……………	79
第二章 株式会社の機関……………	94
第三章 変体の株式会社……………	115
下編……………	115
第一章 株式……………	129
第二章 会社の設立……………	139
第三章 発起人の利益……………	150
第四章 起業金融……………	161
第五章 利益金及び其の処分……………	173
第六章 増資及び減資……………	196
第七章 社債……………	222
第八章 会社の合併及び結合……………	244

付録

一 株式会社の起源に就て…………… 272
 二 会社の課税に関し疑問となりたる二つの点…………… 291

第二部

株式会社の現代経済生活に及ぼす影響…………… 305
 第一章 株式会社の本質…………… 311
 第二章 株式会社の発達…………… 325
 第三章 株式会社の設立…………… 340
 第四章 株式会社の経営…………… 370
 第六章 株式会社と社会問題…………… 383
 会社…………… 405
 株式会社の形式と実質…………… 421
 株式会社論に就て福田博士に答う…………… 433
 株式会社の有限責任制度に就きて関博士に答ふ…………… 441
 株式会社の経済上の本質と其法律…………… 445
 私会社及有限責任会社…………… 452
 日本に於ける株式会社の起源…………… 457
 サウス・シー・コンパニー…………… 487
 証券銀行…………… 490
 我国に於ける有価証券の起源…………… 514
 信託会社…………… 518
 信託会社の意義に就いて…………… 530
 株金のプレミアムは利益にあらず…………… 540
 本邦各鉄道会社決算報告調査…………… 545

〈解説〉青葉翰於…………… 567

第三卷 産業革命

第一部 英国産業革命史論…………… 11
 第一章 産業革命…………… 15
 第二章 自由主義…………… 26
 第三章 労働生活…………… 35
 第四章 階級闘争…………… 47
 第五章 温情と自主…………… 56
 第六章 組合精神…………… 66

4 総目次

第七章	社会主義	78
第八章	産業管理	87
第九章	企業と労働	96
付録	英国産業革命史論年表	109
	英国産業革命史論参考書	117
第二部	産業革命史研究	131
第一章	階級闘争としてのチャーティズム	132
第二章	フランシス・プレース伝	178
第三章	シャフツベリー伯の生涯	201
第四章	ロバート・オーウェン	215
第五章	カーライル及ミルの産業論	240
第六章	第十九世紀中葉の英国労働組合	252
第七章	二十世紀初頭の英国労働組合立法	291
第三部	近世商業史教科書	305
日本の部		307
第一期	徳川時代	311
第1章	時勢の概略	311
第2章	徳川氏初期の外 交及び鎖国令	314
第3章	貨幣及び度量衡	316
第4章	内地交通の発達	318
第5章	沿岸航海の発達	321
第6章	諸国物産の発達	322
第7章	都会の繁栄	324
第8章	商工業の状態	327
第9章	商工業の団体	331
第10章	外国貿易及び通 商条約	333
第二期	明治維新以後の時代	336
第1章	時勢の概略	336
第2章	財政	340
第3章	貨幣	342
第4章	銀行	344
第5章	鉄道	346
第6章	海運	348
第7章	工業	354
第8章	会社及び組合	354
第9章	外国貿易	357
第10章	労働問題	361
第11章	最近の経済事情	363
外国の部		367
緒言	上古及び中世と近世との関係	373
近世第一期	宗教改革及び航路発見から産業革命に至る時代	379
第1章	時勢の概略	379
第2章	諸国民の商業的競争	384
近世第二期	フランス革命及び蒸汽機関の発明以後の時代	394

第1章 時勢の概略……………	394	第5章 植民及び貿易…	411
第2章 機械の発明及び海 陸交通の進歩……………	401	第6章 恐慌……………	416
第3章 商工業の組織……………	406	第7章 労働問題……………	418
第4章 貨幣及び銀行……………	408	第8章 世界大戦争……………	422
第四部 経済史, 思想史, ブック・レビュー……………	429		
明治経済史の研究……………	431		
明治十七年の産業政策……………	445		
英国に於ける政治思潮の変遷……………	460		
ギルド社会主義の批評……………	476		
ジョン・スチュアート・ミルと社会主義……………	478		
英国に於ける炭坑国有運動の思想的背景……………	483		
十九世紀英国産業史に関する近刊四種……………	494		
英国産業史に関する近刊七種……………	505		
小泉信三氏著『近世社会思想史大要』……………	512		
〈解説〉猪谷善一……………	515		

第四巻 社会改造と企業

第一部

社会改造と企業……………	9
社会主義と企業者の職分……………	13
労働者生産組合……………	29
社会主義的産業組織に対するマーシャル博士の批評……………	55
ギルド社会主義に対するウェッブ氏の批評……………	69
ウキザース『資本主義弁護論』を読む……………	83
トナー氏著『獲得の社会』……………	101
ジード及ウェッブ両氏の消費組合論……………	113
英国に於ける最近の社会政策……………	131
租税と社会政策……………	145
官業会計法一新の急務……………	157
小工業問題研究……………	167
第一回国際労働会議の顛末……………	183
国際労働会議の由来……………	209

6 総目次

アダム・スミスの経済政策	217
実業家の社会的責任	246
今後の産業政策と社会政策	257
経済政策より見たる火災保険問題	262
華府労働条約と我邦の立法	275
公益企業の経営に関する質疑に対して	285
公益企業法案に就いて	292
国際労働条約案の批准に就いて（再び）	299
労働法規の実施と国際労働会議	305
労働立法に関する国際的圧迫	309
第二部	
戦時経済講話	313
第一章 開戦前後の事情	316
第二章 英国金融界の打撃	320
第三章 独逸金融界の動員	330
第四章 外国貿易の動揺（英国）	336
第五章 英国の食糧及原料供給問題	347
第六章 独逸の食糧自給策	360
第七章 戦時の労働問題	372
第八章 軍国の財政	385
第九章 日本に於ける反響	398
独逸の戦時経済に就いて福田博士に答ふ	409
英国戦後の経済政策	416
英国に於ける戦時勤儉論（其一）	422
英国に於ける戦時勤儉論（其二）	431
英国に於ける労働党の地位	442
英国労働組合の現状	446
戦時経済の輪廓	460
第三部	
歐洲に於ける合理化運動	475
米及生糸の価格調節を中心として	480
自然的独占商品の価格統制	500
米国の景気挽回策—N.R.A. について	513
小額紙幣の発行と其将来	527

経済学概論…………… 532
 〈解説〉太田英一・松尾弘…………… 569

第五卷 貿易関税問題

第一部

外国貿易原論…………… 7
 第一章 交換の方法および商業の歴史的発達……………14
 第二章 商業の経済上における作用……………20
 第三章 外国貿易の内国商業と異なる所以……………25
 第四章 リカルドの学説（その一、国際貿易論）……………32
 第五章 リカルドの学説（その二、国際価格論）……………39
 第六章 外国貿易と貨幣および国際債務……………47
 第七章 外国貿易と恐慌……………55
 第八章 国際分業の成立および変動……………59
 第九章 自由貿易論，対，保護貿易論……………65
 第十章 日本と外国貿易……………78
 付録 外国貿易原論註釈……………84
商業政策……………91
 第一章 対外商業政策の意義……………98
 第二章 外国貿易と国際貸借……………110
 第三章 関税制度……………128
 第四章 関税理論……………151
 第五章 保護関税の論拠……………182
 第六章 自由貿易の論拠……………210
 第七章 関税政策及び其学説の歴史……………222
 付録 商業政策年表……………341
最近商業政策……………349
 第一章 世界経済の混乱……………355
 第二章 関税障壁の増大……………359
 第三章 関税の目的及方法……………372
 第四章 所謂ブロック組織……………393
 第五章 日本の国勢と外国貿易……………412
 第六章 近時の日本関税政策……………444
 第七章 結論……………464

8 総目次

付録 一	各国関税改正一覧	468
二	最近世界各国に於ける為替管理其他通商障碍一覧	534
三	本邦関税改正表	549
四	最近の英国関税	574
五	輸出入の禁止及制限撤廃の爲の国際条約(拔萃)	577
六	輸出入制限に関する本邦法令	582
七	不当廉売に関する参考資料	591
八	米国の伸縮関税及関税委員会	593
第二部		
	国際価値学説	599
	各国保護関税の比較について	619
	ダンピング	629
	ケインズ氏の『収入関税』論	637
	世界関税政策の危機	645
	世界の関税並通貨問題	657
	近時の関税論に就いて	676
	〈解説〉大泉行雄	681

第六卷 日本人口論

第一部

日本人口政策	7
第一章 日本人口問題の理論的意義	21
第二章 我国現下の失業と人口問題	46
第三章 近き将来における日本人口の予測	69
第四章 国勢調査に現れたる日本人口の職業構成	157
第五章 我国に於ける都市及び農村人口	225
第六章 人口問題と貿易政策	277
第七章 総括——我国の人口と職業の問題	286

第二部

1 『日本人口問題研究』第一, 二, 三輯序文	309
2 クロツカー著『日本人口問題』	330
3 ユール教授の出生率低減論	346
4 ペンローズ氏の日本人口論(英文)	355
5 第二回太平洋会議要領拔萃	360

6	太平洋会議と日本の人口問題	368
7	経済国策の基調——人口・資源・貿易——	383
8	マルサスと現代の人口問題	398
9	統計より見たる我が国の国民経済	422
10	西洋諸国における出生率低減問題と我国人口の現勢	426
11	米の供給と人口の将来	436
12	人口都市集中の傾向と中小商業の将来	444
13	人口の移動と地方教育費問題	455
14	人口統計より観たる東北地方	462
15	東北人口の移動について	514
16	道府県別農業本業者数及び其年令構成	524
17	東京市の人口	559
18	我国現下の人口問題	563
19	支那事変と人口問題	575
20	日本人口史上の疑問二件	584
21	徳川時代の人口と明治時代の人口	594
	〈解説〉小田橋 貞壽	605

第七巻 新自由主義

第一部

新自由主義	9
新自由主義の必要	13
社会主義と自由主義	25
新自由主義と農村問題	38
新自由主義と協同組合	49
新中産階級の社会的意義	63
新自由主義と我国の労働組合	77
新自由主義と我国の関税政策	87
新自由主義と官業	99
新自由主義と租税制度	112
日本の産業革命	122
我国の人口及食糧問題	140
新自由主義と教育	152
新自由主義の理論	163

新自由主義と自由通商	171
国際経済会議の大要.....	177
国際経済会議における関税問題.....	201
国際経済会議の効果.....	214
最近の英国関税問題.....	220
米国の繁栄と産業合理化.....	233
景気安定の必要と其方法.....	244
モスコウ見聞記.....	252
トロッキー著『ロシアは何処へ行く』.....	275
ノルマン・エンジェル『英国はモスコウの道を迎るべきや』.....	279
ケインズの社会改造論.....	289
ケインズ対ウェップ.....	293
英国産業の改造.....	296
商政一新の機運.....	338
国際経済会議と自由通商.....	341
現代日本の政治機関.....	345
公民科教科書	357
上巻.....	357
第1章 人と社会.....	363
第2章 我が家.....	365
第3章 一家の生計.....	373
第4章 職業.....	378
第5章 神社.....	382
第6章 宗教.....	384
第7章 教育.....	386
第8章 公安.....	389
第9章 地方自治.....	392
第10章 市町村.....	395
第11章 府県.....	403
第12章 農村と都市.....	406
第13章 産業.....	410
第14章 貨幣及び金融.....	428
第15章 交通.....	434
下巻.....	439
第1章 国家.....	443
第2章 皇室と臣民.....	446
第3章 立憲政治.....	450
第4章 帝国議会.....	455
第5章 国務大臣・ 枢密顧問.....	460
第6章 行政官庁.....	462
第7章 国法.....	465
第8章 裁判所.....	468
第9章 国防.....	472
第10章 国交.....	475
第11章 財政.....	479
第12章 我が国の産業.....	491
第13章 人口と国土.....	503

第14章 社会改善…………… 506 第15章 世界と日本…………… 513

第二部

1 英米木綿工業比較…………… 519

2 アメリカと日本…………… 527

3 欧米漫遊所感…………… 538

4 株式会社の倫理…………… 542

5 大喪期の反省…………… 554

6 我が生糸市場に対する希望…………… 559

7 家内工業管見…………… 565

8 群馬県生糸販売組合の研究 (小引) …… 574

9 日本労働問題の特質…………… 576

10 経済組織から見た恐慌…………… 587

11 商人の暴利防衛と産業組合…………… 593

12 産業組合の本質…………… 598

13 北埼玉地方の足袋製造業 (序文) …… 601

14 産業組合か協同組合か…………… 603

15 協同組合の経営について…………… 608

16 産業に関する各種の組合に就いて…………… 614

17 武藤山治氏著『実業読本』を読む…………… 624

18 経済研究会の『貿易及産業振興策』を読む…………… 629

19 新自由主義に対する永井博士の批評に答ふ…………… 635

20 『企業と社会』時論小篇…………… 638

 (1)民衆新聞の創刊 638 (5)学生社会科学事件 642

 (2)新自由主義と金の輸出解禁 638 (6)自作農地法案 643

 (3)長野市の暴動事件 640 (7)金融恐慌の跡始末 644

 (4)明治二十三年の自由党々報 641

21 株式会社の将来…………… 646

22 公営事業の会計状態を明示して理事者と従業員に懇談を遂げよ 656

23 農村と関税問題…………… 657

24 製鉄合同と関税…………… 668

25 鉄関税引上問題…………… 675

26 合理化を妨ぐる産業統制法…………… 684

27 第五十九議会の関税問題…………… 689

28 満洲国の関税政策…………… 695

12 総目次

29	日満経済雑観	703
30	自由通商の立場より見たる統制経済	710
31	我国に於ける小工業の現在及将来	716
32	日濠貿易の現在及将来	735
33	ヨセミテ会議に於ける通商問題	762
34	東亜の自由通商	768
	〈解説〉 山中 篤太郎	771

年 譜	791
著作目録	801
総目次	1
総索引 事項索引	13
人名索引	39

《上田貞次郎全集 総索引》

- 凡例
1. 事項索引と人名索引に分け、地名その他の固有名詞等は事項索引に編入した。書名は原則として省いた。
 2. 配列の順序はABC順（ヘボン式）とし、欧文を片仮名で示した場合も、なるべくその原名の順とした。
 3. 各事項、人名の次にある①②等の数字は夫々の巻数を示す。尚ほこれを□□としたものは、その巻の大部分がその事項に関するものであることを示す。
 4. 各項目の巻頁を示した後に～の符号を付したのは以降何頁かに亘ってその項が頻出することを示す。
 5. なお索引の不備は、総目次を参照することにより補はられたい。

〔事項索引〕

A

- アドヴェンチュラス ②283
 アフリカ会社(亜弗利加会社) ②34, 285
 阿片戦争 ③400
 愛蘭自治法案 ⑦528
 赤字公債 ④462
 アルゲマイネ(一般)電気会社 ②112, 158, 167, 195, 266, 363
 アンプロジョ銀行 ②274
 安政条約(通商条約, 五箇国条約) ③335 ⑤314, 331, 334, ⑦89
 アンチ・トラスト法④518, ⑦711
 争ひの関税 Tarif de combat ⑦203, 213
 足利時代 ③311
 Association of all Classes etc. ③236, 238
 新しき村 ⑦29
 後取株 ②137, 155, 355
 オーストラリア
 ——保護主義 ⑦207
 ——強制仲裁法 ⑦320
 ——最低賃金 ⑦317
 オーストリア帝国の崩壊 ⑦181

B

- バンク・ダッフエール ②501
 米価調節 ④494, ⑦116, 151~3
 米国 ⑦180, 182, 183, 185, 207, 209, 233~50, 321
 ——評価 ⑤275
 ——の関税政策 ⑤265~80
 ——の景気挽回策 ④513~26
 ——の小麦 ④489
 ——鉄葉トラスト ②148, 157
 米穀法 ④495, 497, ⑤327, 458, ⑦109, 151, 337
 米穀関税 ⑤458, ⑦150~1
 米穀統制法 ③364, ⑤132, ⑥436~7
 米納 ⑦129
 ベルギー ⑦181, 207, 215, 218
 B. E. S. A ①151
 Birmingham Poilitical Union ③142, 151, 152, 153
 ブラック・カントリー ③21
 ブランケット・コード ④522
 ブロック政策 ⑦735, 736

14 総索引

ブロック組織 ⑤393
 アメリカ ⑤395～6
 英帝国特惠関税 ⑤396～405, ⑦734～
 歐洲経済連盟 ⑤406～11
 ソヴィエット・ロシア ⑤394～5
 防衛関税(説) ⑤72, 77, 83
 貿易(外国貿易参照) ⑤⑦493～6
 貿易外収支 ⑤114, 125, 209
 貿易平衡論 ⑤32
 貿易均衡 ④233
 貿易の統制 ④467
 貿易統計 ⑦211
 貿易特許会社 ②330～3, 487
 簿記 ①41, 368
 ボルシェヴィズム ⑦80, 81, 168
 ボンドハウス ②238
 暴利 ⑦594
 暴力派 ③146, 153, 155, 158, 195
 紡績業 ①84, 109, 116, 119, 121, 128, 203,
 ⑦97, 132, 519, 725
 ブルグ ⑤18, 84
 ブルジョア ④23
 ブラジルの珈琲 ④481～2, 485, 486, 487,
 508
 ブリストル ③17, 21
 ブリテイッシュ・アメリカン煙草会社 ①
 246
 ブラッセル財政会議 ⑦179, 182
 奉行 ③313, 319, 333
 物価④552, 555, 557, ⑤21～4, 3748, 50, 51,
 73, 74, 113, 114, 214
 物価指数 ④552, 553, 555
 分益農 ⑦578
 文芸復興 ③376
 分業 ①66, 67, 86～8, 111～3, ④219～222,
 534, 539, 542, 543, 546
 分化 ①118～9
 文官消費組合 ⑦59, 60, 610～11
 分配カルテル(シンジケート) ①223～4
 分配問題 ④556～8
 分配の原理 ④558
 分配の公正 ④556
 分離派 ③30, 69, 203
 物資の問題 ④464

物々交換 ⑤18, 36, 49
 バイヤース・モノポリー(買方の独占)
 ⑤67

C

カナダ会社 ②34
 キャプテン・オブ・インダストリー
 ②369, 397, ④21
 茶業組合 ⑦615, 618
 チャーター ③134～5, 142, 169, 182～95
 チャーティズム ③52～5, 132～77, 195～
 7, 252, 255, 274, 483, 492, 494, 498, 500,
 507, 509, 512
 チャーティスト(運動) ⑤243～, ⑦26
 治安警察法第十七条 ③49, ⑦86
 地方自治体 ⑦362～3, 392～4
 地方的分業 ⑤24～5, 42, 57, 67, 78～79
 地方財政 ⑦489～90
 地価 ④497, 498
 畜産組合 ⑦614, 618
 チリ硝石 ④502, 503, 511
 質銀 ④227, 562～5
 質銀制度 ①139～44, ③91, 92
 質機屋 ①78, 79, ⑦568, 723
 質金問題 ⑦315～8
 地租 ④538
 地租改正条例 ③340～1, ⑦128
 秩禄公債 ②473～515, ⑦126
 貯蓄 ④560, 561, ⑦376
 長期公債 ④389
 長期社債 ②232～3
 直接販売 ①168, 444
 直接費 ①192
 直接保護金 ⑦94～5
 町人 ①68, 69, ⑦17, 64～5, 66, 137～8
 朝鮮の農業 ⑦48, 148～9, 151
 中間商業 ①166～70
 中央銀行の正貨準備 ④412, ⑤112～, 207
 中央市場 ①377, 353
 中産階級 ②321, 403, ③141, 145, 158, 194
 ～5, ⑦64～6, 285～7, 313, 330, 649, 650
 中世 ③374～5
 中小工業 ①81～4, 86～7, 91～104, 273, ⑦
 420～1, 719, 731～2

中等教育の改善 ⑦162~4
 クレートン法 ①249
 クローズド・ショップ ④519
 コールタール染料 ④348, 349
 コルベール主義(コルベヤティスム)
 ③28, 389~90, ④221
 コレクティヴィスム(団体主義) ③36
 コロンナ ②32
 コンビネーション ⑤58
 コンメンダ ①205, ②29, 30, 32, 33, 126,
 278~9, 285, 325, 330, 333, 406
 コンメンダトル ②29, 30, 406
 コンマーシャル・トラヴェラー(旅行販売
 人参照) ①167
 コンモンロー ③291, 292, 293
 Complete Suffrage Union ③163, 169, 171
 コンソル公債 ④390
 コンバーチブル・ボンド ②243
 コンヴェイヤー ①146, 148, 475
 クレヂ・モビリエ ②49, 54, 116, 162, 337,
 360, 452, 496, 501, 509
 チェコスロバキア ⑦181, 207, 215

D

代官 ③313
 大家族制度 ⑦578
 大経営 ④158~9, 175
 —の限度 116~8
 —の利益 ①110~6
 —の生産法 ④158~9
 —と独占 ①226
 大企業 ⑦69, 70, 71
 代金制度 ①80~1
 大工業 ④176, ⑦421, 725, 729
 大工場制度 ④543
 代用品 ⑤154~, 175~
 兌換券 ④528, 555, 556, 560, 561
 兌換制度 ③448
 団体交渉 ①140, 271, 272, ④32, 50, 455,
 456, 564, ⑦44, 77, 82~3, 86, 310~11,
 313~4, 634, 733
 ダルムスタット銀行 ②54, 162, 503
 墮胎 ⑥587~8, 593, 599~, 601, 603
 丁稚(徒弟) ①73, 75

デマンド・プライス ⑤41
 デモクラシー ②373, 386, ③141~5, 240~
 1, 245~247, 442, 492, 496, ⑦13, 24, 41,
 83
 電気事業 ②265~270, ⑦728
 電気工業 ①193, 236, 242
 デパートメント・ストア ③97, ⑦546
 ディングレー関税 ⑤270
 Document ③234
 同業組合 ①91, 106~7, 232, ③331, 357,
 419, 454, 457, 458, ⑦241, 305, 616
 ドイツ ③377, 397, 414~5, ⑦181, 215,
 258, 315
 —の軍需品の供給 ④362~363
 —の関税政策 ⑤256~7
 —の金融 ④330~31, 410~11
 —の穀物専売 ④366~8
 —の労働者生産組合 ④44
 —の産業組合法 ④37
 —の食料自給策 ④360~72
 —の財政 ④395
 同時設立 ②139, 348
 独立労働党 ③82, 169
 独立社会党 ③200
 独立党 ③268
 独占 ①58, 408~9, ④286, 293, 482, 483,
 489, 501, 518, 550~2, 566, ⑤23, 67,
 169~70, 634~5, ⑦630, 633
 —の限度 ①228~9
 —の発達 ①226~8
 —の種類 ①229
 —と保護関税 ⑤219~221
 —と社会主義 ⑦32
 買手—— ⑤67, 154, 158
 売手—— ⑤176
 独占事業 ⑦593
 独占会社 ⑦305, 327
 独占的価格 ④503, ⑤23, ⑦711
 独占的統制 ④511
 同盟罷業(ストライキ参照) ③363, 420,
 ④564, 565
 ドルチェスター事件 ③182, 233
 ドレスデン銀行 ②105
 ダンピング ①197~8, 247~8, ⑤139, 180

16 総索引

- ～1, 217, 322, 368, 633, ⑦203, 222, 524, 675～6, 678, 691
- の利害 ⑤170～2
- と独占 ⑤169～170, 634～5
- とプライム・コスト ⑤633
- と生産費 ⑤206～207, 630～632
- 為替—— ⑤168, 276, 293～4, 304, 360, 374～5, 435
- ダンピング防止関税 ⑤205～7, 293, 379～381, 633, 635

E

- イーストランド会社 ②283
- 「エコノミスト」 ④436, 438
- 英米戦争 ③220
- 営業の監督 ④27
- 営業税 ③342, ⑦623, 625
- 英国(イギリス)
- 会社法 ②80, 104, 110, 115～6, 122, 418, 454
- の普選運動 ④445
- の保険官営 ④340, 341
- の官僚政治 ④140, 141, 142
- の関税政策 ⑤235～246
- の憲法改革 ④132～3
- の金融界 ④320～30
- の公債 ④388, 389, 390～8
- の二大政党 ④442
- の労働政策 ④377～380
- の労働者生産組合 ④45
- の産業革命 ③, ④371, 443, ⑦125
- の戦後経済政策 ④416～21
- の戦後租税政策 ④419～21
- の戦時貿易 ④338, 342～6
- の戦時財政 ④386～8, 430
- の社会政策 ④132～5
- の社会主義者 ⑦33, 115
- の新自由主義 ④139, 140, 142, 143
- の消費組合 ④123
- の食料及原料供給問題 ④347～359
- 労働組合 ④70, 446, 449, 455
- 労働党 ④375, 442
- 失業保険法 ⑦323
- と大学教育 ⑦307

- 永久的防衛(恒久的防衛) ④486, 509
- 営利 ①27, 410, ④17
- 営利事業 ⑦614
- 英帝国の構成 ⑤281～284
- 英帝国特惠(関税)制度 ⑤396～405, ⑥50, 374, 381, 396, ⑦735
- エンタロージュア ③27, 37～8
- 英蘭銀行 ①295, ②36, 275, 332, 408, ③410, ⑦653
- 欧羅巴文明 ②308～9, 344

F

- フェビアニズム ④138, ⑦21, 33, 112, 291, 293
- フェビアン協会 ③84～5, 86, 283, 479, 500
- フェビアン社会主義 ⑤312
- ファミリー・カンパニー ②312
- ファシスト ⑥402, 407, 410, 435
- フェデラル・トレード・アソシエーション ①249
- フィナンシアー ②168, 171, 365, 376, 397
- フィッキスト・チャージ ⑤632～3
- フラクチュエーション ②315～6
- フォードネー・マカソバー関税法 ⑤274, 365～7, 651～2
- フォード式合成工場 ①131, 136, 144～8, 475
- ファウンダース・シェア(発起人株参照) ②355～356
- フランス ⑦178, 202, 205, 206, 208, 216, 238
- の関税政策 ⑤257～61
- の労働者生産組合 ④43
- 産業革命 ⑦125
- フランス大革命 ③30, 38, 48, 141, 166, 206, 379, 390～1, 394～6, 462～4, 467, 501
- 札差 ③330～1
- 浮動公債 ④386
- 普仏戦争 ③73, 417, ⑤259, 288
- 婦人就職委員 ④377, 423
- 婦人夜業廃止(禁止) ④279, 280, 302
- 婦人傭使 ④204～5
- 不熟練労働者 ③39～40, 95

不可知論者 ③229, 236
 不換紙幣 ③338, 343, 345, 425, ⑤38, 51
 府県 ⑦404~6
 仏国革命(フランス大革命参照)
 副業 ①80, 83
 副産物 ①110, 113, 195
 複式商業簿記 ④162, 165~166
 複税率制度 ⑤141~2, 145, 202
 functionary government ③496
 不労所得 ②387~8, 393~6, ③85, 101
 —の課税 ③101, ⑦36, 114~5, 116, 118
 不正競争の禁止 ①249
 普選法 ⑦346, 348, 354, 355
 普選制度 ⑦626
 普通銀行 ③345, 346
 普通株 ②137, 142, 354~6, 373~4, 418
 普通教育 ⑦160, 167
 普通選挙 ③253, 290, 299, 492, ⑦14~6,
 34, 76
 不在地主 ②393~4

G

外部経済 ①128, 319, 335, 393, 419, ⑦524
 外部資本 ①188
 外国貿易 ⑤
 —の前提としての国と民族 ⑤26~9
 —と戦争 ④336~347, ⑤29~31
 日米の— ⑤427~8
 日印の— ⑤429~33
 日支の— ⑤434~6
 日本の— ⑤79~81, 106, 218, 417~
 426
 日本人口と— ⑤413~6, ⑥50, 53, 62
 ~6, 341, 372, 395, 419
 外国商業 ①349
 外債(外国公債) ⑤125~8, 208
 外資輸入 ⑤116~7, 120~
 ギャング・システム ③43
 合併 ②244~255
 —の二様(新設合併と吸収合併)
 ②249~250
 —の手續と条件 ②250~5
 合衆国憲法 ⑦530
 合衆国製鋼会社 ③408, ⑦650

現物出資 ②143~6, 152~3, 200~1, 349~
 51, 353
 現業部 ①58
 限界の効(利)用 ⑤21, 41, 48
 比較的— ⑤42, 48~9, 613~4
 原価計算 ①58, 191~2
 減価償却 ①193, 220, ②178~84, 292~6
 セノア銀行(ジェノバ) ②274~5
 元老 ⑦347, 354
 言論派 ③146, 153, 155, 158, 161, 195~6
 原料 ①110, 126~7, 201, ④37
 減債基金 ②241~3
 減資 ②217
 形式上の— ②218
 実質上の— ②219
 ゲーベール ⑦253~4
 ゲヴェルクシャフト ②31, 32, 86, 125~6,
 286~7
 義務本位職分中心の社会 ④111
 義務教育 ③214, 253, 338, ⑦387, 533
 銀行 ①35, 300
 銀行法 ③410
 銀行の取付 ④322
 銀行主義 ⑤55
 銀座 ③317
 合同大工及指物工組合 ③263~4
 合同機械工組合 ③260, 263, 277, 284
 合同資本 ②277, 288
 五街道 ③319, 320
 五箇条の御誓文 ③336
 合名会社 ①204, ②28~9, 282, 407, 411, ③
 354, 407, ⑦544, 547, 548
 グッド・キル ②314, 340, 349
 合理化(産業合理化参照) ①130~131, ④
 475, 517, ⑦193~4, 262, 277, 291, 659
 —と米国 ⑦236~250
 —と英国 ⑦232, 299, 306~7, 322,
 325, 326
 合理化運動 ①131, ④475~9
 合理主義 ①57, 91, 62, ③32
 合理的経営 ①27, ③24
 合成
 —と独占 ①238
 縦断的— ①120, 122, 123, 334, 405

18 総索引

横断的—— ①120, 124
合資会社 ①204, 209, ②29~30, 80, 121,
127, 406, 412, ③407, ⑦546, 547, 548
ゴスプラン ⑦259~61, 275
御用閣制度 ①171, 176
グランド・ナショナル・コンソリデーテッ
ド・トレーズ・ユニオン ③51, 144,
233
グローサー ①175, 177, 182
ギルド ①75~6, 226, 262, ②60, 276, 280,
③396, 407, ④33, 51, 69, 95, 96, 97, 106,
127
ギルド社会主義 ①260~2, ②403③93, 94,
198, 235, 241, 248, 249, ④50, 56, 69~
70, 86, 87, 92, 94, 97, 126, ⑦29, 32, 52,
76, 91, 112, 114, 169, 291, 314, 327
ギルド思想 ④32
「ギルド」主義 ④59, 60
ギルドと株式会社 ②281~291, 332, 372,
459, 462
ギニア会社 ③392
軍事費 ④461
軍事公債 ④390, 393, 394, 395, 396
軍需品 ④381~3, 394, 397, 406, 464, 466,
468
軍需品法 ④384, 385
軍需工業動員法 ④465
郡県制度 ③336
軍国主義 ④102, 417
軍国の財政 ④385
郡役所廃止 ⑦44~5
漁業組合 ⑦615, 618
業務組織 ①31
行政官庁 ⑦462~5
行政的独占 ④550

H

8時間労働制 ③275, ④201~4
廃藩置県 ③336, 338, 446, 448, 456, ⑦126
配給(レイシヨニング) ④469
配給機能 ①156~160
配当 ②187~9, 194
配当平均準備金 ②192~3
権座(はかりざ) ③318

博覧会 ③351~2
ハルゼー方式 ①141~2
販売費の節約 ①241
販売組合 ①163, 273, 274, ⑦570, 620
販売協定 ⑦630
半日労働者 ④280, 281
販路カルテル ①232, ⑤634
反産運動 ①164
藩札 ③318
版籍奉還 ③336, ⑦126
原内閣高等教育機関拡張 ⑦161
発展階段学説 ①72
ホーレー=スムート関税(スムート=ホウ
レー関税) ⑤365, 652
ヘッデング ①141
平均余命 ⑥141
平和執法官 ③26~9
変動費 ②186~7
非分割的の人間 ④72
非営利事業 ①58, 61, 64
非外債主義 ④400
東印度(貿易)会社 ②33, 34, 90, 94, 276,
277, 283, 287~90, 330~2, 334, 372, ③
393
罷業破り ③72
非常輸入法(アブノーマル・インポート・
アクト) ⑤367~8, 377
比較的生産費 ⑤34, 40, 42, 602~4
飛脚 ③319~20
秘密準備金 ①222, ②194~5, 448
避妊法 ⑥32~3, 122~3, 320, 350~1, 405
~6, 428~9
貧窮予防及救済委員 ④377, 423
菱垣廻船(問屋) ①158, ③322, 332, 354,
455
報復関税 ⑤387~8, 645, 651~2, 667,
⑦764
保護貿易 ⑤67~78, 100, 102
保護関税 ①197, 246~7, ③360, 361, 427,
⑤157, 159~68, 173~5, 180, 189~202,
214~237, 325~31, 619~28, ⑦46, 94,
212, 324, 335, 343, 583, 658, 667, 674,
675, 706
日本の—— ⑤325~31, 678~80

失業問題と——⑦228～30
 保護政策 ⑦19, 333～4, 339～40, 628, 669, 673, 700, 740
 ——と農業 ⑦197, 223
 英国保守党と—— ⑦220～5
 英国労働党と—— ⑦221, 223
 明治時代の—— ⑦17～8, 89, 90, 131～5
 保護奨励(法) ⑦581, 632
 保護税 ③74, 414, ⑤67～76, 164～7, ⑦562
 法人 ②273
 補助貨幣 ④527, 528, 529, 530, 554, 555, 556
 補助金(助成金) ⑦230～1, 324, 337, 339, 342, 581, 631
 補助工業 ①128
 補助商業 ①38
 保険 ①199, ⑦376
 保険法 ⑦84
 保険条例 ③457
 保険官営 ④340～1
 封建時代 ③434, 436, 442, 452, 454
 封建制度 ③375, 378, ④537
 ——の廃止 ⑦126～9
 北海道拓殖銀行 ⑦270
 発起人 ①206, 213, ②139～41, 150～60, 346～9, 351～4
 発起人株 ②138, 155～6
 本位貨幣 ④527, 529, 554, 555
 本籍人口 ⑥55, 67, 84, 588
 法律的独占 ①229
 放資会社 ②270～1
 放資信託 ②234
 放資信託会社 ②520～1
 保証責任 ①209, ②80, 122
 保証責任会社 ②122, 123, 413
 補習教育 ⑦585～6
 報酬常定の法則 ⑤21
 報酬逦減の法則 ⑤21, 43～4
 報酬逦増(進増)の法則⑤21, 44
 保守党 ③63, 83, 157, 161, 169, 184, 192, 201, 205, 208, 253, 273, 299, 461～3, 471～3, 485, ⑦15～6, 626
 法定準備金 ②143, 190～2
 報徳社 ①264, ⑦55

保税工場 ⑤150, ⑦692～3, 698
 保税倉庫 ⑤150
 ハドソン会社 ②34
 ハンガリー ⑦182, 202
 ニグノー ③379
 百貨店 ①170, 172～4, 176, 178, 361, 446
 百年戦争 ③389
 百姓 ③313, ⑦64～5, 128～9, 137～8
 標本的社会政策 ④149, 151
 標準貸銀 ④456
 標準化 ①120, 148～54, 162, 441, ⑦193, 194, 238, 240, 242, 277, 730～1
 標準的規模 ①116, 332

I

市 ①161, 339, ③327～8, ⑤18
 一時借入金 ②198～9, 232
 一人会社 ②117, 413
 遺伝 ③228, ⑥23
 イギリス(英国参照)
 維持関税 ⑤190～3, 198, 229, 279, 382～5
 移住基金 ③258
 移民(問題・政策) ⑥49, 52～3, 61～2, 70～1, 310, 318, 342～4, 364, 390
 インドの関税政策 ⑤296～9
 印度征服 ③392～3
 インダストリアル・カウンシル ③488, 489
 インフレーション ④462, 463, 464, 468
 インフルエンザ(流行性感冒) ⑥56, 84, 91, 111, 113, 119, 140, 142, 259, 394, 569, ⑦144
 院外救助制 ③39, 149
 インターナショナル ③133, 253, 278
 第一—— ③266, ④200, 215
 第二—— ③488, ④15, 16, 21, 23, 26, 200, 215
 第三—— ④200, 215
 インヴェストメント(放資) ②312～3, 362
 石川島造船所 ③351
 委託売買 ①166
 伊太利(イタリア)の労働者生産組合 ④44
 I WW ④50

J

ジェニー紡機 ③18
 自治体社会主義 ④77
 地代 ④559~60
 自助主義 ③258
 時間払 ①140~1
 時間及動作 ①134
 自己商業 ①345
 自己資本 ①188
 自給自足 ⑤100, 106, 118, 184, 185, 194,
 255, 291, 394, 408, 411~2, 416, 428
 事務員制度 ④19
 人物採用法 ④61
 人員統制 ④470, 471
 神社 ⑦382~3
 人口の再生産率 ⑥28, 148~9, 566~7
 人口の都市化(集中) ⑥24~5, 37, 160,
 226, 256~7, 326~7, 378, 417, 419, 444
 ~54, 455~9, 499
 人口圧力 ⑥48, 52, 56, 60~61, 310, 333~
 5, 374, 388
 人口移動 ⑥486~9, 225~6, 242, 291
 人口吸収力 ⑥178, 218, 222~3, 236, 417~
 8, 456, 575
 人口密度 ⑥39, 334
 人口問題 ⑥, ⑦38, 45~6, 95, 141~7
 人口問題研究所 ⑥598, 595
 人口問題研究会 ⑥22, 315, 377, 524, 561,
 576, 595
 人口食糧問題調査会 ⑥22, 66, 111, 280,
 334, 388, 419
 人口統計に対する希望 ⑥312~4
 人口増加の回帰的運動 ⑥111
 人口(自然)増加率 ⑥48, 55~6, 69, 145,
 147, 218, 220~21
 人民議會 ③151, 153, 155, 157
 人的資源 ⑥570~1, 575~6, 581
 地主 ⑦40~1, 43~4
 ——对小作人 ⑦39~44
 人造絹糸関税 ⑤454~5, ⑦692
 実費主義 ④288
 自利心 ⑤66
 自律協同 ①264

自作農 ③246
 自作農地法案 ⑦646
 自作農創定案 ⑦42
 地震約款 ④263, 264
 自足経済 ①66, 413, ④535, 538, 539, 558
 実物貨銀 ③43
 実物商業 ①348
 実業同志会 ⑦624~6
 実業補習教育 ⑦160~2
 実業家 ④18, 28, 444
 ——の社会的地位 ④248~51
 ——の社会的責任 ④246~56
 ——の創造的活動 ④27
 実業界の役人化 ⑦70~4
 実業経済学 ①371, 390
 自由貿易 ③414, ⑤100, 102~3, 143, 158,
 188, 211, 235~46, 251~2, 367~8, 464
 ~5
 自由貿易主義(論) ④229~235, 371, ⑤32,
 3867~8, 7583, 102~3, 187~8, 190,
 192, 210~11, 221~2, 258, 260, 263, 288
 ~9, 293~4, 637, 676~7, ⑦632
 自由貿易運動 ⑤243
 自由放任主義(論) ①227, 279, ②458, ③
 142, 170, 186, 201, 203, 206, 209, 210,
 244, ④217~45, 251~3, ⑤66~7, 210~
 11, 227~30, ⑦636
 自由港 ⑤147, 150~1
 自由競争 ①227~30, ③437, 439, ④227,
 234, 372, ⑦587
 自由民権 ③394~5, 399
 自由主義 ②26, ③29~34, 62~5, 478~82,
 ④243~5, ⑦26~28, 91, 166, 626
 ——と社会主義 ⑦25~37
 明治時代に於ける—— ⑦13~4, 87~9,
 91~2
 自由党 ③63, 83, 89, 163, 169, 184, 192,
 205, 273, 461, 462, 463, 472, 473, 485,
 510, ⑦626
 ——内閣 ③299
 ——政府の社会政策 ④136
 自由通商 ⑦⑤306, 328, 331, 410, 416, 444,
 463, 644, 649~50, ⑥284, 386
 自由通商協会 ⑤91, 328, 444, ⑦344

自由通商運動 ⑤328, 462, ⑥50, 373
 ジョイント・ストック ②331, 332
 城下町 ③325
 蒸汽機関 ③19, 23, 401~5, ⑦421, 729
 蒸汽機関機械及車輪工友愛組合 ③260
 助成金(補助金) ⑦226, 324
 英国保守党の—— ⑦223, 225~6
 条約改正 ⑤314~5, ⑦90, 135
 第一—— ⑤318~20
 第二—— ⑤320~5
 十八世紀啓蒙哲学 ⑦530
 十字軍 ③376, 377, 378, 383
 十時間法 ③421
 従価税 ⑤136~8, 275, 377~8
 十組問屋 ②463, 464
 準備資産 ①190
 順次設立 ②139, 348
 重農主義(フジオクラット参照) ④221,
 ⑤223
 準則主義 ②39, 42, 44, 71, 409
 従量税 ⑤136~8, 202, 316, 321~2, 334~
 5, 377~8
 重商主義(マーカンチリズム) ①339, ②
 42, 457, ③382, 389, 390~3, 407, 414,
 441, 442, 445, 446, 447, 450, 508, 302, ④
 221~2, 223, 227, 229, 232, ⑤19, 102~
 3, 110, 129, 180~1, 204, 210, 223~7,
 228~9, 235, 284, 314, ⑦632
 住宅組合 ①267
 住宅問題 ③211
 受託者 ②234, 260
 重役(取締役) ②80, 95, 110~2, 372, 378~
 9, 415~20
 重役制度 ②82, 84~6, 89~92, 319~20,
 423, 425~8
 重要物産同業組合 ①91, 106, ⑦614, 616
 需要不足 ④518
 需要の弾力 ⑤154~5, 175
 重要産業統制法 ①253, ⑦684~9, 711
 重要輸出品工業組合 ①91, 106~7, ⑦614
 ~5, 619

K

株仲間 ②33, 35, 60, 464, ③331

株主 ①207, 213, 219, ②174~5, 372~5
 株主総会 ①213~4, 216, ②80, 85, 94~9,
 319~20, 371~3, 372~8, ⑦651
 株式(株券) ②79, 81~3, 89, 97, ③331~2,
 338, 355~6, 455, 458
 ——の売買 ②340~2, 424~5, 434~5,
 439
 ——の額面 ②130~3, 184~5, 296~
 301, 451
 ——の払込 ②141~3
 ——の権利 ②129
 ——の記名と無記名 ②133~4
 ——の水割 ②137, 142, 147, 253, 254,
 354, 418
 ——の種類(アメリカの例) ②354~6
 株式合資会社 ①209, ②43, 48, 87, 121, 126
 ~8, 326~8, 409, 412, 450
 株式会社 ②, ①206, 210, 212, 213, 214,
 218, ③100~2, 407, ④21, 22, 24, 26, 40,
 41, 544, 545, ⑦290, 299, 303~5, 308,
 320, 327
 ——の能率 ⑦70, 103
 ——の倫理 ⑦542~753
 ——と民吏 ③321~3, 397~404, ⑦70
 株式会社法 ③253
 株式会社論 ②, ⑦67~70
 株式会社制度 ②, ④27, 160
 株式取引所 ②334~5, 342, 473
 過大資本 ②144, 146~9
 化学工業 ①193, 236
 化学製品関税 ⑤452~4
 科学的管理法 ①27, 30, 47, 50, 132~8, 515
 科学的社會主義 ⑦29
 貨幣 ③316~8, 342~4, 408~11, 425, ④
 554, ⑤47~48
 ——の国際価格 ⑤48~9
 ——と物価 ④552~4
 ——と外国貿易 ⑤113
 貨幣数量説 ④553, 555, 556, ⑤50
 海外放資 ⑤116, 120
 海外移住 ⑤415
 海軍伝習所 ③349
 海上保険 ②35, ④, 402
 会計学 ①30, 48, 491

22 総索引

会計の公開(公表) ②88, 107~8, 122, 222, 429, 447~8
 会計士(計理士) ②104, 148, 168, 337, 341, 360, 366, 380~1, 524, 537
 階級闘争 ②389, ③84, 85, 132, 136, 198~9, 237~8, ④120, ⑦30, 73~4
 海産物問屋 ①165
 廻船 ③322
 廻漕会所 ③349
 廻漕問屋 ③330
 会社 ②405~10, ④544~6
 会社道德 ②91, 111, 148, 416~7, 420, 426, 436~7
 会社法 ②104, 110, 115~6, 122, 418, 454, ③354~5
 家事使用人 ⑥167, 182, 202~3, 221, 282
 過剰人口 ⑥35, 39~40, 325, 407~8
 過剰生産 ①227, ②315~6, 343~4, ⑦593
 価格カルテル ①232~3
 価格調節 ④485, 501
 価格変動 ①224~5, 508, ④549
 価格協定 ⑦686, 688, 710
 価格統制策 ④502
 家計 ⑦373
 掛屋 ③330~1
 掛売(貸売) ①171, 183, 241
 加工組合 ①274, ④35
 確定公債 ④386, 395, 397
 カリ ④505, 506, 511
 カメラル学 ①43, 427, 485
 家内工業 ①78, 79, 80, 81, 82, 88, ④540, 542~3, ⑦565~73, 721, 722~5, 727, 731
 家内仕事 ①72~3
 鐘ヶ淵紡績会社 ②69, 72, 116, 249
 勸業政策 ③352~4
 官業 ④67, 68, 157~60, ⑦21, 34, 100, 105~7, 107~9, 109~11, 484~5
 ——分配論 ⑦31~3
 ——可否論 ⑦99~100
 ——価格論 ⑦32
 ——の範囲 ④160~2
 ——能率問題 ⑦21, 31~3, 102~3
 ——の社会化 ⑦21, 104

アダム・ムスミスと——⑦99
 社会政策と—— ⑦103~5
 社会主義と—— ⑦100~2
 官業会計法 ④160, 162~5
 官業整理 ④157~160
 關鍵工業 ⑤194, 292
 官公有事業 ④24, 25, 26
 官利 ②174
 官僚 ⑦330, 346, 347, 351~2, 354
 官僚的産業管理 ④66
 監査役 ②99~103, 104, 105, 379~80, 418~20
 間接費(総係費を見よ)
 監視人 ③276, 287
 関税 ⑤, ④259, 481, 484⑦19~20, 95~7, 190~2, 663, 664, 666, 667, 671
 ——の簡單化 ⑦198, 204, 210
 ——と物価 ⑦93~5
 関税調査委員会 ⑦92, 98
 関税同盟 ③414, ⑤139, 1456, 213, 248, 254, 256, 407~8, 438~9
 関税表 ⑤135
 関税委員会 ⑤390
 関税自主権 ⑤140, 147, 284~8, 297~8, 312~3, 325, 332, 336~40, ⑦697
 関税休戦會議(条約) ⑤134, 301, 307, 360, 368, 408, 650
 関税政策 ⑤, ③360~1, ⑦500~1, 697, 699, 756, 760, 765
 関税定率 ⑤134, 181, ⑦689
 カルテル ①58, 64, 70, ②107, 121, 260263, 280, 414, ③102, 365, 407~8, ④19, 27, 51, 227, 286, 283, 294, 481482, 483, 496, 501, 503, 504, 506, 507, 515, 516, 520, 521, 550, 551, ⑤212, 220, 633~4, ⑦499~500, 625, 672, 675, 681, 682~3, 684~6, 688
 ——監視 ①251
 ——の意義及発生 ①228, 231, 235, 359
 ——の種類 ①282
 ——とダンピング ⑤169~172, 379, 380
 ——と合理化 ①242~3, 481
 ——と保護関税 ⑤161, 166
 ——とトラストの区別 ①230~1, 288

——・トラストの各国の政策 ①230
 火災保険 ②35
 火災保険貸付案 ④271
 火災保険金問題 ④262
 貸倒 ①171, 183, 241
 川崎造船所 ③351
 為替会社 ②61, 63~4, 467, 471~2, 469~
 70, 478, ③344, 354
 為替救済 ④324, 326, 402, 403
 為替相場 ④394, ⑤52~3
 為替ダンピング(ダンピング参照)
 家族 ⑦365~6
 家族会社 ①204~8, ②116
 家族経済 ②65, ⑤16
 家族設立 ②116, 119, 414
 家族的株式会社 ②430~2, 453~4
 経営 ①, ④20
 ——の合理化 ①, ④504, 505
 ——の意義 ①29, 56~60, 324, 410
 ——の実体 ①57, 517
 ——と営利 ①471, ④20
 ——と所有の分離 ①212~5, ②322~3,
 ⑦646, 647, 649, 652, 654
 経営分析 ①47, 50, 62
 経営学 ①315, 454, 515
 経営経済 ①
 ——の実体 ①57~61
 ——と社会経済 ①479
 経営経済的交通学 ①46, 53, 500, 512
 刑法改正法 ①273, 294
 刑事訴訟 ⑦470~1
 計画部 ①136~8
 計画経済 ⑤392, 395, 464~5
 景気挽回策 ④513, 516, 517, 521, 524
 景気の安定 ①131, 227~8, 251
 計算的思惟 ①49, 54, 55
 警察 ⑦389~90
 経済調査機関 ①431, 444
 経済学 ①26, 314, ④533~67
 経済性 ①30, 45~6, 57~8, 64
 経済生活 ④533
 経済単位 ①57~8
 経済的制裁手段 ④191
 結婚(婚姻)期の遅延 ⑥123~4, 128, 131

建築ギルド ③249
 建築職人 ①78
 健康保険 ③362
 権利株 ②154~5
 検査役 ②102~5
 憲政会 ⑦14, 141
 建設利息 ②176
 毛織物関税 ⑦344
 企業 ①, ④, ②314, 340, 342, 390, ③99, 100
 ~1, 104~5, ⑦70, 75
 ——の売買 ②314, 340
 ——の地方的集中 ①125~9
 ——の発達 ①65~71
 ——の評価 ②342
 ——の意義 ①59~61, 65, 317, 410
 ——の危険(リスク) ①50, 156, 199
 ——の公有 ④33
 ——の民主化 ④32, 33
 ——の利潤 ①64, 214~5
 ——の社会化 ①255~7, ④25, ⑦49, 52
 ——と経営 ①59, 118, ④20
 企業営団 ④295, 296
 企業形態 ①204
 起業金融 ②114, 141, 153, 162, 172, 262~
 3, 351, 356~69
 企業者 ①214, ②85~6, 88, 91~3, 109,
 150, ④13, 14, 20, 22
 企業者活動の動機 ④63, 65
 企業者職分 ④28
 ——の分割(分担) ②427, 437~8, ④22
 企業心 ①321
 企業組織 ⑤55~6
 生糸販売組合 ⑦574
 生糸検査所 ③458, ⑦621
 生糸トラスト ⑦562, 563
 生糸売込問屋 ①165
 機械 ①112, 149④, 542, 543
 ——の発明 ⑤20, 61, 74
 ——と分業 ①86~7, ④541~4
 機械工合同組合 ①73
 器械製糸 ①83, 274
 機械使用組合 ④35
 規格統一 ①149
 饑饉 ⑤56~7, 71, ⑥59

24 総索引

金銀比価の変動 ⑤52
 金銀政策 ⑤32
 金本位維持 ④433, 434
 金本位制 ③343, 344, 409, 425
 金本位停止と関税 ⑤373~8
 金解禁 ⑤133, 209, 329~30, 448, 645, ⑦
 638~9
 勤儉貯蓄 ⑦540
 勤儉論 ④427, 431, 435
 勤儉運動 ④432
 金納 ⑦129
 機能的人事組織 ①138
 金利 ④400, 560, 561
 金禄公債 ②69, 399, 473, 482, 515, ③340~
 1, ⑦126
 金再禁止 ⑥385, 396
 金融閉塞 ④326, 328
 金融上の動員 ④332
 金融家 ②113~4
 金融会社 ②262~3, 271
 金融恐慌 ⑤112, 670, ⑦644
 金融の救済 ④402, 403
 金融資本家 ①217
 金融資本主義 ①70
 金座 ③317
 切銀 ③316
 基督教社会主義 ③70, 96, 199, 214
 規律の問題 ④47, 52
 規制会社 ②407~8
 貴族院 ⑦353, 455, 689
 公安 ⑦389
 購買組合 ①108, 273
 個別費 ①192, 194, 196
 高賃銀維持関税 ⑤385~7
 公益事業 ①285, 472, ④287, 290, 294~7,
 ⑦314, 320~1, 614
 公益企業 ①63, ④285~98
 公益企業法案 ④292
 幸福増進設備 ③218~21, 251
 小切手 ④556
 鉱業法 ③268, ⑦22
 興業意見 ③449, 459, ⑦134
 鉱業人口 ⑥177~8, 191~2
 工業人口 ⑥178~82, 192~4, 295

工業化 ⑤515, ⑥340~1, 366, 417
 工業組合 ①91, 107, ⑦614, 620, 623
 工業組織 ④538~41
 工業的資本主義 ①69
 公平貿易 ⑤288~9
 公平の原則 ④147
 個人自由説 (17世紀) ③26
 個人自由主義 ④87
 個人主義 ⑦557
 公示主義 ②39, 42, 44
 工場 ③19, 20, ④168, 173, 541, 543
 工場法 ③42, 58~61, 161, 174, 175, 205~
 8, 256, 268, 289, 362, 421~2, ④275,
 299, 307, ⑤244~5, ⑦22, 34, 84, 162,
 167, 576, 580, 719, 731
 工場委員 ③94, ④48
 工場委員会 ①261, 272
 工場工業 ①86, 88, 89, ④541
 工場統計 ①92~103
 航海上の発見 ⑤19, 60
 航海条例(令) ③392, ⑤62, 69, 142, 181,
 228, 237
 公会社 ②312~3, 328, 413
 航海奨励法 ③350
 交換価格 ⑤75~6
 交換価値と生産力 ⑤187~8, 253
 交換経済 ④535
 交換と分業 ④539, ⑤14, 15~7, 18, 19, 20
 公企業 ①63, 278, 286, 287
 —の分類 ①280, 291
 —の限界 ①292~3
 国家 ①261~2, ⑦364, 443~4
 —の任務 ④238~42
 国家社会主義 ③87~8, ④86, 87, 90~94
 国家主義 ⑦18, 139, 329~30, 345, 347, 635
 ~8, 644
 国家財政 ⑦479~81, 486~8
 国権主義 ③28, ⑦279
 国交 ⑦475~9
 広告 ①358
 国防 ⑦472~5
 国防関税 ⑤193~8
 国営事業 ③98
 国富の維持 ④433, 434, 435

国民経済 ①25, 72, 320, ⑦410~3
 穀(物)法 ③57, 58, 162, 165, 170, 174, 175, 244, ⑤74, 239~40
 穀物関税反対同盟(穀法反対同盟) ⑤243
 穀(物)法撤廃 ③58, 162, 165, 170, 174, 175, 244, 253, 256, 470, 471, ⑤62, 196, 242~5, 255, 288, 368
 穀物(関)税のスライディング・スケール ⑤240, 242~3
 穀物専売計画 ④368, 369, 414
 国立銀行 ②65~6, 475~9, 479~84, ③344~5, 354, 355, 448
 国立保険法 ③72, 83, 87
 国立工場 ③167
 国立教会 ③203, 236
 国債 ⑦539
 国際分業 ④337, 338, ⑤30, 57, 59~60, 60~2, 62~5, 66, 69~70, 100, 102, 104~5, 183~4, 186, 194~5, 210~3, 464~5
 国際法 ⑦477
 国際カルテル ①244~8, ⑤304, 380, 392, 408, 440~1, 634~5, ⑦183~4, 187, 193~5, 198, ⑦676, 677, 683
 国際価値 ⑤605~10
 国際価値論 ⑤231, 599~618
 国際価格需要平均説 ⑤39~40, 45~6, 67
 国際価格効用説 ⑤40~1
 国際経済会議 ①129, 230~1, ⑤91, 305~6, 328, 355, 360, 369, 444, 465, 626, 646, 649~50, 663, 667, ⑥50, 59, 67, 373, 389, ⑦178, 198, 214~5
 国際連盟 ③424, ⑤104, 131, 134, 139, 200, 283, 355, 360, 368, 406, 646~7, 653~4, ⑥150, 343, 383~4, ⑦177, 185, 188, 192, 197, 213
 国際連盟経済諮問委員会 ⑦214~8
 国際労働団体 ④189~93
 国際労働条約案 ④299, 301
 国際労働会議(第一回) ④183, 187, 189~96, 209, 276, 305~8, ⑤200, 306, 650
 国際労働者協会 ③66, 73
 国際債務 ⑤53~4
 国際市場価格プラス輸入税 ⑤166~7, 169, 172, 219

国際貸借 ⑤110~11, 114~5, 117~8, 119~20, 121~8, ⑦496
 国産 ①79, 106
 国産自給 ⑦20, 48, 96, 141, 151
 国産奨励会 ④404
 国勢調査 ⑥96, 103, 133, 153, 157~221, 234~7, 287, 312, 313, 377~8, 422~3, 446, 447, 486~9, 504~10
 国有事業 ⑦592
 国有市有(論) ④24, 25, 26
 国有鉄道 ①28
 公共事業 ⑦302~3
 恒久的防衛(パーマナント・デフェンス) ④486, 509
 米及生糸の価格調節 ④480~99
 小麦調節論 ④490
 小麦関税 ⑤457~8
 小麦供給 ④354
 公務自由業人口 ⑥184, 199~202, 221, 292
 婚姻 ⑦368
 —と景気 ⑥112, 123
 婚姻年令 ⑥130~1, 136~7, 320
 コンソルチウム ②165
 コンツェルン ①239
 功利主義 ③31
 公立質屋 ①380
 功勞金 ②152
 公債 ④23, 385, 395, 396, 430, 432, 462, 532
 —と勤儉論 ④437, 438, 439
 伊太利の—— ②30~31, 273~6, 285
 明治初年の—— ②473~4
 公債募集の方法 ④462, 463
 小作条例 ③457, 508
 小作争議(問題) ⑦39~45
 戸籍(国籍) ⑥115, 586, ⑦367, 454
 公設市場 ①376
 交渉関税 ⑤202~4, 229, 388
 戸主 ⑦366
 個数払 ①140~3
 个体経済 ①29, 56
 固定費 ①192, ②186~7
 固定資産(財産) ①189~90, 220, 222, 228, ②178~82
 鋼鉄トラスト ②170, 181

26 総索引

高等教育偏重 ⑦154~9
交通業人口 ⑥182, 198~9
交通方法の革命 ⑤20
交通経済 ①412
小売業 ①343, 445
——対百貨店 ①177
小売(業)組織の欠陥 ①171, ⑦61
効用 ⑤40~1, 48~9
鉱山労働 ③43
九時間同盟 ③276, 278
組合禁止法 ③48, 49, 179, 182, 190, 233,
291, 292
組合同 ⑦52
組合連鎖店 ①180
組合製糸 ①274
組合精神 ③68~9, 239
組合社会主義 ①258
君主神権説 ③26
蔵屋敷 ①158, ③329
屈伸関税 ⑤133, 276, 390
クックス ②31, 86, 125~6
兇謀及財産保護法 ③74
協同組合 ①275, ③69~70, 230~1, 239,
241, ④40, 41, 42, 106, ⑦603~7, 608~
13
——の沿革 ⑦29, 50
——の変質 ①276
——の本質 ①264~6, ④115, 116, ⑦49
~50, 58~9
——の型 ⑦616
——の名称 ⑦57
——の支持 ⑦36, 49~50, 169
——の種類 ①266~9, ⑦51~3
協同組合使用人連合会 ④124
共同運輸会社 ③349, 447
教育改善策 ⑦160~4
教育関税 ⑤72, 75, 83, 187~8
恐慌 ①230, ③416~8, 425~6, ⑤22, 24~
5, 37, 49, 67, 73, ⑦587~92, 670, 712
——の原因 ⑤55~6
——と外国貿易 ⑤57~58
供給制限 ④495, 497
居留地 ③333, 357~9, ⑦543
共済組合 ⑦80, 106, 615

共産主義 ①259
共産党宣言 ③167, 134~5
強制仲裁制度 ⑦311, 314
競争関税 ⑤272
競争制度の廃止 ①226
旧中産階級 ⑦64, 65
救貧法 ③29, 39, 52, 141, 144, 149, 165,
170, 207, 223
旧自由主義 ⑦23, 36, 51, 91, 166~8

L

レッセ・フェール ④137, 150
ランカンヤ ①128, 334, ③19, 40, 41, 42, 50,
60, 67, 69, 71, 262, 275, 402
ランカストリアン協会 ③188
レンツ商会 ②167
レバント会社 ②34, 283, ③392
ロイド・ジョーヂイズム ④137, 138, 139
ロイド組合 ②35
ロンドン ③21, 80, 81, 262~263, 260, 265,
272, 285
London Co-operative Society ③230
London Democratic Association ③154~
5
ロンドン・ドック・ストライク ③81
倫敦労働者協会 ③142, 143, 144, 151, 154,
171
倫敦通信協会 ③141, 180, 183
ラダイト ③148
リットン(Lytton)報告書 ⑦703

M

間引き ⑥61, 587, 593, 601, 603
マキャヴェリ主義 ③64
Malta College ③212
マネジトカレンシー ⑦115
マンチエスター ③19, 21, 44, 53, 260, 281,
403, 447, 470
マンチエスター派 ⑦16, 23, 37, 87-8
——経済学者 ②343
——の政治論 ⑤211
——の自由貿易論 ⑤614
Manchester Political Union ③151
満洲事変 ⑥48, 314, 325, 374, 382, 385

満洲国関税 ⑤442~444, ⑦695~702
 マスファクトゥール ①86, ③18
 マーケティング ①3~6, 50, 432
 マルキシズム ⑦286, 287, 289, 293
 マルキスト ⑦100
 枳座 ③318
 マッケナ関税 ⑤293~, 367, 370
 マッキンレー関税 ⑤270~, 278
 メカニック・インスティテュート ③45,
 189, 257
 明治維新 ②308, 358, 445, ⑤81~3, 309~,
 ⑥310, 387, 413, ⑦40, 66, 125, 126~31,
 555, 579, 581
 明治時代 ③336~66, 431~59, ⑥558, 602
 明治の教育 ⑦44, 153, 158
 明治の産業政策 ⑦17~8, 89~91, 133~4,
 134~5
 名誉革命 ③26
 棉花 ④347~8
 棉花仲買 ⑦522
 免許主義 ②39~, 44, 48, 69, 100
 免税 ⑤148
 メリヤス業 ③41, 53, 55, 148, 257
 メートル法 ③408
 見本売買 ①163
 南独逸の鋳山 ②31
 南三社 ⑦56, 574
 民事訴訟 ⑦470
 民吏 ②321, 39, 400, ⑦70
 民族自決主義 ③424
 民族主義 ⑦533
 三菱 ①167, 208, 209
 三菱会社 ③351, 446, 457, ⑦88, 132
 三井組 ①167, 205, 208, ②407, 459~61,
 464, 479, ⑦66~7, 138~9
 宮城県人口論 ⑥114~7
 水割 ②137, 142, 147, 253, 254, 354, 418
 持株会社 ①211, 217, 237, ②256~62, 375
 ~377, 393
 持株交換 ①237, 244
 戻税 ⑤148~9, 169, 181
 模範工場 ①279~80, ③351~2, 456, ⑦
 132~3
 木材関税 ⑤456~7, ⑦344, 690

木綿工業 ③18, 40~41, 147, 206, 215, 221
 ~2, 274, 323, ⑦519~25
 モラトリアム ④321, 322, 324, 325, 326,
 327, 328, 332, 411
 元機屋 ①79~80, ③17
 無限責任 ②29, 40, 80, 122, 126
 無尽講 ⑦56
 ミュール紡機 ③19
 マルチプル・ストア ①362, ③97
 無産政党 ⑦15, 626

N

名古屋高商調査部 ⑥379
 内部経済 ①128, 319, 335, 419, ⑦524
 内部組織 ①393
 内閣統計局 ③310, ⑥66, 69, 71, 74, 82,
 88~, 92, 106, 111, 114, 119, 132, 165,
 166, 237, 267, 422, 439, 466, 521, 525,
 578, 586, 593, 598
 内国商業 ①349,
 内職 ①82
 仲買 ①350
 仲買人 ⑦560~3
 仲間 ③331~2
 仲間組合 ②464, 472, ③354, 357
 南阿憲法 ⑦536
 南蛮人 ③314
 南北戦争 ③415, 417, ⑤31, 56, 62, 68, 73,
 189, 200, 267~, 278
 南海会社 ②407, 487~9
 南京条約 ⑤331~
 南洋会社 ②37
 ナポレオンのコンチネンタル・システム
 ⑤62, 68, 236, 247
 ナポレオン戦争 ③141, 146, 175, 215, 221,
 224, 412, 414, 417, 422, ⑤73~, 238~,
 245, 256~, 265~, 273, 286
 ナポレオン商法 ②43, 279, 327, 373, 409
 National Charter Association ③159, 160,
 163, 164, 165, 168
 National Political Union ③192~3
 National Rent ③151, 154
 ナチス・ドイツ ④471
 ナチズム ⑥284, 426

28 総索引

年貢 ③313
 年奉公 ③332
 年令制度 ①75
 年令構成 ⑥26～, 59, 113
 —の変化 ⑥91～
 —の回帰現象 ⑥112～120, 116～7
 ニュー・ハーモニー ③226
 ニュー・ラナルク ③50～1, 218
 New Moral World ③236
 ニューヨーク株式恐慌 ④514
 日英同盟 ③423, ⑦555
 日滿ブロック ⑤412, 416, 436～41, 443,
 465, ⑥51, 284, 374, 382, 396, ⑦699,
 703, 707, 709
 —の関税問題 ⑤438～9
 日露戦争 ③341～2, 350～1, 353, 355, 400
 日本紡績連合会 ①232
 日本銀行 ①294, ②70, 73, ③345, ④400
 ⑦110
 日本移住民問題 ⑦534, 535
 日本人排斥運動 ⑦532
 日本勸業銀行 ②70, 116, 161, 223, 233
 日本経済研究会 ⑥311, 314
 日本興業銀行 ②70, 116, 223, 236, 238
 日本労働総同盟 ⑦638
 日本鉄道会社 ③347
 日本郵船会社 ②66, 70, ③447
 日貨排斥 ⑤432～3
 任意組合 ③63, 67, 479, 501
 妊孕年令婦人数 ⑥27～, 57～, 68, 73, 80,
 82～, 99～, 118～, 147～, 346, 392,
 404～, 428
 妊孕率 ⑥60～, 73, 80, 82～, 99～, 118～,
 226, 313
 日清戦争 ③337, 340～3, 346～7, 350～1,
 355, 359～61
 農業 ⑦413～4
 農業調節法 ④524
 農業人口 ⑥158, 174～6, 187～90, 221, 223
 243～, 292, 322, 456～9, 528～31
 農業関税 ⑤365, 665
 農業恐慌 ④489, ⑤44, 259～, 274, 665
 農業の合理化 ④498
 農業世帯数 ⑥175, 182

農業倉庫 ①164
 農工分立 ⑤18
 農民の解放 ⑦127～9
 Northern Political Union ③151
 Northern Star ③146, 161, 162, 165～6,
 167, 196
 ノルウエー ⑦207
 農産物関税 ⑤362
 農産物の配給 ①157
 農産物の標準化 ①148
 農商工業論 ⑤64～5
 農商務省 ④273, ⑦337
 農村(問題) ⑦38～48, 127～9, 406～8
 N. R. A ④513, 514, 516, 518, 519, 520,
 521, 525, ⑦711, 712
 —と農業 ④524
 —と資本家 ④523
 —と対外関係 ④524～5
 入学難と就職難 ⑦146～8
 乳児死亡率 ⑥102, 265, 271
 —の減少(低減) ⑥34, 58, 72, 89, 126,
 140, 263, 434, 569～70, 580
 —の一定 ⑥88
 乳幼児生残率 ⑥160
 乳幼児死亡 ⑥24, 141～, 589

0

オイコス経済 ⑤17, 84
 大株主 ②112～3, 372～3, 378
 桶屋 ①74, 77
 大蔵省証券 ④386
 大蔵省予金部 ①294
 温情主義 ③60, 63, 102～3, 273, 289, ⑦23,
 51, 76, 79～80, 576, 577, 583, 627
 温情的貴族主義 ④32
 オープン・ショップ ④519
 オープション ②168, 169
 織物業 ①83～5, 88～9, 120, ⑥304
 織元 ①78, 80, ④170, 540, ⑦723, 725
 卸売組合 ①181, 183
 卸売商 ①161, 166～7, 343, 350, 352～3
 オスボーン判決 ③296, 300, 301
 大阪商船会社 ②70, 232, ③350
 王政復古 ③336, ⑦126

欧州(経済)連盟 ⑤308, 406~11, 647, 653, 656
 欧州大戦(世界大戦参照) ③89~91
 ——後の英国関税 ⑤291~6
 ——後の各国の関税引上げ ⑤664~71
 ——と米国防税 ⑤273~6
 ——と米国の国際貸借 ⑤120
 ——と保護関税 ⑤194~7
 ——と日本の国際貸借 ⑤125~8
 お店 ①78, 80
 オタナ工業 ④540
 御店制度 ④168~, 170, 174
 オッタワ協定 ⑤371~, 401~405, 435, ⑥369, 374, 381, 396
 オーヴァーヘッド・コスト ⑤632~
 親方 ①73, 75~6
 親方制度 ④169~, 170, 174, 179

P

バルグレーヴ経済辞典 ③217, 231
 パートナリシップ ②282, 405, 411, 459, 462, 464, 485
 パーティ・フアンド ⑦350
 ペイン=オールドリッチ関税 ⑤271
 ピーターラー事件 ③48, 181
 フィジオクラット(重農主義参照) ④226, ⑤223
 ピケティンク ③74, 272, 273, 294, 295, 299, 302
 P O会社 ③349
 ポーランド ⑦207
 プール ①236, ②259~60
 プレミアム ②143, 185, 201, 299~301, 540~4
 プライム・コスト ⑤632~3
 プリマス会社 ②283
 プライベート・マーケット ①169
 プロモーター ②153, 168~72, 365, 397
 プロモーション・エンヂニア ②172

Q

クエーカー ③188, 189, 219, 221, 229

R

ラディカリズム ③142, 144
 ラディカリス ③141, 142, 143, 144, 145
 Ragged School ③212
 ランヨナリゼーション(合理化を見よ)
 歴史学派 ①43, 72, 86, ⑤26, 32, 223
 煉瓦工組合 ③264
 連邦商業委員会 ①249
 連鎖店 ①175~7
 ライン・ウェストファリヤ石炭シンジケート ①235
 利益分配制度 ④47
 利益配当 ①190, 219
 利益金 ②173~6, 176~85, 185~95, 197~8, 220
 利益享有証 ②155, 157~8, 219, 220, 353~4
 利潤 ②318, ④31, 41, 115, 565~7
 利潤分配制度 ①270~1, ④82, ⑦318, 320, 326
 利潤共同 ①237~8, 244
 利潤濫用 ⑦349, 350, 351, 355
 立憲政治 ⑦450~1
 林業 ⑦416~7
 利子 ④560~2
 利用組合 ①273~4
 ロッチデール(式) ①181, 276, ④115, 116, 119, ④116, ⑦612
 ロッチデール(消費)組合 ③71, 176, 231~2, 256, ⑦50, 59
 労働代表 ③81, 82
 労働代表委員会 ③82
 労働保険法 ③421~2
 労働法規の実施 ④305~8
 労働時間の制限 ④279, 280, 282, 303
 労働人口(生産年令人口参照) ⑤414
 労働条件改善 ④185
 労働条約案及勧告 ④300~2
 労働階級総同盟 ③193
 労働券 ③231
 労働貴族 ③80, 95, 244, 251, 284
 労働交換所 ③143, 231
 労働組合 ①260~2, ③67~8, 69, 72, 73~

30 総索引

6, 94~5, 165, 177, 204, 214, 254, 255,
258, 286, 291, 362~3, 419, 476, 483~4,
486~7, 489, ④21, 32, 49, 51, 77, 80, 81,
446, 519, 564, ⑦76~87, 169, 294, 308~
312, 313, 316, 331, 627~8, 634
労働組合法 ③74, 265, 291, 293, 301~2
労働組合主義 ④76
労働組合総会 ③267, ④453
労働問題 ②310, 396, ④29, ⑦507
労働立法 ③268, 274, 497, 501, ④283, 309
労働政策 ④192, 276, 300
労働節約機械 ⑦522
労働者賠償法 ③83, 422
労働者代表同盟 ③66~7, 240
労働者教育会 ⑦585
労働者教育協会 ③95
労働者協会 ③195, 196
労働者参加制度 ④47, 48
労働者生産組合 ④33, 34, 36, 37, 38, 41, 42,
43, 44, 45, 47, 57, 58
労働者所得 ④383
労働市場 ④562
労働総同盟 ③91
労働争議法 ③82, 291
労働党 ③82, 88~9, 95, 172, 199, 252, 289,
298~301, 420, 484~5, ④442~5, ⑦26,
33, 626
労働運動の動揺 ④72
露国革命 ③132, 200
禄米 ③313
ローマ法王 ③315, 376, 380
ローマ教会 ③376, 378~81, 385
ローマ帝国 ③374, 376
六法 ③48
労資共営(協同)制度 ①270~2, ④57, 58,
82
ロスチャイルド家 ②359
ローワン式増税法 ①142~3
ローヤル・ダッチ・シェル ①245
ラスキン・コレッチ ④458, 459
ロシア(ソビエト連邦参照) ①27, 259,
267, ⑦100
ロシア会社 ②282, 284~5, 332, ③392
ロシア革命党 ③52

両替屋 ③329~30
領事裁判 ⑦557
旅行販売人 ①357, ②238
流動財産(資産) ①189~90, 220, ②178~
81
流行性感冒(インフルエンザ参照)
流通経済 ①66~67

S

サボターージュ(ソルジャリング) ①133,
141
最恵国条款 ⑤138~, 144, 259, 334, 338,
409~, ⑦208~9, 213, 215, 216
最高価格(法) ④365, 366, 412
最低賃銀 ④457
最低年令 ④205~6
鎖国 ③314, 315, 321, 333, 335, 348
鎖国攘夷論 ⑦129
遡源徴収 ②184, 298
三奉行 ③313
三百諸侯 ③312
産地問屋(買集商) ①157, 159, 353, 440, ③
327
サン・ジョルジョ(セント・ジョージ)銀行
②31, 273~, 329~330, 333, 407, 435
三国同盟 ③399, 423
産業安全法 ⑤206, 293~, ⑦220, 222, 224,
233
産業別組合 ④452
産業分類 ⑥164~, 180, 294, 525~6
産業復興法(N. R. A 参照) ①230
産業合理化(合理化参照) ①29, 129~30,
481, ④476, 477, 517, ⑥38, 157~, 170,
179, 328, 417
産業委員会 ①272
産業自治 ①261
産業上のデモクラシー ④47
産業改造案(英国) ①290~1
産業革命 ③, ①69, 77, 318, ②26, 44, 291,
357, ④17, 157~60, 272, 479, 541, 542,
543, ⑤101, 104~, 186, 213, 243, ⑥26,
56~, 67, 71~, 310, 320, 375, 392, ⑦25
~28, 491
英国の—— ③, ④371, 443, ⑦125

仏国の—— ③, ⑦125
 日本の—— ⑤309~14, ⑦17, 78~80, 89
 ~91, 123~40
 産業管理 ③91, 93~4, 241, 249
 産業国営 ⑦21~2, 31~3, 299, 302
 産業組合 ①265, 452, ④38, 39, 40, 545~
 546, ⑦53~4, 414, 595~7, 598~600,
 603~7
 産業組合法 ①277, ④38, ⑦54, 57~9, 598,
 603, 610~1, 618, 622
 産業組合主義 ④451
 産業民主主義 ④70
 産業の管理 ④73, 76
 産業の民主化 ④20
 産業能率 ⑦241, 299, 306~7, 324~7
 産業の指揮者・管理者④80
 産業政策と社会政策 ④257
 産業主義 ④102
 産業組織 ①439, ④397, 451, 488, 547
 産業と企業 ④108, 110
 産児制限 ⑤414, ⑥31~, 52~, 60~, 70~,
 121~, 126, 282~, 318, 320, 336, 353~,
 365, 371, 390~, 405~, 429~, 567, 601,
 ⑦145
 三十年戦争 ③379~80, 382, 394
 参観交代③312, 320, 326
 蚕糸調節 ④487
 三都 ③325~7
 産前産後の取扱 ④204~5
 砂糖関税 ⑤455~6, ⑦333~4
 砂糖の官営 ④352~3
 殺児 ⑥599~601
 シェルツェ式 ④119
 製粉業 ①87
 政治経済学 ①371, 390
 政治的社会主义 ①259
 正貨の流出入 ⑤111, 112, 113, 114, 120~
 1, 207~9
 正貨準備 ④333, 334, 335
 征韓論 ③456, ⑦127
 生活程度 ⑥32, 46, 123~, 282, 325, 327~
 328, 406
 ——と人口 ⑥42~5
 生計費 ⑦374

制規会社 ②32~4, 60, 277, 280~
 製鋼(鉄)トラスト ②137, 183, 251, ⑦674
 生命表 ⑥67, 74, 88, 95, 142, 153
 西南の役 ③337~8, 340, 343, 345~6, 349,
 355, 446, 448
 性能検査 ①137~9
 生産カルテル ①232
 生産費 ①88~9, 110, 139, 151, ⑤21, 26, 33
 ~, 39~, ⑦631
 絶対的—— ⑤34
 比較的—— ⑤34, 37, 39~, 43~, 48, ⑤
 464
 生産組合 ①267~9, ③68~71, 96~7, 241,
 245~7, 249, 477, 497, ④31, 32, 33, 34,
 49, 52, 58, 73, ⑦29, 52
 ——の原理 ④46
 ——の発達 ④31
 生産年令人口 ⑥169~
 ——の増加 ⑥70, 93, 105, 159, 203~,
 281, 286~, 318, 377, 394, 415
 ——の予測 ⑥91~2, 159
 生産力 ①110, 152, ⑤187~8, 253
 生産力説 ⑤75~6
 生産制限 ⑦686
 生産者団体 ④69, 70, 72, 73, 77, 78
 生産者本位と消費者本位 ①261~2
 生産者民主制 ④73, 77, 78
 生産者の直接販売 ①168~9
 生産者のデモクラシー ④51, 52, 53
 生産奨励金 ⑤173~5, 180
 生産財 ④534
 製紙カルテル ①243
 製紙業 ①120
 製糸金融 ①165
 製糸工場 ①83, 116
 製鉄業 ①119~20, 126~7, 140, 148
 政党 ⑦13, 14~6, 345~55
 正統学派 ⑤36, 210, 231, 599~, 610~
 ——の国際貿易論 ⑤601~4
 ——の国際価値論 ⑤605~10
 ——の比較的生産費論 ⑤464
 西洋文明の輸入 ⑦122, 129~31, 529, 533
 政友本党 ⑦14
 政友会 ⑦14, 104

生残率 ⑥75～8, 88～, 96, 140, 149, 159～, 188, 215～, 583
 世界経済会議 ③364, ⑥386, 396
 世界恐慌 ③425, ⑤355～62
 「世界の工場」 ③35, ④369, ⑥408
 世界主義 ⑦530, 531
 世界大戦(欧洲大戦参照) ③339, 342, 344, 346, 350, 351, 356, 359, 360, 363, 422～7, 488
 世界的市価 ⑤46～7
 石炭カルテル ①233～5
 石炭業 ③148, 211, ⑦338
 石炭鉱業聯合会 ③489
 石炭坑国有問題 ③91, 98
 石炭の供給 ④358, 359
 専売事業 ①280～1, 284, ⑦107～8
 専売制度 ④482, 484, 495
 ——と外国貿易 ⑤392～3
 戦時貯蓄委員 ④427, 431, 432
 戦時準備金 ④334, 335, 336
 戦時経済 ④313, 460～72
 戦時経済政策 ④425, 438
 戦時勤儉論 ④422～41, 468
 戦時穀物会社 ④413, 414
 戦時利得税 ③90
 戦時労働問題 ④372～85
 戦時職業問題 ④363
 戦時予算
 第一 ——(1914年) ④427～8
 第二 ——(1915年) ④428
 第三 ——(1916年) ④429
 銑鋼一貫作業 ①121～122
 選挙法 ③141, 144, 184～5, 192, 233, 240, 253
 ——改正 ③396, 498
 専門工場 ①404
 船舶共有 ②31～2, 33
 船舶共有組合と株式会社 ②276～81
 染料 ④348, 349
 染料工業 ①195, 238～9
 戦争と世界経済 ⑤102
 ——と保護関税 ⑤194～8
 ——と人口 ⑥562～5
 戦争景气 ④424

潜在的失業 ⑥325
 「節慾説」 ④110
 社会 ④1, ⑦363～4
 社会衛生学 ⑥24
 社会化 ①256, 257, 279, 525, 526
 社会経済学 ①33, 53～5
 社会教育 ⑦540
 社会民主同盟 ③84
 社会民主主義者 ③142
 社会民主党 ③420
 独逸の—— ⑦25～6, 84
 社会政策 ④135, 271, 301, 417, 419, ⑤211, 214, ⑥157, 170, 176～, 244, 318, 328, 410, 417～, 445, ⑦625, 633, 63, 719, 734
 ——関税 ⑤199～200, ⑦93～5
 ——の目的 ④148
 ——の手段 ④135
 ——と保護関税 ⑤198～200
 ——と官業 ⑦103～5
 ——と新自由主義 ⑦22～3, 36, 51, 164～5, 166～7
 社会主義 ③80, 84～6, 93～4, 98, 421, 474, 478～82, 493, ④13, 14, 15, 16, 24, 25, 26, 38, 56, 84, 87, 243～5, 417, ⑤101, 211～, ⑥48, 388, 399, 410, 412, ⑦277, 283, 284, 286, 289, 293, 294～5, 330, 346, 509, 577, 588～9, 592, 595, 642, 646, 653, 762
 ——の実業家 ④21
 ——の攻撃 ④89
 ——の社会 ④21
 ——の企業と争論 ⑦49～50, 89～91, 167
 ——と新自由主義 ⑦20～23, 35～37
 社会主義者 ①255～256, 259, ②344, 347, 392, 396, 402, 499, ⑤101, 174, ⑦295, 346
 社会的関税 ⑤198～202
 社会的契約 ④80
 社会的租税政策 ④147, 148, 150, 153, 154
 社会党 ⑦626
 社債 ①188, 199～200, 222～43
 シャーマン・トラスト禁止法 ①225, 237, 248, ②260

死亡率 ⑥72, 257~, 280~
 ——の低減 ⑥24, 125~, 140~, 145, 286
 標準—— ⑥258~
 年令別・府県別——⑥268~76
 年令別・都鄙別——⑥259~68
 都鄙別——⑥257~9
 市町村 ⑦395~402
 市営電車 ①292
 市営事業 ③98
 市営水道 ①61, 292
 市街地信用組合 ①279
 仕事場 ④168, 173
 支配会社 ②262
 資本 ①185~6, ④534
 ——の缺亡 ④36, 52
 ——の構成 ①188
 ——の証券化 ②81, 313~7, 324, 423,
 440, 446
 資本移動 ⑤116, 218
 資本・労力の流通(移動) ⑤26~, 33, 35,
 85, 234, 601~, 611
 資本信用 ②161
 資本支出 ②176~178
 資本私有制度 ④88
 資本主義 ②377, 383, 384~3, 389~93, 402
 ③24, ④10, 13, 14, 64, 86, 88, 243~5,
 ⑤101, 310~, 395, ⑥47~, 324, 387, 399
 411~, ⑦20~1, 22, 167~1, 581~4
 ——経済組織の変革 ④516
 ——の長短 ④89~90, 98
 資本主義自滅の誘因 ④99
 資本主義的企業者 ④16
 資本主義統制経済 ④513
 資本的独立 ①229
 市場 ①375, ④547
 市場変動 ①198~203
 市場価格 ④548~550
 四海同胞 ⑦530, 531, 532, 536, 537
 私会社 ②115~22, 312~3, 348, 413, 431,
 454~5
 仕掛品 ①189, 201
 絲価統制策 ④512
 私経済学 ①43~4, 427
 私企業の長所 ①288

私企業の監督及統制 ①293~4
 私企業の公益化 ①295
 島原の乱 ③316
 島田組 ②60, 407, 459, 461, ⑦66, 137
 士民平等 ③337
 「シモタヤ」 ④18, 19
 支那の関税自主権 ⑤334~40, 431, 667~8
 新中産階級(旧中産階級参照) ⑦63~74
 ——民吏気質 ⑦69~73
 ——の沿革 ⑦63~4
 ——の名称 ⑦64~5
 ——と武士 ⑦65, 66~8
 ——と階級斗争 ⑦73~4
 新自由主義 ⑦, ④9, 139~43, 354
 新株引受 ②158, 199, 200~3
 親権主義 ③28, 464, 467, 473~4, 479, 480
 親権の人道主義 ③201~2
 新組合運動 ③80~1, 264
 新民主主義 ⑦635
 森林組合 ⑦615
 神聖同盟 ③396
 伸縮関税 ⑤276, 390~1
 信託及び信託会社 ②234~7, 510, 518~20
 530~3, 521~39
 信用 ⑤49~, 50~1
 信用調査機関 ①357
 信用組合 ①273, ⑦54, 55, 57, 60
 信用制度 ④554~6
 塩の専売 ⑦338
 白地委任状 ②451
 資産の構成 ①189
 私設鉄道条例 ③355
 私的独占 ①252
 私的会社 ①205~206
 失業 ②316, ④564, ⑥35~, 46~, 163, 221
 技術的—— ⑥38, 418
 客観的—— ⑥213, 216
 潜在的—— ⑥325
 主観的—— ⑥213, 216
 失業問題 ④374, ⑥38, 61, 323~5
 ——と保護関税 ⑦228~30
 失業理論 ⑥36, 47
 失業者数 ⑥157, 167~, 211, 216, 322, 378
 私有財産 ⑦377

34 索引

私有財産制度 ④26, ⑦28, 36, 115
 自然価格 ④219~20, 566, ⑤232
 自然的独占 ①229, ④485, 500, 511
 自然的独占品の価格統制 ④500~12
 自然的自由 ④218~, 220, 226, 227~, 234,
 238, 240, 377
 士族 ⑦13, 64, 66~7, 116~7, 137~40, 552
 ——の商法 ②67~8, 308, 322, 398, 485,
 516
 士族家禄奉還 ③456
 莊園 ⑤17
 小額紙幣 ④527, 530, 531
 商業 ①37~8, 155, 299, 301, 304, 308, 336,
 338, 340, 392, 435~7, ④546~7
 ——と価格 ⑤21~4
 ——と生産費 ⑤24~5
 ——と社会の幸福 ⑤20~1
 商業道德 ⑦547
 商業学 ①34, 39, 40~1, 310, 367, 421, 454,
 456, 495
 商業学概論 ①498
 商業原論 ①37
 商業博物館 ①382
 商業人口 ⑥183~4, 194~8, 221, 294
 商業実践 ①311
 商業会議所 ③450
 商業経営学 ①313, 500
 商業組合 ①179
 商業算術 ①368
 商業政策 ⑤, ①40, 43, 45
 ——及通商条約 ⑦192, 211
 商業的資本主義時代 ①69
 商業通論 ①35, 312, 456, 498
 商業要項 ①311, 312, 422, 456
 消費組合 ①160, 180~1, 264~6, 275~6,
 451, ③68, 71, 81, 97, 165, 176, 177, 250,
 252, ④26, 41, 46, 52, 113~29⑤58, ⑦29,
 52, 60~1, 80
 ——と労働組合 ④123, 124, 125
 商品検査所 ③458, ⑦621
 商品市場 ④400, 401
 消費者団体 ④69, 74, 75, 76
 消費者民主制 ④51, 73, 75, 76
 消費者の民主団体 ④72

消費抑制策 ④468
 消費財 ④534
 消費税 ③473, ⑦107, 116, 120
 商法(ナポレオン商法参照) ①209, 214,
 222
 独逸—— ②100, 109, 110, 112, 124, 131
 旧—— ②69, 121, 456
 日本—— ②31, 74, 80, 100, 101, 103, 106,
 107, 108, 111, 130, 141, 151, 178, 191,
 293, 311, 326, 352, 370, 448
 新—— ②70, 121, 128
 商標 ①169
 商事会社 ④37, 38
 商事経営学 ①387, 389, 390, 426, 462, 484
 商事要項 ①423, 454
 小経営 ①329
 証券銀行 ②164~7, 263, 338, 358, 362, 490
 491~6, 497~512
 証券引受会社 ②264~5
 証券制度 ②81~4
 小企業の組合 ①273, ⑦621, 734
 小工業 ④169, 170, 172, 176, ⑦716~34
 ——維持論者 ④177
 ——問題 ④167
 ——に対する政策 ④180
 ——の範囲 ④167
 ——の将来 ④172~6
 ——の存続し得る理由 ④173, ⑦724~32
 商工経営 ①9, 11, 371, 454, 462
 商工信用会社 ②163
 職分中心の社会 ④102
 職業 ⑦378~81
 職業別人口 ⑥160~, 174, 185~
 職業分類
 昭和5年—— ⑥161, 164~
 大正9年—— ⑥164~, 180, 525~6
 職業団体の産業管理 ④106
 職業組合 ④452
 職業組合主義 ④451
 職工条例 ③457, 458
 職工組合 ⑦571
 殖(植)民地貿易 ⑤31~2
 殖(植)民地関税 ⑤142~3
 殖(植)民政政策 ④235~, 238

職人 ①74~6
 食料 ④350~2
 食料問題 ④412, ⑦47~8, 148~9, ⑥34~
 40, 277, 339~40, 401, 412
 ——米価調節 ⑦150~2
 ——自給論 ④397, ⑦162~3
 商人の発生 ⑤19
 樟脳 ④502, 511
 将来人口 ⑥56~9, 85~91, 95, 103~4, 109
 311, 317, 318~9
 ——の予測 ⑥56~9, 85~91, 103~4,
 109
 ——と米需要 ⑥439~41
 奨励金 ⑦637~4, 678~9
 少産少死 ⑥89, 126, 319, 405, 590
 所得税 ③187, 251, 342, ⑦117~8, 121,
 623, 625
 賞与金 ②109~10
 所有権 ④102, 103, 536
 醬油醸造業 ①87
 収益力 ②177, 179
 収益主義 ④288
 衆議院 ⑦456~7
 就業人口 ⑥157, 168~, 171~, 193, 205,
 211, 217~
 就業率 ⑥168~, 185, 211, 322
 収穫(報酬)逓減の法則 ①57, 490, ⑤21,
 43~4, ⑥30, 34~, 63, 280, 335, 399, 607
 手工業 ①72~4, 77~8, ⑤18, ⑦721
 宗教 ⑦384~6
 宗教改革 ③379~80, 387
 収入関税 ⑤638~41, 642
 集産主義 ④69
 修正派社会主義 ③132, ⑦33
 出産力 ⑥134~, 353
 出生率 ⑥26~, 31, 57, 68, 226~, 280~,
 314, 316
 ——標準 ⑥129, 131, 135, 349
 ——の低減 ⑥29, 33, 70, 121~, 125~,
 137, 145~, 286, 318, 319~, 323~,
 402~, 418, 432~3
 ——低減(英国) ⑥335~336, 346~354
 ——低減(西洋) ⑥32, 426~432
 ——年令別 ⑥132~

——訂正 ⑥475
 出生精率 ⑥128, 129~, 135, 226, 337, 428,
 433
 出生数の不変 ⑥73, 78~82, 88, 110, 120,
 160
 酒造組合 ⑦615, 618
 ジーメンス・シュッケルト会社 ②121,
 167, 269, 363, 414
 スライディング・スケール (Sliding Scale)
 ③268, 280, 281, ④290, 456, 457, 458
 スミス学説批判 ⑤250~4
 ソシアル・ダンピング ⑦716, 718, 728
 操業短縮 ①197, 225, 233, 243
 総係費 ①112, 192~5, 197, ~8
 損益 ②186~7
 尊王論 ③314
 ソルテス ②29
 ソヴェト・ロシア ⑦252~74, 275
 ——コンセッション ⑦261, 271
 ——ゴム工場 ⑦263~4
 ——住宅問題 ⑦257~9
 ——国際経済会議に於ける代表 ⑦178,
 190, 271
 ——共産党 ⑦272~4, 276
 ——農民問題 ⑦269~70
 ——農村 ⑦266~8, 284
 ——労働研究所 ⑦262
 ——労働組合 ⑦264, 266, 271, 274
 ——消費組合本部 ⑦264~6
 ——対外関係 ⑦271~2
 ——トラスト ⑦260, 263~4, 265, 271,
 276, 284, 287
 租税 ④462, ⑦47, 481~4
 ——と勤儉論 ④437, 438, 439
 ——と社会政策 ④27, 145~56
 租税制度 ⑦22, 36, 45, 116~9, 119~21
 相続 ⑦371~2
 相続権 ②388, 396, ④89, 90
 相続制度 ④557
 相続税(法) ⑦18~20, 120, 654
 創造の動機 ④18, 20
 スピリチュアリズム ③237
 スクワイヤー ③27
 スタビリゼーション ⑦243, 246, 248, 249,

251
 スタンダード石油会社 ③408, ⑦554
 スタンダード石油トラスト ①236, 240,
 ②260, 519
 ストック ①81, 152, 201~2
 ストライキ(同盟罷業参照) ③256, 259,
 261~3, 274, 277, 285, 299, 484, 486, 486
 489, 491, ④247, 317, 318, 374, 375, 376,
 384, 457
 サブスクリプション ②169~71, 238, 366
 ~7
 スエズ運河 ②220, ③404
 水利組合 ⑦614
 水産業 ⑦417~8
 水産業人口 ⑥190~1, 292
 水産組合 ⑦614, 618
 水車紡機 ③18
 助郷 ③320
 サプライ・プライス ⑤41
 スウエーディング・システム ①83, ⑦717,
 718, 728, 734
 スウエデン ⑦206, 208
 スウエデン・マッチ会社 ①246
 シンクロニゼーション ①146, 475
 サンディカリスム ①259, 269, ②386, ③89
 91~4, 235, 237, 241, 248, 255, 259, 485
 ~7, 497, 499, ④69, ⑦29, 32, 52, 101, 169
 シンジケート ①236, ②164, 170, 238, 338,
 361, 363, 367, 523

T

煙草税 ③342
 足袋製造 ①77, 87, ⑦601~2, 724, 727
 タッフ・ヴェール事件 ③82, 270, 294, 296
 ~7, 299
 太平洋会議(バンフ) ⑥105, 286, 317, 326,
 368, 374, 380, 414, 432
 太平洋会議(ホノルル) ⑥360, 371~2,
 389~91
 太平洋汽船会社 ③349
 大陸封鎖(ナポレオンのコンチネンタル・
 システム参照) ③396
 大量生産 ①124, 128, 242, ④543
 大政奉還 ③336

貸借対照表 ①186~7, 220
 台湾銀行 ②70, 236
 台湾人口 ⑥321
 台湾の農業 ⑦47, 148
 多角的農業 ④489, 499
 蛸配当 ①191, 194, 219, 221, ②108, 156,
 175, 176, 178, 293, 448
 棚卸 ②178
 短期公債 ④389
 短期社債 ②232
 炭坑国有法案 ③91, 98, 249
 頼母子講 ⑦56
 担保付社債信託 ②74, 129, 133, 234, 236,
 237, 522~3, 525, 530, 537, 538
 タリフ・ド・コンバ ⑦203, 213
 多産多死 ⑥89, 126, 319, 401, 404, 481
 ティラー式管理法 ①131
 ティラー式割増法 ①143
 手形交換所 ③345
 定期市場 ⑦522
 帝国議会 ③338
 帝国憲法 ⑦452
 帝国蚕糸会社 ⑦563
 帝国主義 ③79, 474, ⑤32, 101~, 230, 387,
 289, 333, 372, ⑦537
 適度人口 ⑥39~44
 鉄鋼カルテル ①233, 235, 245
 鉄鋼関税 ⑤449~52, ⑦342~4
 鉄鋼トラスト ②170, 181
 転業 ⑤22, 42, 190~3
 天然資源 ⑥41, 324, 332, 363, 372, 389,
 399, 408
 天皇 ⑦446~9
 天賦人權論 ③30
 天津条約 ⑤331, 334
 手織職人 ③40, 53, 55
 鉄道 ①188, 196, ⑦351
 鉄道合同組合 ③298
 鉄道敷設法 ③347
 鉄道会社 ②545~66, ③448
 鉄道国有法 ⑦103
 土地国有論 ⑦43, 103
 土地制度と農業 ④535, 538
 土地所有権 ④535, 536

届け漏(洩)れ ⑥154, 274, 589
 投票信託 ②259, 374~5
 問屋 ①78, 80, 161~5, 442, ③332, 455, 458,
 ⑦520, 722~3
 投機 ①348, ②332, 335, 371, 387, 390
 特化 ①119~20
 特惠関税 ③82, 472, ⑤372~, 438~, 654~,
 ⑦698, 699, 706, 739, 760
 英国の——(ブロック組織, 英帝国特惠
 関税制度参照) ⑤143~144, 182, 222,
 288~291, 396~405
 特許貿易会社 ①294~5, ②33, 43, 44, 407,
 ③407
 特許会社 ③388~9
 特許主義 ②39, 44, 409
 特許的独占 ④551
 特別会計 ①289~90, ⑦109
 徳川時代 ③311~35, 433~5, 448, ⑥584,
 595
 匿名組合 ①205, ②406
 特殊銀行 ③345, ⑦110
 特約代理店 ①354
 東京経済雑誌 ⑦88
 東京市人口 ⑥557~60
 トーリー党 ③34, 462, 501, ④443
 取引所 ③329, 355
 取引信用 ②161
 取締役 ②417~20
 統制経済 ①58, 64, ④461, 469, 515, 525,
 ⑦710~4
 都市 ⑦408~9
 都市衛生問題 ③211
 都市法 ③182, 194
 都市人口 ⑥242, 243~,
 徒弟 ①73, 75~6
 徒弟法(条例) ③28, 29, 41, 181, 457, 458
 徒弟健康及道徳法 ③42, 220
 東洋汽船会社 ③350
 トラクタトル ②29, 406
 Trade Union Congress (労働組合総会)
 ③267, ④453
 トラスト ①225~6, 359, 409, 481, ②58,
 107, 137, 138, 142, 144, 148~, 157, 168,
 235, 244, 256, 259~, 262, 263, 271, 331,

344~, 415, 435, 519~, 530~, ③102,
 407~8, 490~1, 502, ④27, 51, 69, 227,
 286, 481, 483, 496, 504, 505, 511, 550,
 551, ⑤58, 70, 212, 633~, ⑦32, 250~1,
 552, 668, 675~7, 682~3, 684~5, 710~1
 ——に対する政策 ①249~50
 ——のアメリカにおける発達 ①225, 237
 ——の起源 ②259~61
 ——の名称 ①236
 ——の類似制度 ①237~8
 ——とカルテルの比較 ①241~2
 ——とダンピング ⑤169~72, 205, 217,
 379
 ——と保護関税 ⑤166~, 219~, 270~,
 279, 289
 トラスト反対法(禁止法) ④519, ⑦685,
 686
 トラスト政策 ④483
 追納金 ②120, 217, 286~287
 通貨膨脹 ④439
 通貨恐慌 ⑤23
 通貨及信用の調節 ⑦112~113
 通貨主義 ⑤55
 積立金 ②190~4
 通信販売 ①174~5, 363
 通商自由 ⑦190, 191, 205
 通商条約 ⑤138~, 228, 236, 259
 通商会社 ③354

U

運賃 ①127, 129, 153
 アンダーウッド=サイモンス関税 ⑤272
 アンダーライチング ②169~71, 238,
 366~7, 521, 523
 運搬費 ⑤44~45
 ユー・エス・スティーール(合衆国製鋼会社)

V

ヴァロリゼーション ④485, 501, 508, 509
 ヴァージニア会社 ②283
 ベルサイユ平和条約 ③424, ④184, 193,
 276, 277, 278, 299, 302, 306

W

和解仲裁制度 ③75, ⑦263, 311, 313, 314
 ウォール街 ②56
 ウラア・ベイビー ⑦341~2, 344
 割引会社 ②105
 割符会所 ③334
 ワシントン条約 ③342
 ワシントン会議 ④195, 196, 199~201, 310
 ウォータールー ③203
 ウェスレイヤン ③45, 146
 ホイッグ党 ③34, 462, ④443
 ホイットレー評議会 ①272, ⑦312, 313
 ホイットレー委員会 ③90, 94, 249
 Workers' Educatinal Association ③189

Y

夜業禁止 ④204, 206~8
 雇主組合 ③281
 雇主責任法 ③268
 幼稚産業保護(論)主義 ⑤187~90, 229,
 319, 325~, 381, 386
 ハミルトンの—— ⑤263~5, 277~,
 幼児死亡率 ⑥78, 95, 103, 263, 267, 272~,
 281, 314, 319~, 347, 418, ⑦145
 横浜正金銀行 ②66
 羊毛工業 ③148
 幼年労働廃止 ④205~8, 279, 280
 ヨークシャ ③17, 41, 42, 53, 60, 280, 275
 養老金 ③83
 予算統制 ①47, 51
 要職業人口 ⑥211, 217~, 221~
 友愛会 ⑦78, 582
 友愛組合 ③68, 71, 239, 252, 256, 258, 270
 郵便貯金 ⑦108, 109
 郵便汽船会社 ③349
 有限責任 ②29, 40, 66, 80, 82, 86~8, 89,
 108, 117, 122, 126, 278, ③100
 有限責任会社 ①208~9, ②44, 115~22,
 414, 428~9, 431, 435, 441~4, 455~6
 有配偶率と出生数 ⑥138~139
 有価証券 ②514~517, ⑦646, 648, 654
 輸入超過 ⑤110~, 113, 117~, 207~, 224
 輸入超過防止 ④433, 434, 435

輸入税 ⑤66~, 130, 132~, 148, 158, 208,
 306, 324, 334~, 620~, ⑦522
 ——の支払者 ⑤152~7
 ——と価格 ⑤152~7
 幽霊株 ②108, 142, 351, 354
 優生学 ③228, ⑥23
 優先株 ①216~7, ②134, 135~7, 142, 203
 ~17, 317~8, 354~6, 418, 451, ⑦651
 輸出超過 ⑤110~, 113, 117~, 225
 輸出品取締規則 ①107, ⑦623
 輸出工業 ⑥63, 65, 287, 318, 364, 390, 395
 輸出組合 ⑦614~5, 619
 輸出入の禁止 ⑤130~2, 391~2, ⑦191,
 196, 205, 215, 216, 222
 輸出奨励金 ⑤78, 130, 169, 180~1, 374~,
 輸出税 ⑤78, 130, 132, 316, 339~, ⑦196,
 215, 696
 ——の支払者 ⑤175~7
 保護的—— ⑤177~9
 財政的—— ⑤177

Z

座 ③331
 座繰製糸 ①83, 274, ③352, ④34
 財閥 ①217, 240
 財団 ②237
 財貨獲得の社会 ④102
 在庫品 (ストック参照)
 財産 ④104
 ——の流動化 ①212~3
 ——の社会化 ④23
 財産評価 ②178~84, 448~50
 財産権 ②383, 386~7
 財政 ①184~5, 244
 ——と大戦 ④407~8
 財政関税 ⑤157~9, 269~, 293
 税関 ⑤129~30
 税関手続 ⑤148~50, ⑦211
 税率問題 ⑤135~7, ⑦204~7
 漸進的社会主義 ⑦102, 114
 増資 ②99, 166, 196~217, 376

[人名索引]

A

- 阿部泰蔵 ⑦146
 相原重政 ⑥258
 アルブケルク (Albuquerque) ③384
 アルドウィン (Aldwin, Lord St.) ④426
 アラン (Allan, W.) ③74, 260, 261, 264, 266, 267, 271, 277
 エンジェル (Angell, N.) ⑦279~88, 326
 アップルガース (Applegarth, R.) ③74, 253, 257, 263~7, 270~1, 297
 有賀長雄 ③309
 有元英夫 ⑦149
 アリストテレス (アリストートル, Aristotelés) ③464, 465, 467
 アークライト (Arkwright, R.) ③18~9, 24, 219, 402, 438, ⑦125
 アームストロング (Armstrong) ②198
 アシュレー (Ashley, W.J.) ①48, 86, 371, 390, 430, 485, ②392, ③15, 25, 107, 249~50, 371, 498, 506, 508, ⑤170, ⑦650
 アシュレー卿(シャフツベリー伯参照) ③44, 49, 56, 61, 62, 203
 アスキス (Asquith, H.H.) ④425
 アットウッド (Attwood) ③142, 151, 152~3, 155, 157, 192
 アベス (Aves, E.) ④121

B

- ベーコン (Bacon, F.) ③23
 バジヨット (Bagehot, W.) ⑤26, 32, 599
 ボールドウィン (Baldwin, R. E.) ⑤291, 294, 368, ⑦222, 223, 225, 228, 230
 バルフォア (Balfour, A.G.) ⑦178, 218
 ベーリング (Baring) ②162
 パスチア (Bastiat, F.) ⑤258
 バステブル (Bastable) ⑤16, 23, 32, 42~, 599, 606, 610, 612~
 ベーヤ (Beer, M.) ③85, 139, 195, 217,

- 237, 499
 ビーバーブルック (Beaverbrook, W.) ⑤654
 ベーズレー (Beesley) ③266
 ベル (Bell, G.) ③405
 ベル (Bell, H.) ⑦225
 ベラビー (Bellerby, M.) ⑦249
 ベロック (Belloc, Hilaire) ③87~8
 ベンロー (Benlow, W.) ③193
 ベニオウスキー (Beniowski) ③258
 ベンザム (Bentham, J.) ③30~2, 49, 62, 79, 84, 141, 179, 181, 184, 186, 201, 221, 240, 469, 472, 500, 501
 ベルンシュタイン (Bernstein, E.) ①90, ④173
 ベセマー (Bessemer, H.) ③22, 403
 ベヴェリッジ (ビヴァリッジ, Beveridge, W.) ⑤396, 643, ⑥42~, 47, 407~
 バークベック (Birkbeck) ③257
 ビスマルク (Bismarck) ③289, 397, 422, 479, ⑤89, 196, 260, ⑥277, ⑦15, 25, 76, 81
 ブラン (Blanc, L.) ③70, 167, 237
 ブランシャード (Blanshard, P.) ④448, 453, 456
 ブロック (Block, Maurice) ⑤600
 ボエム・パウエルク (Böhm-Bawerk, E.) ⑤41
 ブース (Booth, Charleo) ③80, 216
 ボールトン (Boulton, M.) ③20
 ボーレー (Bowley) ⑥57, 59, 67, 71, 336
 ブレンタノ (Brentano) ①42, 43, 44, 427, 489, ③137, ⑥32~, 277~, 405~, 415
 ブリアン (Briand, A.) ⑤308, 406, 647, 653
 ブライト (Bright, J.) ③33, 56, 57, 60, 64~5, 163, 168, 209, 240, 266, 290, 470, 510, ⑤244, ⑦50
 ブロードハースト (Broadhurst, Henry) ③267, 268

40 総索引

ブローム卿(Brougham, Lord)③209, 229, 257
 ブラウンリー (Brownlee, G.) ⑥352
 ビューヘル(ビュッヘル, Bücher) ①72,
 76, 329, ⑤15, ⑦567
 バケッツ (Bucqez, P. B.) ④43
 バーデット (Burdett, Francis) ③181, 182
 185
 ブルグドルフェル (Burgdörfer, F.) ⑥426
 バーク (Burke, Edmund) ③30, 33, 463,
 467, 468
 バーネット (Burnett, John) ③267, 278
 バーンズ (Burns, John) ③80, 81, 84, 92,
 268, 283, 285, 286, 287
 バート (Burt, T.) ③75~6, 267
 ビュッシュ (Büsch) ①41, 424, ②26
 バッティアー (Butty) ③43

C

ケルンス (Cairnes) ⑤599
 カルヴィン (Calvin) ③379
 キャナン (Cannan, E.) ⑥27, 40~1, 42, 73
 ケーリー (Carey, J. E.) ⑤265, 268, ⑦88
 カーライル (Carlyle, T.) ③33, 35, 103~6
 170, 199, 201, 240~5, 250~1, ⑦165,
 576, 647
 カーネギー (Carnegie) ②198, 251, ③408
 カートライト (Cartwright, Edmund)
 ③20, 402
 カッセル (Cassel, G.) ⑤650, ⑦178, 206, 710
 カブール (Cavoar) ③398
 チャドウキック (Chadwick, E.) ③211
 チェンバレン (Chamberlain, Joseph)
 ③82, 299, 472⑤289, 368, 654, ⑦91, 221
 223
 チャールス5世 (Charles V) ③386
 シェルブリエ (Cherbuliez) ⑤599
 チェイニー (Cheyney) ③371
 キリスト (Christ, Jesus) ③376
 チャーチル (Churchill, W. L. S.) ③491
 クラーク (Clark) ①50, ②173
 クラップム (Clapham) ③507
 クレイ (Clay, H.) ⑤265
 クリーブ (Cleave) ③143, 238
 クライブ (Clive) ③392

コベット (Cobbett, W.) ③48, 141, 149,
 185
 コブデン (Cobden, Richard) ③33, 57, 60,
 64, 162, 209, 289, 290, 470, 497~8, ⑤
 244, 246
 コーン (Cohn, G) ①40~1, 424
 コルベール(コルベヤ, Colbert) ②34, 42,
 ③381, 389, 447, ⑤130, 87, 89, 134
 コール (Cole, G. D. H.) ③51, 93, 235, 476,
 499, ④53, 58, 90, 127, 446, 447, 452, 458
 459
 コレリッジ (Coleridge, S. T.) ③201, 206
 コリンズ (Collins) ③154, 158, 160, 163
 コロンブス (Columbus, C.) ③383, 386
 コンドリフ (Condliff) ⑥54~5, 63, 374
 クーパー (Cooper, T.) ③67, 138, 159, 176
 ~177
 コクラン (Coquelin) ②88, 429
 クーデンホーフカレルギー (Coudenhove-
 Kalergi) ⑤406, 653
 カウルソン (Coulson, Edwin) ③264, 265
 クルノー (Cournot) ⑤42, 599, 613
 クロッカー (Crocker, W. R.) ⑤414, ⑥53
 ~4, 58, 62~8, 82~, 122, 330
 クロムウェル (Cromwell) ②36, ③26, 29
 381, 390, 392, ⑤62, 130, 142, 228
 カニングガム (Cunningham, W.) ②38, 282,
 285, ③371

D

ダーウィン (Darwin, C. R.) ⑥400
 伊達政宗 ③315
 デーヴィス (Davis) ③138
 デイ (Day, C.) ③371
 デスリー (Dennery, E.) ⑤416, ⑥54
 ダービー卿 (Derby, 15th Earl of) ③20, 211
 ダイシー (Dicey) ③30, 62, 299, 203, 302,
 498, 500
 ディケンス (Dickens, C. J.) ③170, 201
 ディッキンソン (Dickinson) ②309
 デール (Dale) ③219
 ディスレリー (Disraeli, B.) ③36, 54, 63,
 64, 138, 148, 157, 164, 167, 170, 199, 273
 ドハティアー (Doherty) ③194, 199, 205

ドレアンス (Dolléans) ③138, 216
 ダグラス (Douglas, P.H.) ⑦112
 ドロップパー ⑥585
 ダツカム ③491
 ダンコム (Duncombe) ③234
 ダンロップ (Dunlop) ③506
 ダニング (Dunning, T.G.) ③265, 277

E

エッジワース(エッジウヲヨス, Edgeworth)
 ⑤32, 599
 エディン (Edin, K. A.) ⑥351, 430
 エドワード三世 (Edward III) ③391
 エマニュエル (Emanuel, Victorio) ③397
 エマーソン (Emmerson) ①134
 榎本 (武揚) ⑤317
 エンゲル (Engel, C. L. E.) ②53
 エンゲルス (Engels, F.) ③15, 23, 47, 54
 104~105, 136, 137, 513
 エリザベス女王 (Elizabeth) ③381, 390,
 391, 441, 442
 エーレンベルヒ (Ehrenberg) ①42, 427,
 ②30, 86, 427

F

ファソルト (Fasolt) ②158
 フェイ (Fay, C. R.) ③150, 218, 219, 495,
 497~501, ④39, 43
 フィールドン (Fielden, J.) ③174, 205,
 207, 208
 フーリエー (Fourier, F.) ③215
 フロスト (Frost) ③154
 藤岡作太郎 ③309
 福地源一郎 ②61, 465, 466
 福田敬太郎 ①510
 福田徳三 ①57, 214, 410, 484, 519, 527, ②9,
 89~92, 314, 329, 433, ③308, 310, 367,
 ④20, 22, 36, 38, 409, ⑤7, 84, ⑥277
 福沢諭吉 ②68, 458, 485, ⑦18, 67, 88, 137
 ~8
 古河市兵衛 ⑦245
 古山利雄 ⑥130
 フルトン (Fulton, Robert) ③404
 フレデリック大王 (Frederick II) ③381

フラムキン ⑥588
 フレーザー (Fraser) ⑤218
 フツゲル (Fugger) ②407

G

賀井善智 ⑥11
 ゴルトン (Galton, F.) ⑥23
 ガメツヂ (Gammage, R.G.) ③137, 164
 ガント (Gantt, H.L.) ①133
 ガスケル夫人 (Gaskell) ③44, 147
 ジョーヂ (ジョーヂ, George, D. L.) ③84,
 ④136, 137, 155, 323, 328, 388, 427, 445,
 ⑦221~2, 297
 ギビンス (Gibbins) ③371
 ジード (Gide, C.) ①448, ④113, 116, 120
 ジド (Gido) ⑤192
 ギールケ (Gierke, O.F.) ②437
 ジニ (Gini) ⑥31~3, 317, 403, 431, 591
 グラッドストーン (Gladstone) ③64, 169,
 209, 266, 272~3, 510, ⑤237, 241, 245,
 288, 289, ⑦50
 ゴドウィン (Godwin, W.) ③181, 183,
 185, 206, ⑥34, 398
 グレー卿 (Gray, J.) ③192
 グリーン (Green, T.H.) ③79
 グレゴリー (Gregory, T. E.) ⑥317
 ガイル (Guile, P.) ③265

H

萩原瞭太郎 ⑦56
 ハレビー (Halévy, E.) ③511
 浜口雄幸 ⑤324, 328, 444, 446~, 676
 ハンブロー (Hambro) ②162
 ハミルトン (Hamilton, A.) ②56, ⑤75,
 104, 184, 187, 189, 247, 262~5, 652, ⑦757
 ハモンド (Hammond) ③120, 122, 123,
 214
 ハンキンス ⑥317
 華山親義 ⑥259
 花岡敏夫 ④264
 原 敬 ⑤446
 原 富太郎 ⑦132
 ハーディ (Hardie, K.) ③82, 92, 268, 287,
 298, 484, 485

ハーグリーヴス (Hargreaves) ③18, 402
 ハリス (Harris, M.D.) ③505~6
 ハーネー (Harney) ③154, 155, 159
 ハリソン (Harrison, F.) ③270~2, 276, 298
 林恵海 ⑥234
 ハーン (Hearn, L.) ⑦123
 ヘルド (Held, A.) ⑥33
 ヘラウアー (Hellauer) ①504, 505
 ヘンリ四世 (Henry IV) ③381, 389
 ヘンリ親王 (Henry) ③383
 ヒューキンス (Hewins) ②282, 284, 290
 ヘルシュ (Hersh) ⑥323
 ヘサリントン (Hetherington, H. J. W.)
 ③143, 151, 238, ④211
 ヒル (Hill, R.) ③98, 405
 平出鑑次郎 ③309
 平木泰治 ④69
 平田東助 ⑦606~7, 609
 ヒットラ (Hitler, A.) ⑥385
 ホブハウス (Hobhouse, L. T.) ③181, 182
 ホブソン (Hobson) ①110, 116, ②147,
 ⑤174, 611~, 643, ⑦230
 ホッダー (Hodder, E.) ③65, 123, 214
 ホッヂス (Hodes, F.) ④80
 ホッヂスキン (Hodgskin) ③173, 193
 ホリオーク (Holyoake) ③138, 217, 239,
 ⑦50
 本庄栄治郎 ⑥585, 600
 フーヴァー (Hoover, H.C.) ①150, ⑦242,
 307, 712
 堀江掃一 ④145, 146, 147, 150
 ヒュース (Hughes, T.) ③266, 270, 272,
 296
 ヒューム (Hume, D.) ③181, 183
 ヒューム (Hume, J.) ③190, 296
 ハンター (Hunter) ②280, 288
 ハスキソン (Huskisson) ⑤237~40
 ハッチンス (Hutchins) ③205, 210, 220
 ホヴェル (Hovell, M.) ③118, 138~9, 144
 147, 153, 158, 179
 ハワース (Howarth) ③231, 239
 ハウエル (Howell, G.) ③77, 124, 266, 267
 ハインドマン (Hyndman) ③80, 84, 92,
 105, 175, 283

I

井伊直弼 ③335
 池田寅次郎 ②531
 稲垣乙丙 ⑥71
 犬養毅 ⑤265, 317, 448, ⑦88, 89
 井口東輔 ④11, ⑤350, ⑥161, 166, 320, 321
 井上龜三 ①504
 井上馨 ⑤317, ⑦67, 266
 井上準之助(蔵相) ⑤448, ⑥51, ⑦712
 井上雅二 ⑥70
 イサベラ (Isabella) ③383
 板垣退助 ⑦87
 猪間驥一 ⑥184, 236, 242~, 322, 378
 猪谷善一 ②209, ③12, ⑥320, ⑦117
 伊藤博文 ②475, ③449, ⑦66, 88, 130
 岩倉具視 ⑤316, ⑦130~1
 岩崎弥太郎 ③349, ⑦67, 132, 139, 158

J

ジェンクス (Jenks) ①467, ②148
 ジェヴォンス(ジェボンズ, Jevons, W.S.)
 ③79, ⑤26, 41, 179, 192, 614
 ジョーンス (Jones, E.) ③166, 167, 168,
 173, 177
 ジョーンス (Jones, L.) ③216, 217, 222,
 239, 280
 ジュウオウ (Jouhaux, L.) ⑦178, 188

K

海保青陵 ⑦139
 鎌田栄吉 ⑦160
 上山満之進 ⑥441, ⑦148
 神田孝平 ⑦129
 勝安房 ⑥585, 595, 597~
 勝田孫弥 ③457
 カウツキー (Kautsky, J. K.) ③133
 河田嗣郎 ⑦43
 川人勝男 ⑥475
 河上肇 ⑥22
 河村瑞軒 ③321, 348
 ケント公 (Kent, Duke of) ③219, 225, 228
 ケインズ (Keynes, J. M.) ①395, ⑤32,
 637~44, ⑥407, ⑦101, 104, 112, 289~94

297, 653
 木戸孝允 ⑦66, 130, 131
 キングスレー (Kingsley,) ③54, 70, 138,
 170
 カークブライド (Kirkbride) ②235, 522
 ノールス (Knowles, L. C.A.) ③25, 46,
 118, 495, 501~4
 小泉信三 ③126, 512~513
 小島英一 ⑦602
 小宮山綏介 ⑥585, 595, 598, 601
 近藤康男 ⑥484
 郡菊之助 ⑦143
 古屋芳雄 ⑥572
 クルupp (Krupp,) ②116, 196, 222, 414,
 452
 クチンスキー (Kuczinski) ⑥57, 148
 栗本鋤雲 ②465

L

ラッサル (Lassalle, F.) ③512, ⑦50
 ラフリン (Laughlin) ⑤27, 33, 41, 599, 611
 ロウ (Law, B.) ⑦222
 ロー (Law, J.) ②37, 43
 レイトン (Layton) ⑦178, 207, 297
 レーマン (Lehman, K.) ②89, 273, 284,
 331, 434, 439
 レーニン (Lenin, N.) ③133, 513, ⑦284
 レスリー (Leslie, C.) ⑤26, 29, 33, 36, 41,
 599, 611~612
 レセップ (Lesseps) ③404
 レヴィ (Levi, L.) ②42, 46
 レキジス (Lexis) ②92, ⑤33, 36, 38, 49,
 599, 614, 616~8
 リビヒ (Liebig) ③406
 リーフマン (Liefmann, R.) ①43, 59, 61,
 265, 267, 281, 427, 467, 511, 524, ②24,
 84, 92, 126, 271, 425, 438, 520, 536, ③97
 ④35, 36, 38, 42, 45, 122, ⑦31
 リンカーン (Lincoln) ③398
 リブソン (Lipson, E.) ③506, 507
 リスト (List, F.) ⑤29, 64, 72, 77, 104, 184
 187~, 257~, 263, 265, 652, ⑥283, ⑦90
 リヴァプール卿 (Liverpool) ③228
 リヴィングストーン (Livingstone) ⑤15

ロック (Locke, J.) ③29, 481
 ローグ (Lough) ②132
 ルイ14世 (Louis XIV) ③26, 389, 390, 441
 ラヴェット (Lovett) ③53, 138, 143, 158,
 159, 160~1, 168, 170~1, 172, 189, 193,
 238
 ローウェ (Lowe, B.E.) ④211~2
 ルター (Luther, M.) ③379
 ルクセンブルグ (Luxemburg, R.) ⑥411

M

マコーレー (Macaulay) ②36, 332, 334,
 マクドナルド (Macdonald, A.) ③267,
 275, 280, 484, ⑦223, 282
 マッケイ (Mackay) ②38
 マッキンレー大統領 (Mackinlay, W.D.)
 ②57
 マクナブ (Macnab) ③219
 前田正名 ③449, ⑦88, 134
 マジェラン (Magellan) ③384, 386
 槇原 覚 ①524, 527
 マルサス (Malthus) ③39, 144, 149, 184,
 186, 197, 223, ⑤413, ⑥30, 34~7, 41,
 54, 63, 317, 361, 365, 388, 398~403
 マンゴルト (Mangoldt) ⑤599
 マン (Mann, T.) ③81, 92, 283, 285
 マルコ・ポーロ (Marco Polo) ③383
 マーシャル (Marshall, Alfred) ①49, 90,
 128, 431, 463, 485, ②27, 91, 400, 411,
 437, ③36, 45, 88, 198, 476, 477, ④51,
 54, 55, 56, 58, 60, 61, 62, 63, 64, 66, 68,
 172, 436, ⑤32, 41, 599, ⑦71, 72, 119,
 142, 652, 653
 マルクス (Marx, K.) ①86, 89, 258, 259,
 ②388~, 392, ③15, 17, 56, 66, 84, 85,
 91~2, 98, 104, 133, 167, 198, 242, 248,
 266, 420, 512, 513, ④19, 59, 172, 174,
 177, ⑥38, 47, 411, ⑦25, 29, 66
 マッセン (Massen) ⑤248
 益田 孝 ⑦67
 増地庸治郎 ①40, 60, 63, 518, 524, 527
 松方正義 ⑦128
 松山晋次郎 ⑦178, 186
 モリス (Maurice, F.) ③70

44 総索引

マッカーシー (McCarthy) ③137, 199
 マッケナ (Mackena) ⑦221, 223
 マックロステイ (Macrosty) ①169
 マカロック (McCulloch, J.R.) ③296
 ミード (Mead) ②172, 181, 237
 メヂチ (Mediti) ②407
 メンゲル (Menger) ⑤41, 614
 メレディス (Meredith, O. H.) ③372
 メーヤー (Meyr) ③371
 ミル (Mill, J. S.) ①267, 269, ②88, 396,
 429, ③35, 62~3, 65, 85, 96, 103~4, 106
 170, 199, 245~9, 478~82, ⑤27, 32~,
 39~, 75, 188~, 212, 231, 599~, 606,
 611, 613, ⑥411, ⑦50
 ミル (Mill, James) ③65, 179, 181, 184,
 186, 189, 197
 美濃口時次郎 ⑥171, 197, 214, 323, 327
 ミーゼス (Mises, L. E.) ⑥317
 三岡八郎 ②468, 471
 三浦かつみ ⑥146
 水野錬太郎 ⑥484
 最上孝敬 ⑥120
 モンベルト (Mombert, P.) ⑥40, 408
 モントゴメリー (Montgomery) ③302
 モルレー (Morellet, A. A.) ⑦549
 モルガン (Morgan) ②170, 366
 森村市左衛門 ⑦67
 森田優三 ⑥135, 317, 320
 モーレー (Morley, J.) ③65, 210
 モリス (Morris, G.W.) ③84, 506~7
 モリソン (Morrison) ③237
 モールス (Morse) ③405
 孟子 ③466, 467
 モーズレー (Mosley, O. E.) ①149
 モルトン (Moulton, H.G.) ⑤427, ⑥51~2
 61, 387
 物集高見 ③309
 マホメット (Muhammad) ③376, 377, 398
 マン (Mun, T.) ⑤225
 マンデラ (Mundella) ③75, 257, 266, 268,
 272, 277, 278
 村田峰次郎 ③449
 武藤山治 ④252, ⑦117, 160, 626
 陸奥宗光 ⑤318

N

永井 亨 ⑦635~7
 中江篤介(兆民) ③447, ⑦87
 中上川彦次郎 ⑦67, 158
 中川友長 ⑥161
 中島仁之助 ⑥518
 中沢弁次郎 ⑥255
 ナビア (Napier) ③159
 ナポレオン (Napoleon, B.) ③395
 ナポレオン三世 (Napoleon III) ⑤245,
 258
 成瀬義春 ⑦178
 ネルソン (Nelson) ③396
 ニュートン (Newton, W.) ③74, 260, 261,
 264, 277
 ニコルソン (Nicholson, J.S.) ③133, ⑤42
 50~
 ニクリッシュ (Nicklisch) ①45, 429, 465
 二宮尊徳 ③450, ⑦55
 西村末治 ⑥114
 新渡戸稲造 ⑥369~70, ⑦177

O

オストラー (Oastler, R.) ③146, 149, 161
 ~173, 174, 205
 オブライエン (O'Brien) ③143, 149, 154,
 156, 158, 161, 162, 163, 168, 172~3
 オブスト (Obst, E.) ①43, 464
 オCONNOR (O'Connor, F.) ③53, 54, 146,
 152, 154, 156~9, 166~73, 209
 織田信長 ③312, 315, 317
 小田橋貞寿 ⑤92, 350, ⑥129, 168, 211, 225
 322, 378
 小田内通敏 ⑥
 オッヂャー (Odger, G.) ③265, 267
 緒方 清 ④42, ⑦574
 荻生徂徠 ⑦128
 小倉正平 ⑥174, 317
 岡田良一郎 ⑦56
 岡崎文規 ⑥165
 大久保利通 ③447, 449, 456, 457, ⑦66, 130
 131, 134, 135
 大隈重信 ⑤317, ⑦66, 100, 131, 550

大倉喜八郎 ⑦67
 オニール (O'Neill) ③159, 163
 小野武夫 ⑥598
 大杉 栄 ⑦78
 オーウェン (Owen, R.) ①258, ③42, 50~1
 58~9, 69, 70, 96, 141, 172, 180~5, 193,
 198, 201~5, 216~39, ④20, 36, 43, 49,
 117, ⑦29, 50, 577, 595, 600, 609
 オーウェン (Owen, R.D.) ③216, 226, 236

P

ページ (Page, W.) ③508, 509
 ペーン (Paine, T.) ③180
 パーマー (Palmer) ②116, 414, 431, 453
 パッソウ (Passow) ②86, 95, 427
 パール (Pearl, R.) ⑥122
 ピール (Peel, R.) ③58, 61, 175, 204, 208
 ~209, 220, 224, 225, ⑤55, 237, 239, 241
 ~244
 ペンローズ (Penrose, E. F.) ⑥21, 355~9
 ペテロ大帝 (Peter the Great) ③381
 ピアース (Pierce) ⑤271
 ピグー (Pigou, A.C.) ④149, 436, 438, 439
 ピックスレー (Pixley, F. W.) ②190
 プレース (Place, F.) ③48~50, 65, 74,
 139, 178~9, 180~3, 184~7, 188~95,
 202~16, 296
 プラトーン (Platon) ③240
 ポドモア (Podmore) ③138, 216, 217
 ポストゲート (Postgate) ③217, 237, 254,
 256, 257
 ポッター (Potter, B.) ③69, 77, 215, 217,
 263, 264
 プリーストリー (Priestley, J.) ③31

Q

ケネー (Quesnay, F.) ⑤250

R

ライプアイゼン (Raiffeisen, F.W.) ①273
 ラートゲン (Rathgen) ②29, 414
 リーズ (Rees, J. F.) ③494, 497
 ローズ (Rhodes, C. J.) ⑤287
 リカルド (Ricardo, D.) ③85, 186, 197,

225, ④549, 559, ⑤32, 36~, 41~, 49~,
 113~, 232~5, 599~, 613, 615~
 リチャードソン (Richardson) ③151, 158
 159
 リシュリュール (ルシュール, Richelieu)
 ②34, 42, ③381, 389, ⑦178, 185, 207
 リニアノ ⑦118
 ロックフェラー (Rockefeller, J. D.)
 ①236, ②260, 261, 532, ③408
 ロドベルトス (Rodbertus, T. K.) ⑤17
 ローバック (Roebuck) ③142, 163, 170
 ルーズベルト (Roosevelt, F.) ④514, 518,
 525, ⑦552
 ロッシャー (Roscher) ③512, ⑤224
 ローゼンブラット (Rosenblatt) ③139, 140
 ロスチャイルド (Rothschild) ②359
 ルッソー (Rousseau) ③29~30, 395, 469,
 ラウンツリー (Rowntree, B.S.) ⑦82, 326
 ランシマン (Runciman, W.) ⑦178, 207
 ラッセル (Russell, J.) ③157, 168, 194
 ルイコフ (Rykov, A. J.) ⑦272

S

サドラー (Sadler, M.) ③205, 206
 西郷隆盛 ⑦127, 131
 サン・シモン (Saint-Simon, C.H.) ③215
 堺 利彦 ⑦78
 阪西由蔵 ①57, ③310
 阪谷芳郎 ②472
 サルト (Salt) ③154
 ソルター (Salter, A.) ⑤355, 410, ⑦178,
 185
 サミュエル (Samuel, H.L.) ⑥370~1, 375
 サンキー ③489
 サーガント (Sargant, W. L.) ③216, 217,
 228
 佐藤雄能 ②204
 ザトラー (Sattler, H.) ②164, 166
 サヴァリー (Savary) ②26
 シェーヤ (Schär) ①42~5, 426, 485, 502
 シュリューター (Schlüter) ②138, 139
 シュマーレンバッハ (Schmalenbach)
 ①44, 491
 シュモラー (Schmoller, G.) ①72, 89, 325

- ~6, 388, 403, 410, 415, 429, 463, 467,
 518, ②27, 86, 92, 93, 113, 163, 273, 280,
 285, 319, 427, 438, ④19, 42, 172, 173,
 178, ⑤57, ⑦565
 シュルツェ (Schultze, C. L.) ⑦50, 600
 シュルツェ・デーリッチ (Schulze-
 Delitzsch) ⑦606, 609
 スコット (Scott, Sir Walter) ②91, 272,
 282, 331, 463, ③19, 201
 関 — ①57, 214, 291~2, 410, ②92~3,
 441, ③310, ⑥277
 セリグマン (Seligman, E. R. A.) ④492
 セリウイス ⑦178, 205, 218
 シャフトズベリー伯 (Shaftesbury, 3rd Earl-
 of, アッシュレー卿参照) ③44, 49, 56, 61,
 62, 166, 174, 202~14, 276, 277, 289,
 ⑦576
 ショー (Shaw, G. B.) ③85
 柴田銀次郎 ⑥382
 渋沢栄一 ②61~3, 66, 332, 398~9, 459,
 462, 465~6, 467, 468, 471, 473, 478, 479
 485, ③354, ⑦67~8, 133, 550
 志田鉀太郎 ②9
 志立鉄次郎 ⑦178, 198, 629
 下条康麿 ⑥72
 品川弥二郎 ③449, ⑦53, 606~7, 609
 塩島仁吉 ⑦89
 塩沢昌貞 ⑦167
 シドウィック (Sidgwick, H.) ⑤67
 シーメンス (ジーメンス, Siemens, W.)
 ②265, ③405, ⑦178
 シンクレア (Sinclair, Sir John) ③37
 スレーター (Slater, G.) ③45, 211, 494~7
 498
 スロッソン (Slosson, P. W.) ③77, 139,
 168, 172
 スミス (Smith, Adam) ①116, 207, 279,
 328, ②25, 36, 85, 90, 91, 180, 320, 321,
 335, 371, 378, 397, 408, 415, 426, 434,
 436, 439, 485, ③24, 30, 32, 64, 98, 179,
 183, 201, 288, 382, 397, 414, 438, 441,
 443, 445, 481, ④14, 91, 103, 126, 147,
 148, 160, 174, 219, 220, 221, 222, 223,
 226, 226, 228, 230, 231, 233, 234, 235,
 238, 241, 245, 260, 273, 335, 433, 542,
 ⑤14, 26, 32, 69, 102~3, 178, 202, 210~
 11, 223~7, 235, 246, 249~50, 251, 263,
 382, ⑦544, 545, 549, 622, 646, 647
 スミス (Smith, J. E.) ③237, 238
 スノウドン (Snowden, C. P.) ⑦233, 282
 左右田武夫 ⑥73, 74, 92, 150, 312
 ソラノ (Solano, E. J.) ④211, 212
 ゾンバルト (ゾムバルト, Sombart, W.)
 ①57, 59, 76, 326, 327, 410, 415, 417, ③
 512, ④16
 サウゼー (Southey, R.) ③60, 174, 201,
 206
 祖山鐘三 ①35
 スペンス (Spence) ③185
 スペンサー (Spencer, H.) ⑥31, 403, 405
 ~6, 430~1, ⑦87
 スターリン (Stalin, I. V.) ⑦272, 274
 スタンプ (Stamp, J. C.) ⑤637, ⑦309
 スタイン (Stein, L.) ③512
 シュタイニツェル (Steinitzer) ②29, 258
 ステフェン (Stephen) ③217
 ステューフェンス (Stephens, J. R.)
 ③146, 150~2, 158, 161, 173, 174
 ステューブソン (Stephenson, G.) ③403
 ステルン (Stern) ②162
 ステルンベルグ (Sternberg) ⑥411
 スターレット (Sterrett) ②235, 522
 菅沼貞風 ③309
 杉本栄一 ⑥317
 杉村陽太郎 ⑥384~5
 スターグ (Sturge) ③145, 163, 171
 鈴木文治 ⑦78
 鈴木恒三郎 ⑦79

T

- 田口卯吉 ②458, 483, ③446, ⑤317, ⑦18,
 88, 89, 90, 91
 田尻稲次郎 ②458, ⑦88
 高田保馬 ⑥22, ⑦169
 高橋梵仙 ⑥587, 600
 高橋亀吉 ⑤312
 高橋是清 ③459, ⑦669, 676
 竹越与三郎 ②459, 461, 463, 468

棚橋一郎 ③310
 田中穂積 ④145, 146, 147, 148, 149, 150
 タウシグ (Taussig, F.W.) ⑤32, 110,
 190, 194, 278, 386, 599
 トーナー (トウナー, Tawney, R. H.)
 ①59, ③489, ④101, 105, 106, 108, 109,
 110, 111
 テイラー (テーラー, Tayler, F. W.)
 ①49, 132~3, ⑦240
 寺島宗則 ⑤316~7
 トーマス (Thomas) ③403
 トンプソン (タムソン, Thompson, W.)
 ⑤413, ⑥52~3, 54, 60, 62~3, 71, 121,
 317, 406, 414, 431~2
 ティレット (Tillet, B.) ③285
 徳川家光 ③314
 徳川家康 ③312, 317, 319, 326, 334, 342
 徳川吉宗 ③314, 318, 324
 徳川慶喜 ③314, 336
 トインビー (Toynbee, A.) ③15
 豊臣秀吉 ③317, 323, 326, 333~4
 トレベリアン (Trevelyan, G. M.) ③510
 ~1
 トロツキー (Trotzky, L.) ⑦262, 274, 275
 ~8, 280, 283, 286
 円谷弘 ②68
 津村秀松 ⑥383~4

U

内田寛一 ⑥600
 内池廉吉 ①421, 424, 495
 上杉治憲 ③324
 アンキン (アンウイン, Unwin, G.)
 ②283, 463
 アークハート (Urquhart) ③158
 アッシャー (Usher, A. P.) ③508~9

V

バスコ・ダ・ガマ (Vasco da Gama)
 ③383, 384
 ヴィンセント (Vincent) ③151, 158, 163

W

ウェード (Wade) ③151, 154

ワグナー (Wagner, A. H. G.) ①518, ④
 146, 148, ⑥277~8, ⑦99
 ウォーカー (Walker, F.) ⑤70
 ワラス (Wallas) ③138, 178, 184, 194~5,
 197
 ワシントン (Washington, G.) ③398
 渡辺定 ⑥572, 581
 渡辺鉄藏 ①426
 ワトソン (Watson, J.) ③143, 238
 ワット (Watt, J.) ③19, 20, 24, 401, 438,
 ⑦125
 ウェーランド (Wayland, F.) ②465
 ウェップ (Webb, S.) ①261, ④50, 51, 52,
 53, 55, 69, 70, ⑥352, 411, ⑦33, 281,
 282, 293, 294, 717
 ウェップ (Webb, S. and B.) ③85, 86, 252,
 254~7, 294, 302, 476~7, 484, 489, ④69,
 70, 114, 116, 121, 124, 125, 128, 138
 ウェーバー (Weber, A.) ①126, ⑦710
 ウェーブスター (Webster) ③371
 ウェルボルン (Welbourne, E.) ③505~6
 ウェリントン公 (Wellington) ③167, 192
 194, 203
 エルゼル (Welser) ②407
 ウェルプトン (Whelpton) ⑥72, 87, 317
 ウィザース (Whithers) ②156, ④53, 65,
 83, 89, 90, 91, 92, 93, 95, 97~100, 128,
 ⑦326
 ウィルヘルム (Wilhelm) ③397
 ウィリアム (William, the Duke of Orange)
 ③387
 ライト (Wright) ⑤428

Y

八木聞一 ⑦234
 山路愛山 ②458
 山川均 ⑦78
 山本条太郎 ⑤463, ⑦672, 681
 山室宗文 ②9
 山中篤太郎 ③303, ⑤92
 矢野恒太 ⑤627
 安田善次郎 ⑦67
 横井時冬 ②458, 473, ③308, 309
 横山由清 ⑦143

48 総索引

ヤング (Young, A.) ③37

吉田松陰 ③449

ユール (Yule, G. U.) ⑥112, 346, 404, 428
～9

由利公正 (三岡八郎) ②468, 471

Z

銭屋五兵衛 ③335

ジノヴィエフ (Zinoviev, G. E.) ⑦273

昭和五一年五月八日 発行

上田貞次郎全集 第七卷 新自由主義（非市販品）

著作権者 上田正一

編集委員代表 猪谷善一

” 山中篤太郎

” 小田橋貞壽

東京都千代田区神田一ツ橋二ノ一ノ一 如水会館内

上田貞次郎全集刊行会 発行

代表 猪谷善一 / 茂木啓三郎 / 上田正一

東京都文京区大塚三ノ五ノ四（電話）東京（八九四三）四九八一

△製作担当▽ 株式会社 第三出版

■三五周年記念出版

上田貞次郎全集

〈全七卷〉

編集委員代表 猪谷 善一／山中 篤太郎／小田橋 貞壽

— 全 卷 完 結 —

- | | | |
|-----|---------|---------------|
| 第1卷 | 経営経済学 | 〈解説〉末松 玄 六 |
| 第2卷 | 株式会社経済論 | 〈解説〉青葉 翰 於 |
| 第3卷 | 産業革命 | 〈解説〉猪谷 善 一 |
| 第4卷 | 社会改造と企業 | 〈解説〉松尾 弘／太田英一 |
| 第5卷 | 貿易関税問題 | 〈解説〉大泉 行 雄 |
| 第6卷 | 日本人口論 | 〈解説〉小田橋 貞 壽 |
| 第7卷 | 新自由主義 | 〈解説〉山中 篤 太郎 |

体裁 菊判クロス装. 特製箱入 〈550～870ページ〉